

# マルクス主義戦線

迫り来る世界危機を日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と  
世界革命の突破口とせよ！  
労働者共産党を直ちに建設せよ！

## 13

## 共産主義者同盟

### 特集・日韓斗争の総括とわれわれの当面する組織戦術

日本階級斗争における日韓斗争の歴史的意義 政治局  
日韓斗争と労働運動既成指導部の動揺 秋本道夫  
堰をきる反動攻勢に反撃の体制を固めよ 社学同書記局

### 世界危機の切迫と『国家独占資本主義』

太田・岩井路線の歴史的地位 杉村宗一  
トロツキーと世界革命 上野 隆  
石木 清二  
石木 哲彦  
唯理史観の成立と資本論体系 (密稿) 岩田弘

1965.12.15

# マルクス主義戦線 13

世界革命の旗の下、万国のプロレタリア団結せよ!!

迫りくる世界危機を日本革命へ!!  
日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ!!  
労働者共産党を直ちに組織せよ!!

## 目次 第13号

☆日韓斗争の総括とわれわれの当面する組織戦術☆

### ○日本階級斗争における日韓斗争の歴史的意義

共産主義者同盟政治局… 1

日韓斗争と労働運動既成指導部の動揺 共産主義者同盟労対部… 11

堰を切る反動攻勢に対決し、反撃の体勢を固めよ!!

社会主義学生同盟書記局… 24

太田・岩井路線の歴史的地位… 泉 清… 37

### ○世界危機の切迫と『国家独占資本主義』

上杉 野村 宗 隆… 45

世界革命とトロツキー(1) … 石木 哲 彦… 80

### ○唯物史観の成立と資本論体系。マルクス経済学入門1

岩田 弘… 87

労働者学生読者諸君！

最終局面を迎えた日韓斗争の刻々の局面は、日本資本主義の根本的動揺と、それに規定された諸政治勢力の対応を明らかにしている。日韓斗争を通して、日本階級斗争は全く新たな段階に突入したことは、今や誰の目にも明らかである。

われわれは、これに備えるべく、五月「黎明」週刊化を待ち

とってきた。だが、反

戦青年委員会の性格に

集中的にあらわれてい

る労働運動既成指導部

の流動化に全面的に対

処し、彼らにかわる新たな革命党を建設

し、来るべき危機に備えるためには、今

日のタブロイド版では決定的に不十分で

ある。

今日の流動化に革命的クサビを打込み、

われわれの戦略的展望、刻々の政治方針

を全労働階級に告知知らせるため、われ

われは本号をもって、「黎明」大版化を

断乎として遂行することを決定した。

今こそ「黎明」を全ての職場、全ての学校に持ち込み、革命的展望の下、「黎明」を拡大しよう！

このようなアピールを以って、共産主義者同盟編集局は、「黎明」毎週大版発行への決定的な第一歩を踏み出した。動

揺を深めつつある現局面から、危機に至

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

るヘゲモニーの喪失に到るだろう。この中に介入し、日本革命に勝利する社会的打撃部隊を建設するための重要な「鏢」である。

現在、既成指導部社会党共産党から革

命的左翼に至る諸グループが、われわれ

に異常な注目をはらっている。その殆ど

が、同盟の体系に対する一知半解にもと

づくとはいえず、「れいめい批判」

は流行の感がある。政治理論は、

その有効性を、政治方針によって

問われざるをえない。われわれは

「黎明」のうちに、全力を投じて、

正しい政治方針を打出し、当面す

る左翼の任務を明らかにしてきたし、大

版化と共に、それは飛躍的に強化される

であろう。刻々の斗いを、社会主義日本

革命の展望に固く結合し、新たな世界革

命の時代を切展くため、全ての斗う労働

者学生は、日本革命運動の中央機関紙・

労働階級と日本革命運動の夜明けを告げ

る新聞「黎明」を読もう！

## 黎明を購読しよう！

共産主義者同盟の新聞

# 日本階級斗争における

## 日韓斗争の歴史的意義

### 共産主義者同盟政治局

- (一) 日本階級斗争における日韓斗争の歴史的地位
  - (A) 日本資本主義の動揺の開始と日本階級斗争の新時代
  - (B) 国内政治攻勢の焦点——日韓批准
  - (C) 労働運動既成指導部の対応
  - (D) 国内攻勢の激化と労働運動の流動化の開始
- (二) 安保斗争をめぐる階級配置
  - (A) 五〇年代労働運動の内部配置
  - (B) 五六〜六〇年の階級配置
  - (C) 安保をめぐる政治配置
  - (D) 日共の位置と流動化の意義
- (三) 日本資本主義の動揺の開始
  - (A) 世界資本主義の流動化と日本資本主義
  - (B) 六〇〜六三年の政治配置
- (四) 日韓斗争と現時点の階級配置
  - (A) ブルジョワジーの主要打撃は何か
  - (B) 労働運動既成指導部の流動化の開始
  - (C) 社会党・日共・左翼諸派の対応と流動化
  - (D) 社会党
  - (E) 社青同協会派
  - (F) 日本共産党
  - (G) 日共脱落諸派
  - (H) 革共同両派
  - (I) 社青同解放派
  - (J) 我々の当面する組織戦術

## (一) 日本階級斗争における日韓斗争の歴史的地位

### (A) 日本資本主義の動搖の開始と日本階級斗争の新時代

全国の戦斗的労働者・学生諸君

日本階級斗争における、今秋の日韓批准斗争の根本的意義は、海外侵略の突破口という従来の性格に加えて、国内攻勢の突破口として、設定された点にある。

今春、山陽特殊製鋼の破綻・山一証券等の行き詰りとして露呈した日本資本主義の動搖は、階級協調体制の経済的基礎の動搖であった。階級協調体制の経済的基礎の動搖とは、言うまでもなく、従来労働者階級に対して一定の経済的譲歩を行ってきたブルジョワジーの経済的余裕の喪失に他ならない。それは、ブルジョワジーからの経済的譲歩を基礎として成立していた労働運動における社会党総評とブルジョワジーとの相互とりひき体制（組合主義的労働運動）の動搖を、ひきおこさずにはおかなかった。

今年春斗にみられる資本家階級の超重点結束と五〇〇円回答という非妥協的攻勢は、組合主義的労働運動の動搖日本階級斗争の転換を鋭く示したのである。

それは同時に、従来の自民党の支配形態の流動化を意味する。資本家階級と自民党は、五〇年代を通じて現時点にいたるまで、高度成長をバックにして、総評太田・岩井の傘下にあるプロレ

且つ軍事的には日本階級斗争に対する予備軍としてアメリカ駐留軍軍事力に依拠するという形で、はじめて保障されたからである。(この、日本資本主義の国際関係の基礎をなす対米関係の調整こそ、安保改訂であった。これを以て、はじめて、日本ブルジョワジーが東南アジア進出をなす条件が形成されたのであり、六三年、韓国内部の動搖が、朴の大統領就任によってある程度固まるとみるや、日本支配階級は、全力をあげた日韓交渉に入るのである。この時を以て、日韓会談は、日本帝国主義の海外侵略の突破口に据えられた。だが、六三年秋以来の、交渉・妥結・そして調印から批准にいたるこの二年間は、逆に日本資本主義の国内階級協調体制の動搖が、その経済的基礎の動搖の開始から、組合主義的労働運動の動搖、そして議会制民主主義的妥協体制の動搖と急速に進展した三年間であり、その事態は、今年六五年春斗を契機に、ぬきさしならぬ自民党支配体制の部分的動搖に転化したのである。

今年夏を境として、このような日本資本主義の動搖をバックにして、日韓斗争は、国内政治攻勢——自民党の巻き返しの焦点として決定的意味を与えられた。

そこから、自民党の佐藤を中心とする異常な党内結束、圧倒的宣伝、「不退転の突進」が始まるのだ。

### (C) 労働運動既成指導部・社会党総評の対応。「一切の対決の回避——屈服コース」

8月社会党臨時大会・総評臨時大会にて確立した方針こそ、

タリウト基幹部隊に対しては、経済的譲歩を行い、それによってプロレタリアト基幹部隊の戦斗力を議会的改良の枠内におさえてきた妥協体制である。議会民主主義的形式に基く階級の妥協体制——それは、議会におけるブルジョワ指導部・自民党の絶対多数を基礎としている。6月参院選・7月都議選における自民党の著しい后退——自民党支配体制の部分的動搖は、日本における階級協調体制（議会民主主義的妥協体制）の動搖の開始を告げた。

### (B) 国内攻勢の政治的焦点——日韓批准

こうして、日韓批准は、この自己の政治支配体制の動搖に直面した、自民党の政治的巻き返しの突破口という新たな政治的意義を与えられたのである。自民党は、参院選・都議選とうちつづいた政治的後退に、日韓批准の強行突破によってトドメを打ち、その政治的優位をバックにして、プロレタリアト基幹部隊に対する階級的攻勢の突破口を築こうとした。

「十年間交渉」と言われた日韓問題は、当初より、日本帝国主義の東南アジア進出の突破口の意味を持つていた。だが、日本ブルジョワジーが、自から東南アジアの国際的再編のり出すには、まづもって、日本資本主義の国際的関係の基礎をなしている対米関係の調整にはありえない。何故ならば、日本資本主義の五〇年代の発展は、金融的にはアメリカからのドル援助に依拠し、市場的にもアメリカ国内市場並びにアメリカの政治経済的影響下におかれている東南アジア市場に依拠し、

一切の展望を七〇年代の社会主義政権の確立におくという「政權獲得コース」であった。日本社会党は、五五年再同以来「政權獲得」を始めて現実的目標に設定し、そのために一切を従属させるといふ政權獲得コースにのりこんだのである。

日韓批准を突破口として圧倒的巻き返しに転ずべくつき進んでくる自民党に対して、社会党は、このはじめから対決を放棄していた。社会党は、自民党の巻き返しをひきおこすであろう「勇み足」と、「ボロ」に期待し、それに「議会的良識」を対置することによって、「議会で政權を担当しうる議会的良識」を示し、それを国民各層に売りこもうとしたのである。これこそ、巻き返しに転じた自民党との一切の対決を回避した屈辱路線であり、敗北を前提としている敗北主義そのものであった。「社会党は、院外大衆斗争を、院内斗争に解消した」などという単純な言い方は出来ない。文字通り一切の対決を回避したのであって、彼等は院内対決すらやらなかった。ましてや院外の大衆斗争は、院内に対する「圧力的斗争」にすら組織されなかったのであり、その結果、プロレタリアトの斗争は、ただ一度も自民党に対決する方向に動員されることなく、自民党の独走と政治的優位を許し、日本プロレタリアト人民は、重大な一歩後退を喫しているのである。

だが、事態はこれにとどまらない。

### (D) 国内攻勢の激化と労働運動の流動化の開始

ブルジョワジー・自民党は、この政治的優位を基礎として、

さらに労働者階級に対する「追い打ち」に着手し、かさにかかった階級的攻勢に転じようとしている。日韓批准を突破口とするブルジョアジートの主要打撃の方向は、国内攻勢であり、しかもそのホコ先は、日本労働者階級の基幹部隊・総評さん下の四五〇万を中心とする組織労働者に向けられている。その攻撃は、国際競争の激化から生ずる一切の犠牲と負担を労働者人民に転嫁するものであり、賃金凍結・首切りを主軸とする生活条件切り下げの正面攻撃以外の何ものでもない。更に自民党は、小選挙区制を頂点とする政治攻勢によって、労働運動既成指導部の存立そのものを脅かそうとしている。

「日本労働運動の基幹部隊に対して着手されている政治経済的攻勢の性格は何であり、それにいかに対応するのか」——今やこの問題は、日本労働運動の死活問題である。日韓斗争を以ってはじまった労働運動既成指導部・社会主義協会派、日共、そして左翼諸派をまきこんで進展している流動化は、この対応過程に他ならない。この現時点の流動化は、資本家階級自民党の政治経済的攻勢の激化とともに、一段と進展し、さらに基幹部隊の大衆的流動化から、それを基礎とする既成指導部と大衆の大規模な間げきの形成へと発展していくであろう。

我々の革命党建設の組織戦術とは、この流動化にいかに関与するのか、これである。

我々は、現時点の労働運動の流動化の根本的性格を確定し、当面の組織戦術を明確にするために、まず五〇年代の階級的勢

は同時に、——この決戦においてアメリカ占領軍権力が大きな役割を演じたことと関連するが——日本資本主義が、アメリカの世界にわたる反共軍事政治編成の一環にくみこまれたことを意味する。

こうして、資本主義的再建の緒についた日本資本主義は、五〇年、朝鮮動乱の勃発による特需ブームという幸運に見舞われ、ここで一挙に生産を回復しただけでなく、もてる生産能力をフル稼動して獲得した外貨は、はじめて石炭・鉄鋼・電力・海運等基幹部の再建・設備投資を軌道にのせることになった。

さらに、五四年から急速に拡張した世界経済は、五五年には、日本資本主義に輸出ブームをもたらし、豊富な外貨収入によってオーバードローンを一挙に解消し、企業の経営内容を改善し、ここに日本資本主義は、その五六年以降の爆発的發展の市場的・金融的条件が整ったのである。

五六年の神武景気から五九年の岩戸景気にかけて、日本資本主義は、文字通り資本主義諸国の中でもずば抜けたスピードで生産の拡張に次ぐ拡張をとげたが、その内容は、重化学工業を中心とする設備投資であり、「投資が投資をよぶ」設備投資ブームであった。そして、この「設備投資ブーム」は、アメリカのドル・インフレーションと西欧の設備投資ブームによる世界経済の好況的發展を支えられたものである。

だが、日本資本主義の重工業設備投資を支えたこの国際的要因は、他方においては、まさに西欧資本主義の重工業独占体の確立

力配置を検討し、それとの対比において現時点の階級的配置と流動化の性格を確認していかねばならない。

## (一) 安保斗争をめぐる階級配置

第二次帝国主義戦争は、戦時経済の破綻をとわして、資本主義諸国に革命的危機を生みだした。

日本資本主義は、敗戦によって、生産設備の破壊・減耗のみならず、原材料、燃料、食糧の輸入の全面的杜絶から、再生産が麻痺し、未曾有の生産縮小と激しいインフレーションの混乱に見舞われた。軍部・官僚・財閥の旧ブルジョア支配体制機構の崩壊は、この経済的危機を助長した。巷には餓えた大衆がみち、就中、工業生産のほぼ全面的なストップによって経済的危機の困難をまともに喰った労働者大衆は、随所で工場占拠・生産管理に立ち上り、労働組合を組織し、怒濤のような進撃を開始した。今やプロレタリアートの権力奪取による社会主義的組織化か、それとも、プロレタリアートの屍の上に資本主義的再建を図るか、が問われたのである。

二・一ゼネストの挫折から四九〇五〇年の階級決戦におけるプロレタリアートの敗北を経て、日本資本主義は、はじめて、その資本主義的再建のための政治的基礎が与えられた。そして、それとアメリカ国際収支の赤字累積によって、熾烈な国際市場競争奪戦と国際通貨体制の動揺を準備するものであつた。したがって、日本資本主義の重工業資本蓄積の過程において、その急激な拡張にもかかわらずこの国際市場競争奪戦——貿易・為替の自由化はその表現だ——に備えて、おくれた生産部門や弱体な企業を徹底的に整理とうたすることは、死活の問題であつたのだ。石炭をはじめとする「斜陽部門」の合理化と、総評の突出部隊にたいする個別撃破の攻撃——そしてその総仕上げとしての安保改訂強行による全面的攻撃——がこれである。

### (A) 五〇年代労働運動の内部配置

周知の様に、四九〇五〇年決戦に至るまでの日本労働運動の指導部は、産別会議のヘゲモニーを握っていた日本共産党であった。これに対して、日本社会党は、第二軍の位置にあつたにすぎない。

四九〇五〇年、ドッジラインをバックとするレッドパーヂ・合理化首切りをめぐる決戦は、この、労働運動の勢力配置にドラスチックな変化を与えた。共産党労働者が組合機関から一掃されたすきに、「民主化同盟」(民同)は、クーデターの機関をのっとり、G E Qのバックの下に総評を組織し、労働者階級の基幹部隊を影響下におくこととなる。日共は、指導部の位置から第二軍へと後退するのである。

五五年、太田一岩井が、総評のヘゲモニーを確立する。「民同体制」が発した当時の総評は、太田一岩井が公労協・民間大

企業の基幹部隊に対して影響力を持ち、またそれによって総評全体を動かしている一方太田一岩井に対して一定の、独自性をもちつつ、戦術上では戦斗的左翼的であり、政治的にいえば日共と社会党の中間にいちするグループが、全国的大単産の指導部、または大単産の強力な突出部隊を構成していた。国労の革同(革新同志会)日教組の平垣派、紙バ・労連の王子勢紙、炭労三池の向坂派、そして東京地評がそれである。日共は、第二軍の地位に後退したとはいえ、これら戦術左翼・組合主義左翼グループに対して、屈折しつつ間接的にはあるにせよ、影響力を残していた。

では、太田一岩井が、総評のヘゲモニーを確立し、自民党が、鳩山・岸をもって本格的対応に着手した時、戦術左翼グループを中心とする日本労働運動は、いかなる状況にあったか。

五四年、炭労は、三井三池において、二〇〇日近い無期限スト・「英雄なき斗い」を闘いぬき、三井資本の合理化をはねとばすと共に、各種の保全要求をも獲得していた。

日教組は、書記長平垣美代司の下に、強力な団結と戦斗力をほこり、教育委員会の公選を武器に、「教員移動の人事権に介入すると共に、全国にわたって、強力な発言権を有していた、国労は、「革同」を突出部隊として、強力な戦斗力をみながらせていた。特に「革同」の拠点である新潟・広島両地においては、五四年以来、職場斗争を積み重ね、種々の既得権を防衛すると共に、地本全体をもうらする大規模な大衆的戦斗力を蓄

積していた。

#### (B) 五六・六〇年の階級配置

これに対して、ブルジョワジーは、五五年保守合同を行い、自民党を結成して、体制整備をなし、まず鳩山内閣を以って対応を開始する——本格的対応は、五七年春成立する岸内閣からである。

太田一岩井が労働者階級の基幹部隊に対して、影響力を持つており、総評の指導部を形成しつつも、国労・日教組・紙バ・労連・炭労等の全国的大単産が戦術左翼グループに指導されて、突出した戦斗的労働運動を展開していたのに対して、ブルジョワジーは、どのように対応したのであろうか。

自民党・岸内閣の労働政策がその対応であった。

太田一岩井さん下のプロレタリアト基幹部隊に対しては、高度成長を基礎とする経済的譲歩を行い、その戦斗力を議会的改良(妥協体制)の枠内にまきこみ、総評民同との妥協体制を階級支配の基礎とし、それを突出する戦斗的突出部隊に対する各個撃破攻撃を仕かけるのである。

五〇年代後半の階級斗争の特徴は、賃金問題は、階級的対決点を形成していない点にある。春斗が焦点になるのは、六四年春斗からといってよく、五〇年代後半から、六〇年代初頭にかけては、神武・岩戸景気をバックに、ブルジョワジーは、労働組合の要求に近い線までは、ほとんど譲歩する。プロレタリアト基幹部隊は太田一岩井の下に、五六年小選挙区法・五八年警

職法・六〇年安保というプロレタリアト全体に対する政治攻勢に対決する時以外は、一貫して、「長期低姿勢」の下におかれるのである。

このように、ブルジョワジー・自民党は、太田一岩井さん下の基幹部隊を経済的譲歩によって、妥協体制(組合主義的労働運動)の枠内にまきこみつつ、五七年国労新潟、五八年日教組・王子製紙、五九年炭労・三池と突出部隊の狙い打ちと各個撃破を展開するのである。

五六年十月・砂川における勝利は、日本労働運動に巨大な政治的自信と活性状態を与えることになり、翌年春斗は、まれにみる爆発をとげた。その中心は、国労である。国労は、三月一六日、東海道本線において抜き打ちストを展開する。

更に三月二三日、年度末手当の支給延期という当局側の挑発に対して、再び自然発生的な規模を以て、全国的に抜き打ち職場大会が実施されるのである。

これに対して、自民党は、大量処分を以って、臨み、五月広島、七月新潟と革同系指導部に集中砲火を浴びせるのである。特に新潟斗争は、無期限ストに発展し、ドロ沼化していくのであるが、民同と日共の圧力の下に、完全屈服の形で、終らせられるのである。

そればかりか、十月秋斗においては、賃上げとひきかえに大量処分への全面屈服を骨子とする「藤林あっせん案」を国鉄民

同左派が受諾することによって、国労は、巨大なエネルギーを発揮した春斗時とは逆に、恐るべき後退に転落し、「革同」は、新潟広島にとどまらず全国的影響力を一挙に失った。

同五七年一二月・勤評愛媛斗争を契機に、「勤評」が、日教組破壊の絶好の武器であることを知った自民党は、直ちに全国実施にふみきり、ここに五八年六月和歌山・九月東京を頂点として、自民党文部省と日教組平垣派の激突が展開される。だが、文字通り「単独斗争」を強いられた日教組は次第に孤立し、敗北を余儀なくされると共に、七月日教組大会において、執行部書記長は、平垣から右派宮之原(現委員長)に交代し、日教組は、「階級斗争主義」から「日常斗争主義」に大転換することになり、その戦斗力は激減するのである。

しかも、日教組攻撃を併行して紙バ・労連の中核「王子製紙」に対して、労働協約の一方的改訂が強行され、「王子」は、無期限ストに突入する。だが、半年近くの単独斗争の末、遂に力尽きて、第二組合にりようがされ、敗北するのである。

かくして、国労革同・日教組平垣派・紙バ・労連王子製紙の粉砕に成功したブルジョワジーは、五九年に入るや、当時の日本労働運動の精華ともいべき炭労に対する合理化攻撃に着手する。五九年一年間は、三池以外の組合に対しては、譲歩と妥協によって斗争から外しつつ、三井三池だけを孤立させ、一切の圧力をここに加えるのである。

そして六〇年六月の安保の敗北は、八月の三池の無条件敗北

をもたらした。

それだけではない。安保斗争の敗北は、東京地評（五六年砂川斗争の主力部隊であり、五九年夏の東京各地に激発した中小企業合理化斗争の指導部であり、安保11・27国会乱入事件の先頭を全学連と共に担った戦術左翼指導部）の政治的解体を生んだのである。

このように、戦斗的突出部隊は、太田一岩井さん下の労働者階級基幹部隊から完全に切り離され、ブルジョワジー・岸内閣の狙い打ちの前に苦難の単独斗争を強いられて、次々と各個撃破されていった。

### (c) 安保斗争をめぐる政治的配置

太田一岩井ラインの下にあるプロレタリアト基幹部隊を経済的譲歩を基礎にして妥協体制の内部にまきこみつつ、突出部分に対する個別撃破を焦点にしたブルジョワジー・自民党は、その個別撃破過程において、突出部隊の基礎を打ち砕く目的のもとに、プロレタリアト全体に対する政治攻勢を幾度か提起した。五六年、鳩山内閣が一举に仕かけた、小選挙区制・改憲・教育三法の改正。五八年、勤評斗争の孤立と敗北の上に、追い打ちとして出された「警職法改正」。そして、安保は三池斗争をバックにして、国内攻勢の焦点にすえられてきた。このような政治的攻撃は、プロレタリアト全体に対する攻勢であり、それゆえに社会党は、院内でまず全力をあげた対決の構えをとり、総評は、その院内斗争に外部から圧力を加えるという形で、プロ

レタリアトの基幹部隊を自民党との対決に動員し、自民党に政治的譲歩を迫ったのである。これこそ、典型的なブレッジャーグループ的斗争であり、圧力斗争方式であった。プロレタリアトの斗争力は、社会党の院内斗争（自民党の譲歩を迫る院内とりひき）を有利にするという議会的改良の手段として動員されているにすぎず、それゆえにこそ、院内とりひきが妥協に達するや（五八年、警職法の廃案化）直ちに実力斗争体制は解体されたのである。

五六年の「小選挙区制・教育三法・改憲」五八年の「警職法改正」いずれも社会党総評が、プロレタリアト基幹部隊を動員するや、自民党は、政治攻勢を、ひっこめ労働運動既成指導部に対して政治的妥協を行っている。労働運動全体に対する政治的圧迫は、可能ならば強行するにこしたことはないにせよ、これはブルジョワジーの死活問題になっていず、彼等は、経済的譲歩の余地を持っていると共に、政治的にも妥協の余地を大きく持っていたのである。社会党との政治的妥協による妥協体制の維持、議会的改良の枠内へのプロレタリアト基幹部隊の戦力の吸収——これこそ日本ブルジョワジーの階級支配の基本コースであった。

だが最後の安保斗争は、五六年小選挙区法、五八年警職法に比較して、自民党の妥協の形態と社会党総評の対応の仕方はかなり異なる。第一に、自民党は、政治的対決の焦点に安保については妥協を排して強行しきった。政治的譲歩は、岸から、池田

への交代という形をとっている。第二は、小選挙区法、警職法斗争のように、当初より大規模な院外斗争が、院内に対する圧力斗争として組織されたのとは異なり、総評がプロレタリアト基幹部隊を動員するのは、5月19日の暴力採決以降である。

なぜなら安保条約は、日本資本主義の存立にとって死活問題である対米同盟関係の基礎をなしているのであって、その重要性は、警職法改正等に較べて問題にならない。ここにこそ、岸が機動隊を導入しても結着をつけねばならなかった根拠があると共に、又その事態の円滑な收拾のためには、あえて内閣の交代までやった根拠がある。

このように、安保条約は、日本ブルジョワジーにとって妥協のありえぬ性格のものであったからこそ、この安保斗争の帰すうに、三池の運命がかかっていたにも拘らず、総評は政治的譲歩のありえぬことをみこして大規模な実力斗争は組織せず、専ら社会党の院内対決に5・19までは、ゲタをあずけるのである。このような状況であるがゆえに、五九年の安保改訂段階から、六〇年の調印・衆院批准時までの全学連の斗争は、唯一の大衆的実力部隊として決定的に突出したのである。

5・19以降の総評のプロレタリアトの動員の仕方も、自民党の政治攻勢の環（安保）を譲歩させ、ひっこめさせるための圧力的斗争としてではなく、5・19暴力採決に対するジャーナリズム、小ブルジョワジーの議会民主主義擁護の波にのって、大規模に民主主義擁護キャンペーンを打つ手段として動員したの

であり、選挙カンパニアとして利用するという見通しの下においての動員であった。

### (d) 日本共産党の位置と流動化の意義

このような、五〇年代後半の階級的対立の過程において、日本共産党は、特殊な位置を占めていた。日共が屈折しながら間接的にはあるにせよ、影響力を持っていた戦術左翼グループが指導している全国的大単産が、資本攻勢の焦点に連続的にすえられたことによって、日共は、労働運動の第二指導部であり乍ら、その資本攻勢の矢おもてに立つこととなった。「突出部隊に対する攻撃の性格は何であり、これにいかに対応するのか」これこそ、五六七六〇年階級斗争の死活問題であり、その根本問題は、否応なく日本共産党全体に問われたのである。（日共の影響力は、国労の革同に対しては殊に際立っており、又、勤評斗争においては、平垣派の補助部隊を形成していた。それゆ

え、たとえば、五八年夏に開かれた日共第七回大会の最大の論点は、一年前の新潟斗争に対する党中央指導へのつきあげであった。日共は、革命的対応を要請されていた。）これこそ、日共内部の流動化の根拠であり、「この資本攻勢にいかに対決するのか」という日本階級斗争の死活問題に基軸があったからこそ、その流動化・論争は生命力に満ちていたといえる。五八年十二月の旧共産主義者同盟の創設こそ、その流動過程の革命的所産であった。

## 日本資本主義の動揺の開始

## (A) 世界資本主義の流動化と日本資本主義

国際階級斗争の経済的基礎をなす資本主義世界経済の転換は、すでに六〇年代初頭に開始された。

五八年、E E C (ヨーロッパ共同市場) と E F T A (ヨーロッパ自由貿易連合体) の対抗的結成は、五〇年代の資本主義世界経済の拡大の基調をなしたヨーロッパ設備投資が一段落し、そのことによって全ヨーロッパ規模の市場分割戦が国際的に開始したことをいみした。更に六〇年、ケネディラウンドの関税問題を契機に、市場再分割戦は、ヨーロッパ・アメリカをおおいう先進国市場全体の世界的規模に転換することによって、産業面からする不況圧力は、国際金融体制(ドル・ポンド)の動揺のひきおこす国際信用収縮の不況圧力と重なって、資本主義世界に対する圧迫を開始する。

国際金融(ドル信用)の拡張から、ドル防衛による収縮への転換、ヨーロッパ資本主義の産業的拡大の一段落からする世界市場分割戦の激化——これら両者の圧力による資本主義戦后体制の経済的動揺と収縮への転換に対して、六〇年代初頭の日本資本主義は、五〇年代の拡張コースのより大規模な追求によって対応しようとしていた。これが、国際的借金政策による高度成長の維持であった。

## (B) 六〇～六三年の政治配置

六〇年安保三池を頂点として戦斗的突出部隊が一掃され、その結果日共も労働運動に対して持っていた影響力を更に大巾に后退させることによって、総評のヘゲモニーは太田一岩井に完全に一体化されると共に、六三年まで、拡張政策が可能であったということをバックにして、社会党江田・総評民同と自民党池田の間に、「密月時代」が到来する。突出部隊の相次ぐ敗北で、労働運動全体の戦斗力は後退していることによって、池田内閣のこの三年間は、労働者階級に対する攻撃は、ほとんど問題にされていない。池田は、政暴法(六一年)をひっこめ、大管法(六二年)ですらひっこめるのであり、ブルジョワジーがプロレタリアトに対して一切の政治経済的攻勢を仕かけないという点において、両階級既成指導部相互の妥協体制の完成された時代であった。

このブルジョワジーからの政治経済的妥協と譲歩に現実的基礎をおいていたにせよ、それがあたかも十年も二十年も続くかの如くに錯覚し、幻惑されたものこそ、社会党江田に代表される「構造改良路線」であり、労働運動における「政策転換斗争」コースであった。

日本の「マルクス主義者達」が、資本主義の強さと安定をようやくにして認識したこの時期に、実は、資本主義世界経済は収縮基調に大転換していたのであり、五〇年代の日本経済の拡大を支えた国際的条件は失われていたのである。

## (C) 日本資本主義の動揺の開始

六三年夏のドル防衛の本格的強化、「利子平衡税の設定」は、日本の国際的借金政策による拡張コースに根本的打撃を与えた。それは、高度成長政策に、文字通りのトドメを刺した。この時、六三年夏を以て、日本資本主義は、否応ない「転換」を強制されるのであり、妥協体制の経済的基礎は根本的動揺を開始するのである。

(註) 現時点にいたる動揺を、「構造的な不況」とするブルジョワジャーナリズムの把握(それに、ほとんどすべての左翼が、まさきこまれている。)は、日本資本主義の設備投資が需要を上回って行きすぎ、設備能力が過剰化している。だから「構造的な要因」をもつた不況である、というものであるが、事態は、「供給が需要を上回っている」という単純なものではない。日本資本主義の動揺は、日本一国内部の要因から起因しているのではなく、世界資本主義全体の転換に強制され、その不況圧力をまともにくらっている点にこそ、根本的性格がある。

## (D) 日本階級斗争の転機・六四年

六三年以来の経済的動揺は、それゆえに五〇年代における日本資本主義の政治的体制——階級的勢力配置の経済的基礎そのものの動揺の開始をいみするものに他ならなかった。

日本階級斗争の転機の序幕は、六三年暮れの全通・動労の年末斗争にみることが出来る。安保以来三年間の労働運動全戦線

の後退と沈黙を基礎とした池田と民同の妥協体制の下でこの年末斗争を契機に新たな胎動が開始され、これは急激に全戦線に波及して、六四年4・17ゼネストへなだれこんでいった。六〇年以来三年間、さしたる斗争に動員されることなく放置されていた日本プロレタリアトのエネルギーは、インフレの圧迫に対する広範囲な賃上げへの意欲に支えられて、太田一岩井の下に動員され、春斗共闘一ゼネスト体制の下になだれこんでいくのである。しかも六四年、昨春斗においては、資本家階級も、経済的動揺の進展に直面して「譲歩」から高圧的態度に転換をはじめ、このことによって、4・17は、巨大な緊張を生み出すこととなった。資本家階級は、非妥協的立場に転じつつはあったものの自民党池田に代表される指導部は、従来の経済的譲歩を以ってする妥協コースで臨むのである。これは又、ゼネストをとりひきの圧力手段として組んだ太田一岩井の望むところであり、太田一池田の頂上会談にて、三、二〇〇円の賃上げで手が打たれた。

このように、六四年春斗(4・17ゼネスト)は、いうならば、「平穏な妥協」の最後の春斗であり、激動期のトピラをもノックしていたのである。

六四年春斗にて開始された資本家階級の経済的譲歩からの転換は、池田内閣の末期に、原潜寄港を承認することを契機にして、指導部自民党の政治的妥協コースから、「攻勢」への転換となる。そして秋、佐藤が登場するや、労働運動指導部の方



針上の転換は、指導部そのものの転換となって、「侵略と抑圧」の攻勢が、開始されたのである。

(四)

日韓斗争と現時点の階級配置

われわれの当面の組織戦術

(A) ブルジョワジーの主要打撃は何か

三重工を第一弾とする大合理化攻勢への着手、10・22公務員半日ストライキに対して示した徹頭徹尾非妥協的態度、再三再四に亘る日経連前田一の「賃金凍結と人べらし宣言」これらいつさいが示すものは、ブルジョワジーの主要打撃方向は、国内攻勢であり、しかもそのホコ先は、プロレタリアートの基幹部隊に向けられていることである。

それは、プロレタリア階級に、国際競争戦の激化から生ずる一切の負担と犠牲を転嫁せんとするものであり、組織労働者全体の生存条件に対する「死活の攻撃」である。それは、プロレタリアト人民を、帝国主義的進出のための、排外主義イデオロギーに巻き込むイデオロギー攻勢などという「観念」上の生やさしい問題ではない。

ブルジョワジトは、日韓批准をもって、海外侵略の橋頭堡を築いた。だが、国際帝国主義の主戦場であると共に、ベトナム

それゆえに、プロレタリアト基幹部隊に対する政治経済的全面的攻勢は、不可避であり、ブルジョワジー自民党が、日韓批准で、築いた政治的優位を基礎にして、来春斗での資本攻勢を手にし、めに階級攻勢に転じるのは今や必至である。

(B) 労働運動既成指導部の流動化の開始

労働運動既成指導部・総評民同は、日韓決戦では、対決を回避した。だが、追い打ちとかさにかかった労働運動基幹部隊への政治経済的攻勢に対しては、既成指導部も、プロレタリアトを、抵抗と対決に動員せざるをえない。だが、総評の「指導部」としての存立の基礎は、ブルジョワジーからの経済的譲歩と政治的妥協である。妥協を排した資本攻勢・政治攻勢に対しては、中途半端な部分的対決では、丁度10・22の半日ストがそうであったように、動揺し、屈服するのがおちである。

我々には、次のように結論せねばならぬ。

ブルジョワジーの非妥協的攻勢の壁にぶち当たる既成指導部は、そこで動揺し、しゅんじゅんし、展望を失っていくであろう。然し、プロレタリアト基幹部隊が、ブルジョワ攻勢をまともに受ける以上、指導部は大衆を斗争に動員せざるをえない。正面攻撃にさらされている基幹部隊は、巨大な抵抗のエネルギーを発揮すると共に、動揺し、展望を失う既成指導部との間に、大規模な流動状況と亀裂を生み出す。これは更に、ブルジョワジーの政治経済的攻撃の激化と共に、既成指導部の大衆的のりこえへと転化するであろう。今や、このような大規模な流動化へと

インドネシアに最も鋭くみられるように、階級的エネルギーが渦巻き、それによって支配体制の極めて不安定な、東南アジアに介入していくには、強力な自国内支配体制をバックにする政治力と軍事力が要請される。三〇年代、ナチスの国際政治への強力的介入は、階級協調体制の動揺している国内体制の弱体を英仏に比較して、反革命独裁権力を国内に擁していたことをバックにしていた。又六〇年初頭の、フランスのアメリカヘゲモニーに対する政治経済両面での挑戦は、ドゴール体制を以て、はじめて可能であった。

日本ブルジョワジーにとって、本格的な海外進出のためには、国内政治軍事体制の強行的改造は、今や不可欠となっている。

それだけではない。

東南アジア市場に対する進出をとってみても、外貨の乏しく、それゆえに購買力の弱体な後進諸国に売りこむには、まず貸しこまねばならない。問われるのは、商品販売のための金融力である。ただでさえ国際金融体制の弱体な日本資本主義にとっては、それは先進国市場へのダンピングによる外貨の獲得以外にかなる途もありえない。ここにこそ、今年に入って、ブルジョワジーがダンピング体制の強化に全力を投入している理由がある。ダンピング体制の強化とは、コスト引下げであり、それゆえにプロレタリアトに対する賃金攻勢は、ブルジョワジーに経済的余裕がないからというだけでなく、ダンピング体制強化のかねめとなっている。

発展していくような労働運動基幹部隊の流動化の開始は、不可避と見なければならぬ。

今年春斗における組合主義的労働運動の動揺は、「民同」既成指導部内部に注目すべき流動化を生んでいる。

民同左派（太田一岩井）と構改派民同（宝樹派）との対立がそれである。先手をとったのは、宝樹派であり、電通の連続ストを背景に、脱落した国労を烈しく批判することによって、ブルジョワジーの強力な壁の前に、思うように、実を結ばなかった春斗の責任を太田一岩井に転嫁しようとした。まだこれは、ブルジョワジーの思わぬ壁の前でとまどいし、内輪もめして責任のなすりあいをしているにすぎないが、然し、来春斗は更に、既成指導部内部の流動化を鋭くさせずにはおかないであろう。

(C) 社会党・日共・左翼諸派の対応と流動化

(i) 社会党

「現在、ブルジョワジー自民党によって準備されているプロレタリアト全体に対する攻撃の性格は何であり、これにいかに対応するか」——プロレタリアトの第一指導部社会党自身がこの対応を迫られている。そして、社会党総評の主流派をなす社会主義協会派はそれなりの対応を開始しているといえる。「戦争とファシズムの危機」——異常に強調されているこのスローガンは、実は、今や死活問題として問われている日本階級斗争の展望（戦略的展望）に対する「代用品」として叫ばれているのに他ならない。「戦争とファシズムの危

機——これは何も社青同解放派のおはこではない。「反戦反ファシズム」は、戦後の一貫した社会党の選挙スローガンであり、又、そのような社会党のイデオロギーとして受けとられてきた。現時点の問題は、その社会党の常識的イデオロギーが、「戦争の危機、ファシズムの危機が切迫している」という具合に、戦略的展望かの如くに、強調されている点にある。このことは、現在、ブルジョワジーの攻撃に対して、抵抗しぬくという一般的な抵抗の思想以上に、そのようなブルジョワジーの攻撃が何をひきおこすのか、という根本問題が、広範に問われていることを示している。だが、戦略的展望が、死活問題として問われはじめているがゆえにこそ、

「代用品」として強調されている「戦争とファシズムの危機」の誤謬はなおさら断罪されねばならない。切迫しているのは戦争の危機でも、ファシズムの危機でもない。何故なら米国の軍事力と中国ソ連の軍事力が均衡し合っている状況では、いづれも他に對して軍事的に出ることはできない。ましてや世界全体の軍事政治編成が、「米・ソ」を二つの対極として、その周辺に残余の諸国が米・ソいづれかに依拠しつつ編成されている以上、すべての諸国が軍事的衝突に出れないことは明きらかである。ベトナム自体、ベトナムにおける階級対立が基軸であって、それにアメリカ、中国がまきこまれているのである。

切迫しているのは、日本・ヨーロッパ諸国とりわけ日本に

的展開に対する認識（戦略的展望）を欠いているという社会主義協会（労働派マルクス主義）の根本的欠陥は、最も鋭く社青同協会派の中に体现されている。

現在、「実力抵抗と議会内革命」が何の矛盾もなく同居しているとはいえず、然し、ブルジョワジーの攻撃そのものによつて、この両者の矛盾は決定的なものにならざるをえない。たしかに、社会党の上部は、ブルジョワジーの政治経済的攻撃の激化・経済的譲歩の縮小による反政府票の増大に唯一の活路を求めつつ、政権獲得の展望という形で政治経済的対決での敗北と後退をごまかそうとするであろう。だが、ブルジョワジーの攻撃が、プロレタリアートの基幹部隊に向かうということは、基幹部隊に基礎をもち、戦斗の大衆と接する部分に、第一番に根本的流動化をひきおこさずにはおかない。基幹部隊の生活を守るといふことは、ブルジョワジーからのすべての攻撃をはねかえすということであり、その実力抵抗を貫きとおす以外に、いかなる道もない。社青同協会派は、社会党総評の既成指導部と大衆との間に、はさまれて、動揺に次ぐ動揺をせざるをえないであろう。

#### イ) 日本共産党

五六一六〇年の過程においては、日共は第二軍の位置にあり乍らも、労働運動の戦斗的突出部隊に対して、間接的にではあるにせよ、抜き難い影響力を持っていた。そして、ブルジョワジーの攻撃の焦点が、太田・岩井さん下の基幹部隊に

おける階級協調体制の動揺・崩壊に基く階級の非和解的対立、階級の階級決戦であり、革命的危機である。

「戦争とファシズムの危機」の強調は、プロレタリアト基幹部隊に対する一大階級攻撃が迫っている事実を陰、いし同時に、階級攻勢の非和解性に対するプロレタリアトの明確な認識に基く階級の武装を妨げる。

それだけではない。「まだファシズムではない、まだ戦争ではない」ということによつて、ブルジョワジーの攻勢への屈服が、準備され合理化される危険性がある。

社会党は、全体として、更に決定的に政権獲得コースにめぐまざるをえないであろう。何故ならば、ブルジョワジーからの譲歩の獲得が著しく困難であり、ブルジョワジーの非妥協的圧迫に絶えず直面せざるをえないということは、後退と屈服をたえずとりつくり唯一の展望として「政権コース」が打ち出されざるをえないからである。

#### ロ) 社青同協会派

戦略的展望の欠如が、一方における実力抵抗を他方における議会内革命を、今のところ何の矛盾もなく同居させている。社青同協会派にとっては、実力抵抗による労働者の利益の擁護が、議会内平和革命によって完成するものと考えられているからである。

資本家階級に対する憎悪と抵抗の思想はあっても、議会民主主義的妥協体制の動揺がひきおこす日本階級斗争の非和解

対してではなく、それらの突出部隊に対して向けられていたということ、日本共産党の革命的対応が死活問題として要請されていたことに他ならない。だが、日共は、五七年国労新潟に対してとった態度に最も典型的なように、事態の收拾の能力とパイプを失った民間に代って收拾劇の主役を洩したのである。革命的対応をするどころか、何らの対応もなしにぬまみに、突出部隊の孤立した相次で大死を、民間とともにわきからみていたにすぎない。突出部隊は、撃破一掃されると共に、その結果、日共は、四九一五〇年レッドパーチ以降も、間接的にはあれ残していた労働運動に対する重要な影響力を決定的に失うこととなる。これこそ、対応しようとしなかったことの最大の批判的結果である。更に、昨年春斗に對して、「4・17ゼネスト反対」という歴史的な反革命行為を犯したことによつて、更に権改派民間を中心とする組織的な排除を蒙り、基幹部隊に対して辛うじて残していた影響力をも失うこととなった。三中総報告において、「九回大会以降、労働組合における党勢拡大がその他の大衆組織に較べてきわめて不十分であり、重要な労働組合ではむしろ後退している。」と告白せざるをえないのは、これら一切の結末である。即ち、日共は、労働運動基幹部隊に対して、完全に外在的な位置に疎外されている。今や、日本階級斗争の死活問題が「基幹部隊に対するブルジョワジーの攻勢に対していかに対応するか、それによつてひきおこされる基幹部隊の流動化

にいかに入介入するのか。」という点にあるにも拘らず、基幹部隊に対する影響力とパイプを失った日共は、その流動化に對して、意味をなさない存在となっている。このことは、五〇年後半の革命的流動化が「突出部隊への攻撃にいかに対応するか。」という形で、日共内部の論争・流動化・分派斗争という姿をとったのに比較する時、明瞭である。「三中総決定」の持つ意味は、「今労働者階級の基幹部隊で何がおこっているのか。」これが全くつかめず、それゆえに党全体としての対応が全くないこと、しかも階級斗争の転換はひしひしと迫る中で、対応しようにも対応しえないというぶざまなあせりの表現である。これは、日共の動揺の第一歩であり、日共の慢性的動揺は不可避である。

労働運動に對する社会的えいきょう力を失っており、日共の現時点の位置が、基幹部隊に對して外在的であるということとは、日共が、真正面から基幹部隊の流動化に應えるには、革命的展望と具体的組織戦術なしには絶対にありえない。パイプと組織的影響力を保持していれば、少々方針がおかしくても、動くことは出来る。ところが、パイプと組織的影響力を全面的に欠いているのであって、革命的展望と具体的組織戦術は、今や日共にとっても、もし彼等が本格的介入をなさんとするならば、死活問題であろう。

だが、それは、日共の反米綱領と正面衝突せざるをえない。「敵は、アメリカ帝国主義と日本独占であり、しかも日本独

占は、アメリカ帝国主義に従属しているという権力規定」更

には、「危機の焦点は、後進諸国の民族解放斗争であり、日本人民の任務は、民族民主統一戦線によってまずアメリカ帝国主義を追い出し、世界の反米斗争の一環を担うという日共綱領は、今開始しつつある日本階級斗争の現実と余りにも無縁である。革命的展望とは、階級協調体制の動揺によって、非和解的攻撃が開始されんとしていること、それが両階級の衝突を不可避とすることであり、組織戦術とは、「この非和解的攻撃が、どこに對して向けられているのか、そして、労働運動既成指導部総評民同がいかに対応しているのか」を明らかにせずには立てられない。それは、中国共産党の世界綱領を機械的に日本に適用することとは根本的にちがう。

だから、次のことは日共にとって必然的である。第一に、労働運動に對して本格的対応を為そうとすれば、日共綱領にぶち当らざるをえない。それは、戦略問題を基軸にする動揺を不可避的に生み出すであろう。

第二に、日共が、現有の日共勢力をそのまま維持し、地区を中心とする「選挙党」として伸びようとすれば、労働運動に對する外面的位置と外在性は更に度しがたいものとなる。ブルジョワジーの攻勢が激化し、基幹部隊に流動化がまきおこる時、それに對して介入しえない事態は、烈しい孤立感と疎外感を日共下部大衆に与え烈しい動揺をおこすであろう。すでに、動揺は、民青の大衆的動揺として始まっている。

## (二) 日共脱落諸派

「日本の声」、「社革新」、「統社同」は、日共脱党から新組織結成時の華かさにも拘らず、今や「鳴かず飛ばず」の停滞状況である。参院選での神山（日本の声）都議選での戸原の惨敗ぶりに顕著である。それは、これら反日共系諸組織の成立の仕方、以降の体質に關っている問題である。

周知のように、安保斗争以降おこった日共内分派斗争は、日共中央の官僚主義に對する党内民主主義の對置と、日共民族主義に對する社会主義の對置を軸にしていた。六〇年代初頭のこの党内斗争は、旧共産主義者同盟の結成（五八年）に結晶した五〇年代後半の分派斗争とは性格が根本的に異なる。五〇年代後半の論争が、「突出部隊の攻撃に對していかに対応するか」という当時の階級斗争の死活問題にかかわって行われたのに対して、六〇年代初頭の党内斗争は、「安保にいたる突出部隊の攻撃に日共はいかに対応したのか」という点をめぐって為されるのではなく、あるいは、戦略戦術問題をめぐって為されたでもなかった。その成立過程の問題意識がらして、階級斗争の基軸の問題に媒介されていないのである。

官僚主義に對する党内民主主義の對置は、敗北者の泣き言であり、社会主義の主張も、反米民族主義に對する消極的對置にすぎない。その社会主義は、「日本資本主義の動揺・それに基づく妥協体制の動揺・日本階級斗争の新時代の開始」という日本階級斗争の現実に媒介されていないから、著しく抽象

的なのである。

このように、これら反日共系諸組織の成立過程が、階級斗争の基軸にかかっていなかったということが、脱党以降の組織体質を、「反日共」という消極的かたちにしかせえなかつた原因である。

日本共産党が、日本労働運動の基幹部隊にえいきょう力を残しており、労働運動の動向を決する流動化、論争が日共内におこりうるならば、「反日共」という体質は、日共内流動化に介入しようという点において意味を持つ。だが、日共が、それとは逆に、ブルジョワジーの攻撃の焦点に立たされているプロレタリアト基幹部隊から孤立し、プロレタリアトの流動化に對して、無意味な存在になっている以上、「反日共」という党派的方向は、余計に無意味なものにならざるをえない。反日共系諸派が、出だしのにぎやかさにも拘らず、その後生命力を持ちえないのは、彼等の党派の体質そのものによよると言わねばならない。

彼等が、階級の現実・階級の流動化に意味を持ち得る組織になるには、「日共に對抗する」というだけの抽象的党派性からの脱皮が不可欠である。

日共民族主義に對する社会主義の抽象的消極的對置では、決定的に不十分である。日共綱領に對決する戦略的展望そのものが必要なものであり、又、労働者階級基幹部隊を基礎とする流動化に介入しえてこそ、その流動化に對応することの出

来ない日共に、はじめて対決しるのであり、又日共内の動揺を進展させようと言わねばならない。

今、「し」のびよっている「し」は「社会主義」ではない。しのびよつつあるのは、日本資本主義の革命的危機であり、社会主義とは、その革命的危機におけるプロレタリアートの政治経済的諸方策の総体に他ならない。

だが、消極的一般的ではあるにせよ、彼等が社会主義を標榜していることは重要である。日本階級斗争の現実、「日本における社会主義とは何か」——「社会主義革命への戦略的展望」を實物教育するであろう。我々は、彼等の「社会主義」という形に戦略的実実を与える必要がある。

#### (4) 「革命的」共産主義者同盟、両派

##### 「革命的マルクス主義派」

黒田寛一の思想にたよりかたまつたこの分派は、左翼における「特殊部落」を形成している。彼等が、「特殊部落」を形成しているのは、黒寛の思想が、「異端」の域を出ていないからである。異端思想の信奉は特殊部落を形成せざるをえない。

異端思想とは、他でもなく、日本社会全体の死活問題にふれようとはせず、ふれることも出来ない思想である。この分派が、哲学思想の次元から一步も出ようとせず、経済的分析に立ち入ろうとしないことが、日本社会全体の死活問題にふれることの出来ない絶対的限界を形成している。日本社会全

体の死活問題とは何か——それは、五〇年代の階級協調体制が、その経済的基礎から全体的動揺に転化しつつあること、これを基礎にして、プロレタリアートの死活の運命が問われようとしていることに他ならない。

党建設とは、「社共」に対する党派性をもった革命的主体の一般的形成ではない。日韓斗争をもってはじまった労働運動の全国組織に基礎をおいた流動化にいかに入するか。これこそ組織戦術の基本方向である。だが、彼等は、既成指導部・日共・左翼の流動化を、イデオロギー的に批判しては、自己の「本質的正しさ」と自己確認してすますことしか出来ないであろう。実践的介入の次元では、問題にならない。

#### 「中核派」

六二年冬における中核派の分裂は、特殊部落に反撥であり、黒寛の思想を大衆的次元にのせようとするものであった。それは、反スタ運動の潮流化を目標にしていたといえる。だが、異端思想を潮流化すること自体、自己矛盾である。それゆえに又、中核派にとっては、反スタ潮流の形成・維持が、死活問題化せざるをえない。「戦斗的労働運動の防衛」とはこのことに他ならない。

だが、労働運動の全国組織に根拠をおいた流動化が、既成指導部を頂点にして始まっている現在、そして、その流動化は、資本攻勢の激化によって、労働者階級の大衆的流動化そのものへの転化が不可避である時、「防衛」という組織戦術

は、決定的立ち遅れをきたさざるをえない。問題なのは、その流動化への全力をあげた介入であって、「防衛」——「温存」ではない。「階級の本隊と共に進め」ということは、言いかえれば、自分のこじんまりした潮流(?)の中にぬくぬくと安住するということであろう。我々には、自からの肉を

切らせて、相手(既成指導部)の骨を切りつける必要がある。介入とは、そういうことだ。自分の皮ふのヤケドもこわがるようでは、すでに、労働運動の基幹部隊とそれを基礎とした流動化に対して無意味な存在と化している日共に対して、クソ真面目にけんかを売ることしか出来ないだろう。(日共の反トロツキストキャンペーンに対する反論は、そのいい例である。)

日本階級斗争の現実が要請しているのは、ブルジョワジーのプロレタリアト基幹部隊に対する攻撃に対応すること、そして、その攻撃によって開始しつつある流動化に介入することである。それは、反スタ潮流の形成ではない。労働運動既成指導部社会党総評に対抗する革命的指導部・革命的労働者党の組織化である。反スターリン主義(反日共)という体質は、事態の核心点から、完全に外れている。彼等の運命は、すでに、「日本の声」をはじめとする反日共諸派が予示している。それは、じり貧状態であろう。反日共諸派には、社会主義という枠があり、その枠の内に戦略的展望という実実を入れる展望を持つことが出来た。だが、中核派の場合には、

#### (5) 「社青同解放派」

解放派は、流動化の内部で、特殊な位置を占めている。解放派は、社青同(その全国的指導部は社会主義協会である)東京地本のヘゲモニーを持っているのであり、既成指導部の主軸をなす、「協会派」に密着している。解放派は、革命的左翼と既成指導部の接点に位置しているのである。この解放派の特殊な位置そのものが、解放派に対して根本問題をつきつける。

それは、組織方針上の矛盾として最も鋭く発生せざるをえない。「ローザの方針」がそれである。日本資本主義が危機的事態に陥った時社会党内部から完全にとび出し、民同と対決するという展望である。だが、これが、ローザのスパルタクスの経験で、破産ずみの方針であることも余りにも明らかである。だが、今までは、そのような解放派の行き方も限界につき当ることはなかった——それは、ブルジョワジーが本格的攻撃に着手して、池田と太田・岩井の妥協コースが続いた状況と、六四年以来妥協コースが転機に入ったとはいえない、いまだその序曲にすぎないという階級の現状によって、組織問題が不問にふざれていたといえる。然し、今や解放派

は、二重の圧力によって、組織問題を問われている。第一は、社青同の主力部隊である社会主義協会派が、「実力抵抗と議会内革命」という方針の下に、本格的動きを開始しつつあることである。向坂を頂点とするイデオロギー集団と、三池斗争の実験的経験をバックにした活動家集団を有する協会派が動けば、一反主流派にすぎない解放派は対応しきれない。第二は、基幹部隊の流動化に対応するには、単純明快な組織的自立は不可欠の前提である。

従来解放派は、民同内部において自己のセクト性を守るために、革命的左翼の全理論を使いこんできた。思想的には黒寛疎外論に依拠し、戦略論は、我々の世界資本主義論を用いた。思想的雑炊はその結果であった。それは、民同の内部において、協会派と対抗しつつ、自己のセクト的維持を計れば足りるという組織的次元に対応するものであつたらう。

だが、日韓斗争を以て、はじまった事態は、解放派に革命的対応を要請していると言わねばならない。我々の主要打撃は、ファシズムになるかもしれない創価学会でもなければ、日共でもない。労働運動既成指導部であり、それに対決する革命的指導部の組織である。労働者階級の基幹部隊の流動化は、不可避である。社会主義協会は、それへの対応の準備に着手している。既成指導部から独立し、明確な旗印を持った組織ぬきにしては、大衆的流動化には対応出来ない。

民同からトビ出る時期を何時と設定するのか。危機の瞬間

日韓斗争を契機にして労働者階級の全国組織を基礎において、開始しつつある。これは、資本攻勢の激化と共に、基幹部隊における大衆的流動化に、急速に転化するであろう。これへの介入、この流動化の組織こそ、党建設の具体的方向である。

我々は、プロレタリアト大衆に対して、激化しつつある資本攻勢に対して、いささかでも甘い幻想を与えてはならない。攻撃の異常な厳しさ、非妥協的性格について、余すところなく宣伝しなければならぬ。甘っちょろい、中途半端な斗争では、何もかちとれず、逆に敗北と屈服しかないことを言い切る必要がある。それを上回る非妥協性で大衆を武装せねばならぬ。こうしてはじめて、戦斗的戦術は保障される。

「今始まりつつある階級の攻勢の性格は何か。これは、何を必然化するか。これに、いかに対応するか——我々は、戦略的展望を以て、労働運動の全国組織を基礎にして始まっている流動化、活動家層の流動化に、対応する必要がある。

それこそ当面の組織戦術の環である。そして、その対応は、強力な全国組織と物質力を以て為される必要がある。大規模な対応をなしうる、新たな革命党の中核部隊の結集——これこそ、我々の火急に果さねばならぬ任務であると共に、又、日本革命の準備を志すすべての革命的左翼・戦斗的労働者学生との共通性の任務である。

迫りくる世界危機を日本革命へ！

とは、いつの事なのか。日本階級斗争が、転換しつつある現時点こそ、その時ではないのか。我々の、不断の独自宣伝と明確な部隊結集こそ、大規模な流動化と民同指導部の動揺に介入しうる唯一の道である。

今や、そのための、組織問題・党問題は、解放派に対して、回答を迫っているのである。

(D) われわれの当面する組織戦術

我々の結論は、既に明きらかである。

五〇年代の階級配置と現時点の配置との根本的相違は、ブルジョワジーが従来(五〇年代)経済的譲歩を基礎として、総評さん下四五〇万の組織労働者を中心とするプロレタリアト基幹部隊の戦斗力を議会的とりひきと組合主義的労働運動の枠(妥協体制)内に巻きこんでいたのに対し、今やその基幹部隊に対し、妥協を排した正面攻撃に出ようとしている点である。階級対階級の非和解的対決の時代に突入しつつある労働運動既成指導部は、ブルジョワジーの政治的攻撃に妥協と譲歩の余地のないことを知るや、動揺し、展望を失い、果ては斗争そのものを投げ出すであろう。それに対してもブルジョワジーは、容赦ない追い打ちを仕掛けるであろう。大衆は、大規模に斗争過程にひっぱられている以上、自然発生的にも斗わざるをえない。新たな、革命的指導部が、急速に登場しうるのは、この時である。

このような、革命的流動化に発展転化していく流動化が、

日本革命を、アジア革命の勝利と

世界革命の突破口とせよ！

労働者共産党を、直ちに組織せよ！

全国の戦斗的労働者学生諸君、

共産主義者同盟に総結集せよ！

12月12日

(文書・水沢史郎)

## 日韓斗争と労働運動既成指導部の動揺

革命的左翼の任務は何か

### 共産主義者同盟労働部

△はじめに▽

10・22半日ストの挫折と日韓決戦の連日デモ、そして海員ストの続く現時点こそは、既成指導部によっては意識されざる一大攻防戦の序幕である。日韓を軸とする佐藤政府の攻撃は峻烈を極めている。日本の階級斗争は、一段と鋭い死斗の段階に入ったのだ。

迫りくる危機を日本革命と世界革命の突破口に導こうとするわれわれは、この秋の一連の斗いの中から、新たな部隊結集への具体的方針を確立するという緊急かつ欠くことのできない課題を自己のものにしなければならぬ。日本の労働運動は、明らかにその深部から、大転換期にさしかかったからだ。だが、この労働運動再編の基本的性格とは何か、諸勢力の対応とは何か——われわれは木をみて森をみない誤りを犯すことはできない。ここに日韓斗争を中心として、流動する労働運動指導部の核心問題をとらえ、われわれの組織戦術を確立しなければならない。

一、日韓斗争指導の意味するもの

①自民党のまきかえし

佐藤政府の攻撃は峻烈を極めている。国会における計画的強行採決は、院外の大衆行動に対する連日四〇名逮捕の前代未聞の大弾圧に支えられたものであった。近代的に再装備した機動隊と、完璧のマスコミ統制は十二日未明のうわずった強行採決も合理化する力となった。日韓突破に不退転の決意で臨んだ佐藤政府の一連の暴挙は、云うまでもなく10・22公務員共闘半日ストに対して示した強行な九月実施解答と軌を一にするものであった。さらに10月22日、日経連総会で打ち上げられた賃金凍結、合理化人べらし、日本のレイオフ制度、加うるに政治斗争への高圧的態度等は、恐るべき労働者階級への突撃宣言であった。そして、日韓が衆院を通過した現在、政府は、米価、国鉄運賃、郵便料金、健保、私鉄運賃という目白押し of 公共料金値上げを決定し、追い打ち攻撃は、とどまるところを知らぬ感がある。松野防衛庁長官は、次期通常

国会(三月)に国防省法案を提出、強行採決すると明言している。

佐藤政府と自民党は、この春、参院選と都議選で、見過ごせぬ後退を喫した。都議会に示される自民党支配体制の動搖は、議会民主主義による支配形態の運命を予示するものであった。深刻な危機感をもって、彼らは一大政治攻勢への決意を固めた。日韓決戦こそ、その突破口だったのである。彼らは労働者階級の第一の既成指導部―社会党に真向から挑戦し、これを圧倒したのである。支配階級は、三八年以来の深まりゆく不況を、海外への出血ダンピング輸出によってのりきろうとしている。だがそれは特殊な一産業部門にとどまらぬ全産業的危機の中で、出血輸出による利潤率の低下を、全労働者階級の犠牲によって解決しようとする過程以外の何ものでもない。毎月五〇〇万件に及ぶ中小企業の倒産、大企業におしよせる合理化人べらしの攻撃、恐るべき公共料金の値上げは、労働者階級の基幹部隊に深刻な生活の危機をもたらし、不安は日に日につのるばかりである。資本家階級は、五〇年代後半の神武―岩戸景気による一定の余猶と、それによる労働者階級への譲歩―労資協調路線と決別し、一大攻勢に転じたのである。

したがって反政府票の増大はさけられない。議会民主主義妥協体制による日本の階級関係は、荷よりもまず議会の手詰り状態をとうして、危機を準備する。春の参院選、都議選の自民党は、その最初の表現であった。日韓国会の手詰り状態は、やがて増々繰り返えされ、「議会主義を守る」という「良識」は後退し、激しい階級斗争へ

とになった。衆院特別委員会と、本会議に於ける二度の採決も、騙まされると知りつつ、あえてそれに甘んじたのであるが、それは自民党の「暴挙」を呼んで、良識に訴えようとする選挙対策を根底におくものであったのだ。彼らにとって、一つの敗北は、社会党政権への道に近づく「利点」として考えられていたといっ

て良い。総評の指導方針も、これに連なるものであったことは云うまでもない。太田議長が安保斗争の挫折感を繰り返えすなというとき、それは、巾広く四〇〇〇万署名によって議会で多数をとる展望を詠うことによって、実力斗争を拒否するものであった。

だが彼らは単純に斗わなかったのではない。民社党が内紛を伴いつつも、完全に自民党に協力したのとは対象的にあくまで日韓反対の立場を買いたのである。総評も十一月五日以後の連日デモによって、三日間で十割動員という高率の動員指令を下ろし、一方では国労を中心とする十三単産ストの方針をも下ろしたのだ。

基本的には、議会による平和革命の幻想に根ざした敗北路線の内面にあったとは云え、注目すべきは、民同左派の主導権の強化である。春の六・九、一日共斗は、この日韓決戦の中で、課題別社共共斗へと導かれた。全通を中心とする民同右派が、「共産党とは共斗しない」と難色を示したにもかゝらず、事態は、太田―岩井を中心とする民同左派のヘゲモニーを貫くものであった。共産党はそのヘゲモニーの内部で、良心派大衆として自己の地位を

導かれるであろう。

だが、日韓国会をとうして明らかになったのは佐藤政府と自民党が、まず労働者階級の第一の既成指導部―社会党に真向から対決し、手詰り状態が訪れたということである。その前提として、資本家階級が労働者階級に、その一特殊産業部門にとどまらぬ基幹部隊からする攻撃を開始したことを見過ごすことはできない。それは何よりもまず組織された九七〇万労働者の、そのまた中核としての四〇〇万総評に主要打撃を加えようとしていることを意味している。公務員共斗一六〇万の半日ストに対する政府の不退転の攻撃は、はっきりとそのことを示していた。

## ②社会党総評の対応

社会党は、日韓決戦に対して、自民党に押しまくられ、完全に後手後手にまわるのみであった。春の参院選、都議選の勝利が、けっして社会党支持票の増大によるのではなく、自民党支持票の減少によるものであることを知りつつも、やがて社会党政権の日も間近いというとなんでもない幻想にとりつかれて、事にあたるこ

とえられた。太田―岩井の社共共斗路線は、彼らなりの斗うポーズであったのだ。そのポーズの根底には、議会主義によってたつ、救いがたい敗北路線が含まれていることによって、事態は極めて深刻な二面性を示しているのである。

だが、総評・社会党のもう一つの対応は、総評大会決定でもある反戦青年委員会の結成である。社会党・総評指導部は、一方で斗わぬ社共共斗をめざしつつも、政治斗争への指導性の弱さを克服するため、民青とのはっきりした党派の対決を前提に、この反戦青年委員会を結成した。そして、10・15、一七〇〇〇名の国会座り込み斗争に示されたように、この組織は実力斗争を肯定し、日韓斗争の中核部隊としての地位を与えられたのである。この反戦青年委員会こそは、全体として斗わぬ民同指導の中で、唯一の突出部分に位置していたのである。

そしてこの反戦青年委員会も、11・5以後の連日デモの中で民同右派の反動を受け、深刻な危機に直面した。この反戦青年委員会に表現される流動状態は、近い将来の労働運動を予告するものとして注目しなければならない。

以上みたように、日韓斗争の敗北という歴史的時期に表現されたのは、民同左派のヘゲモニーの貫徹とその流動化である。中立労連が社共共斗をめぐる電機労連をのぞく中立共斗を結成し、この日韓に対処したこと、そして反戦青年委員会も文字どおり民同左派の指

導によるものであることをみると、われわれは何よりも彼らに最大の注目を払う必要がある。支配階級が総評と社会党に正面からの攻撃を開始しているとき彼らの指導路線は動揺を深める。共産主義は嫌いだが、労働者階級を保護するポーズはとりたいたいという社会民主主義の宿命的動揺が開始されている。10・22半日ストのラッパと醜い裏切り、そして日韓斗争の敗北路線と反戦青年委員会の推進—こうした動揺の深化の中に、われわれの契は打ちこまれるものである。統一戦線戦術とはそのことを意味する。その方針は、具体的にどのようなものでなければならぬか、その結論を求めるために、労働運動再編の内実を、もう一歩打ち入ってみよう。

## 二、労働運動再編の核心とは何か

日本の労働者階級は二七〇〇万と云われているが、その中で、組織労働者は九八〇万に達しており、戦前の四〇万に比して強力な大勢力を形成している。その勢力配置を概観するならば、総評四二〇万、中立労連九三万、同盟一四七万、その他となっており組織労働者の中核はなんといっても総評である。そして総評四二〇万の中でも、公労協九〇万、公務員共斗一六〇万だけで、その過半数を越えていることから明らかなように、官公労の位置は大きい。この官公労に加えて合化労連、鉄鋼労連等の大企業労組があり、中小企業は全金等に代表されている。したがって、四二

核となる必要がある、実際、この十年間の春斗の歴史は、その力関係によってその他の中小単産、未組織労働者の賃金が規定される構造にあったのである。

だが、ドル・ポンド危機と国際競争の激化は、日本資本主義の深刻な不況と、それによる妥協体制の動揺を開始させた。支配階級は、労働者階級の中核部隊—総評に対して、これを圧倒し去ろうとする大攻勢に入ったのである。

この支配階級の正面突破の攻勢にさらされた民同の対応こそ、労働運動再編の核心的問題といえることができる。

総評民同と総称される現在の労働組合指導部は、云うまでもなく終戦直後の産別会議とその指導部—日共に反対する産別民主化同盟の流れにある職業的組合指導部であるが、その内部には様々な色合の分派を含んでいる。その代表的分派は、太田—岩井を頂点とする民同左派—政治的には社会主義協会に結集する部分を主流として、これに対する全通、電通、動労を中心とする民同右派が統括している。民同右派は構改路線にたっており「総評に賃金政策なし」とする批判をもって今春斗も斗ったのであるが、未だ太田—岩井ラインを突破する力に達していない。それは社会党内の構改路線をめぐる論争が、江田派のみじめな敗退と佐々木派の異常な成長によってもうかがうことができるであろう。こゝに注目されるのは、民同右派が、左派に対抗するその方針に於てどちらが春斗の中核部隊としてストライキを闘い有効に賃上げを獲得す

〇万総評の力は、なんといっても国鉄を中心とする公労協九〇万の打撃力を中核にしているということができよう。そして中立労連約百万が毎年総評とともに春斗共闘を結成し、統一歩調をとっていることから明らかなように、同盟一五〇万の力は、総評四〇〇万の優位に及ぶものではないと云える。

こうした勢力配置は、一九五五年以来軌道にのった春斗と、左右社会党の合同、そして与党の保守合同—自民党の成立と対応した二大政党による議会民主主義妥協体制の一方の勢力を、総評・社会党が代表したことを裏づけるものである。(民社党は六〇年一月、社会党から分裂して生れたのであるが、これは完全な御用路線として見捨てられていった) 総評・社会党は、自ら日本的組合主義と名づける労資協調路線を基本にしてはいるが、それは決して西欧型(あるいはILO型)労働組合といわれる御用路線ではなく、歴史的系譜からいえば二〇年代のドイツ社会民主党に最も近いといってよい。その運動方式は、五五年以来の春斗に代表される大巾賃上げのスローガンを基礎とした圧力団体的行動である。彼らは戦後の内乱的労働運動が、レッドパージを中心とする半敗北をとうして議会民主主義妥協体制に終末された地点で、労働者階級を保護することを、その歴史的使命として、毎年の春斗を闘ってきた。太田—岩井の産別統一ストと暁の妥協は、そのことを意味したのである。そして、支配階級に最も良く譲歩を要求するためには、公労協と民間大企業(重化学)のストライキが中

るかということであり、左翼的ポーズをもってする以外にないということであろう。支配階級は今春斗の電通ストに示したように、また10・22公務員共斗(自治労、都市交は全通と並んで国際自由労連に連っており、日教組中執も構改路線)半日ストもそうであったように、支配階級は彼らとも妥協しなかつたのだ。

したがって、云うところのIMFJCの総評切り崩しの策動は日本労働運動の未だ主流といえるものではない。国際金属労連は現在、電機労連(中立)を先頭に、全国自動車、造船総連、全機金、が一括加盟し、これに八幡製鉄を中心とした鉄鋼労連内の右派が加わって、同盟、中立、総評を貫く一〇〇万の金属労働者の結集をめざしているのであるが、かならずしもその思惑通りには進行していないのである。総評は、その下に金属共斗(鉄鋼労連、電機労連、全造船機械、全国金属、全電線、車輛労連の九〇万)を、中立労連とともに擁しているのであるが、電機労連の竹花議長もIMFJCの力によって、賃斗にとりくむという金属共斗に對置した立場は未だとれないとしている。しかも、問題の鉄鋼労連大会は、八幡の激しい加盟への策動に対して、次のような妥協案の可決に至ったのだ。「①IMFに加盟する ②加盟の方式はJCとする、ただしJCの規定は(一)国際連帯の窓口 (二)国際連帯強化の諸活動加盟の時期は以上の点を明確にして組織的に解明された時期とし。次期大会にて決定。尚、IMFJCの加盟によって、さらに総評路線と金属共斗の推進強化を促進する」、ここから判



断できることは、問題は完全に今後の力関係にかかっていること、これであろう。

IMFJCが国際自由労連の傘下であり、アメリカのベトナム侵略をも肯定するAFLO-CIOの系列にあるという危険極まりない御用路線であることは多言を要しない。だが、今日、左派の内部には、あたかもIMFJCの動向こそ日本労働運動の核心であるかの如く錯覚する傾向がみられるとき、ことの真実は伝えられねばならない。

むしろ問題なのは太田一岩井のIMFに対する態度にある。彼らの本心ではIMFJCの活動を良からぬことと思いつつも、たてまゑとしては「国際連帯は結構なこと」といって、真向から対決する姿勢は示していない。一流の民同政治をこの中にもみることができると、民同左派が、もし右派に敗北するとしたら、こうした民同政治の（敗北路線に裏づけられた）自ら招いた結果として総括されることになるかも知れない。だが、それは予測し得ぬ未来の事柄に属する。われわれはこゝで、あらためて主流派そのものの動向にたちかえらねばならない。

昨年四・一七ストへの巨大な高揚の中で、共産党のスト破りに対して断固たる処分の方針を貫いた民同は、今年の春以後、その方針を転換しつつあり、むしろ問題が民同内部の亀裂に転化する徴候にある。今次春斗は、昨年四・一七のように「成果」を獲得するに至らなかった。その結果、二度にわたる半日ストを闘

敗北主義的戦略にもとづくものである。労働運動再編の核心とは、この社会主義協会を軸とする総評主流派の新路線にあるとき、われわれは、彼らを、とくにたち入ってみることは欠かせない課題となっている。

云うまでもなく、こうした主流派の対応の背景には、おびやかされた生活の下で、ストライキに賛成し、かつまた裏切られる膨大な基幹部隊の労働者が生れている事実が横たわっている。民同主流派のよってたつ基盤が、資本家階級によってほりくづされていくのだ。そしてこうした労働者階級に真に応えるのではなく、ただ責任のなすり合いによってしか対応し得ぬ指導部は、犯罪的官僚というほかはない。だが、迫りくる危機を社会主義革命に転化しようとするわれわれは、その実力斗争部隊の結集を真空地帯からつくり出すことはできない。民同左派の対応は、単純な右翼路線ではないのだ。われわれは彼らの左右の振巾に介入しなければならぬ。

### 三、社会主義協会の指導性

社会主義協会は、戦前の労働派以来の伝統の中で、日本マルクス主義の最も柔軟な性格をもって、中広い活動家とインテリゲンチヤを擁しているが、日共とは对象的に強力な青年労働者の結集には、全く成功してはいない。だが、彼らの思想と方針こそは、日本のマルクス主義運動だけではなく、総評と全労働者階級の運

た電通と、ストを倒した国労を両極とする泥試合の如き責任のなすりあいが見え起され、これは10・22公務員共闘半日ストにおいて岩井のつた醜い取り引きを民同右派があげ足取りの材料にするといった「進展」をみた。だが民同左派は政治斗争、とくにベトナム・日韓斗争によって右派を引きはなしたのである。

春の4・26ベトナム斗争は、4・30公労協ストをひかえた時点で、大きく高揚し、政府に対する一つの圧力となり、平均三〇〇〇円の妥協点を引きだす力となったことは否定できない。民同左派は、この4・26を受けて6・9一日共斗へ導いたのである。そしてこの一日共斗は、11・9、11・13、11・28、の社共共斗へと発展し、当初全連等の頑固な反対があったにもかゝらず、事態は左派の思惑どおりに進行した。民同左派は主流派の立場から、こゝに共産党を利用して、右派をおさえ、そのバランスに立って、新たな対応を開始したのである。

この新たな対応は、民同左派こそ総評主流派でありその総評が支配階級によって真向からの攻撃にさらされていることによることは云うまでもない。そして、この民同左派とは、上は太田一岩井から下は社青同に至る、そしてまた社会党の佐々木委員長、大柴国民運動部長、檜崎青少年局長という社会党主流を貫く、社会主義協会を軸とした中広い分派である。彼らの急速な新路線こそ、政権獲得の幻想から反戦青年委員会の結成に至る多様な形態の中に「戦争とファシズム」に対決するという伝統的労働派の

命にかゝわるものであり、絶体に見逃すことのできぬものである。彼らこそは日本労働運動の第一の指導部なのである。そして彼らこそ、唯一の実力斗争部隊―反戦青年委員会の強いヘゲモニーとそれによる強化発展をめざしているのである。彼らは最近、自己の機関誌「社会主義」において民同的体質を克服すること、社会主義的思想性を固め、企業意識をのりこえることを強力に打ち出した季刊「唯物史観」を発行し、理論戦線の活動にも一段と力を入れようとしている。それでは彼らの思想と行動は、どのようなものか、われわれはこゝで若干たち入ってみることにしよう。月刊「社会主義」の11月号は、不況下の反合理化斗争という特集号として、反合斗争に全力投入することを訴えているが、その冒頭に発表された「日韓阻止」の中央常任委のアピールは、彼らの問題意識をくっきりと浮き彫りにしている。以下それを要約すれば

(一)日韓条約の本質……アメリカのアジア戦略にもとづく日本への要請、日本独占の不況脱出と帝国主義的侵略の野望、そのための政治反動の中で米帝と日本独占は、日韓を突破口に以下の一連の政策を強化しようとしている。①米韓日軍事同盟の確立―憲法の空洞化―民主勢力への本格的弾圧、②三八度線の固定化―日本人民を反共的侵略行動へかりたてる。③国内の過剰生産―構造的な不況を糊塗しつつ帝国主義的進出をはかるため、韓国市場を支配

し、これをテコに国内の合理化、低賃金をねらう。

(二) 安保との条件の違いと方針……安保との相違は①体制的合理化に直面しているにもかかわらず、十分な反撃がなされないままであること。②佐藤政府の大衆収奪は安保当時以上に激しく、政府と勤労人民の間の矛盾は深まっている。とくにベトナム侵略への広汎な国民の反対がある。③四・八声明による社共共闘の困難度が敵のPRに利している。④今日の国際的、国内的危機は、六〇年当時とは比較にならない深刻かつ長期的なものであり、われわれの運動も一発主義ではなく持続性をもたねばならない。⑤七〇年決戦論は誤りであり、決戦は今日すでに火蓋が切られている。

……方針は①総評は反合を闘いの基調とし、この闘いと日韓を結合してゆく。②地域住民の間に闘いを広げるにあたって第一にベトナムとの関連、第二に物価その他の生活に直結する問題を訴える。③社共共闘に対する社会党総評内の意見の違い云々は、マスコミの宣伝にすぎず、これに気をとられてはならない。④ベトナムに象徴される国際的危機と国内の不況は長期にわたるであろうから、当面する闘いは改憲阻止の展望にたつて、反独占反帝の国民統一戦線の結集をおしすすめる。これは日共の民族民主統一戦線とは異なるものであり「安保共闘」の再開には反対であるが、当面する闘いの統一行動はおしすすめる。

(三) 院内斗争と院外斗争の結合……集会デモの大衆行動が国会内の戦術に呼応しなければ、少数派の限界をこえることはできない。

さに全面的に開始された。決戦の火蓋は切って落とされた。社会党の体質は構改路線を後退させ、佐々木派への大きな結集をみせた。総評は民同右派をまきこんで一日共闘を發展させた。だが大衆斗争は成功せず、年末一時金、反合斗争との有機的結合も実らなかつたのである。云うところの反独占反帝統一戦線―社共共闘も、それによって大衆行動の前進が勝ちとれたとは、とても云うことのできぬ現状であった。最高指導部の姿勢が断固たるものではないとき、形式的統一のみをめざしても、けっして事態は変わるものではない。社会党と社会主義協会には皮肉なことに、唯一の結果は、敗北のあまりのひどさからする国会内の手詰り状態を自ら招来させ、国会開散という泥沼の中から引っこ込みがつかないというジレンマのみに終ったことである。

要するに彼らは自ら墓穴を掘ったのであるが、それは民同右派をおさえ、日共をそのために動員するという点では一定の「成果」をみたことも事実であろう。社共共闘は、もし日共に自ら闘いの先頭にたち、突出しようとする方針があるならば事態は一変していただのであるが、斗わぬ第一の指導部に、斗わぬ第二の指導部が野合することに終止した結果、事態はむしろ反動的でさえあった。日共の客観的役割は民同左派の補完物でしかなかったのだ。日共は九月末の三中総に於いて、安保共闘に固執しないという一大転換をなし、四・一七の裏がえしも云うべき民同ベッタリズムに陥って、その主体性を基本的には捨てたのである。これをもって

しかし、労働組合の日韓斗争は来春斗の前哨戦であり、社会党は労組の秋季・年末斗争との有機的関連を配慮しなければならない。(四) 当面する闘いの中で、社会党と総評の体質改善を勝ちとる。

……安保に於て大衆斗争の高揚と党勢力の結集が分離した苦い経験をくりかえさない。……今日の政治的経済的危機は、この危機に十分対応し得ぬ革新勢力自体の危機と重っている。この困難を突破し、展望を切りひらかねばならない……

以上の引用の中に、われわれは彼ら社会主義協会の異常な決意をみる事ができる。そして、この方針こそ総評、社会党の日韓に示した指導性そのものであった。またこのことは、一方で春斗共闘が打ち出した六六年春斗構想が、反合理化、最賃、時短斗争を前面に出していることに連なっていることであり、大巾賃上げが困難となっている現実を受けとめ、始めから思想的結集をめざそうとする姿勢へと一大転換しようとすることを示している。

だが、実はこれこそ重大な敗北路線にほかならないのである。とくに日韓斗争に対して、反合斗争を基本にするというとき、その戦斗的言辞の中に、日韓の敗北は当然の前提とされていたのだ。彼らは日韓の攻撃が全面的政治反動の突破口であり、決戦は来るべき七〇年ではなく、すでに火蓋が切られたと云いつつ、その方針においては、長期の持続性という表現によって闘いを後へ後へと引きのばし後退させるのである。

そして日韓斗争の結果はどうであったか。佐藤政府の攻撃はま

民主勢力の団結と統一の前進というとしたら、よほどのお人良しか、さもなくば途方もない手前みその一人合点というほかはないであろう。彼らは民同の敗北路線に自ら甘んじて、むしろこれを補完しようとしてさえているのであり、それはかつてのフランス人民戦線の中で、レオン・ブルムを補完した仏共産党の縮小再生産の如きものでしかないのである。

だが、われわれは社会主義協会と民同主流派の、右派に対する積極的姿勢について、今一度注目しない訳にはゆかない。彼らは公然と社会党、総評の体質改善を詠い、太田自ら企業意識と民同の体質を克服せよ!といよいよ声高に強調しているのである。そして、云うところのIMFJOに対しても、実際には「APL・CIOに直結した御用組合である」ときめつけ、断固とした態度で臨もうとしている。三池斗争を指導した彼らの自負と面目は生きています。良心的社会主義の信条を守る彼らは、いかにして資本主義の打倒は可能となるか、そしてその戦略は何かというプロگرامはない。だが彼らにとって、資本家の行為はとにかく反対すべきものである。問題はその為の実力斗争部隊が全く結集されていないことである。これをいかにして克服するか―反戦青年委員会こそ、その為の重要な位置をしめるものとなったのである。こうして、民同主流派と社会主義協会の最も前進的方針が浮かび上るのであるが、われわれは、ここに示された流動化の中に、われわれの組織戦術の基本的方針をみい出すことができるであろう。

#### 四、反戦青年委員会とわれわれの任務

反戦青年委員会（正式名称「ベトナム戦争反対・日韓批准阻止のための青年委員会」）は、社会主義協会の手によって生まれ、その下で今なお強力に指導され、前進しようとしている。すでにみてきたように総評、社会党が全体として闘う姿勢になく、社会主義協会自体、救い難い敗北路線に陥っている中で、反戦青年委員会は、日韓斗争の唯一の前進的実力斗争を代表する位置を与えられるものであった。それは民同と社会主義協会がたち遅れた青年労働者の活動家結集をはかろうとする点に於いて、左翼の実力斗争の性格を体現することになったのである。実際、平和革命の幻想にせよ、反合斗争を軸に大衆斗争の前進をめざす路線にせよ、最も下部の現実には指導部の意識するところ以上に深刻なのである。かくて社青同協会派に代表される下部に直結する活動家は、甘いその場限りの政治的指導だけでは、どうすることもできぬ危機感をぬぐい去ることはできない。反戦青年委員会の戦斗性は、その危機を反映したものであり、われわれの組織的方向は、こゝにこそ最大の力点をおくものでなければならぬのだ。

民同主流派は、妥協体制の動揺に対応して、大中賃上げの旗を下ろし、思想斗争に問題をそらし、自らの日本の組合主義―経済主義を転換して、政治斗争も積極的に取りくもうとしている。また10・22半日ストにみられたように、自らストライキを提案し、

譲歩を勝ちとれないことによって反動的にストをたおすという動揺を開始している。こうしたとき、われわれの任務は、この既成指導部の動揺に対応して、斗うときに共に闘い、裏切りには大衆との間に契びを入れる統一戦線戦術の中で、独自の実力斗争部隊を結集することである。

日韓斗争に於ては、これはまさに反戦青年委員会に集約される問題であった。そしてまた、反戦青年委員会は日韓斗争の全ての現実を反映し、流動しない訳にはゆかなかつたのである。

##### (1) 反戦青年委員会の内容

反戦青年委員会は檜崎代議士を代表委員として、全ての青年労働者・学生の結集をめざすために諸組織、諸個人の自由な加盟を訴えている。その組織構成はまず執行部として事務局を置き、そのもとに諮問機関の如き運営委員会を設けている。この運営委員会には総評傘下の各単産青年部隊を始めとして、全ての参加諸団体が入っているのであるが、それは総評決定という上からの強請に基づいているからにすぎない。事務局は社会党青年部と社青同を中心とする社会主義協会のヘゲモニーのもとにあり、権力はここにあるといつてよい。だがこの中央組織形態は各地区段階にまでこれに準じてつくられており、したがって、都内各地区に下りた場合は、最も熱意あるものたちが、地区の事務局につくことによつて指導権をもつことも可能となっている。

反戦青年委員会は、その結成の由来からして、「①有効な政治

斗争が未だ前進していないのは指導部の責任であったこと。②ベトナム・日韓の一点に集中して全ての青年学生を結集する。③四〇〇〇万署名。④デモとストライキの大衆行動の先頭にたつ。⑤地区段階の活動を強め、地域に入っている」ことをめざしている。そして、こうした実力斗争を肯定しつつも選挙斗争を暗に前提とする二面的性格は、社会主義協会と社会党の「戦争とファシズムの危機」に対決するという敗北主義的戦略に裏付けられているといつても良い。われわれはとくに地域的結集が、組合主義のワークを突破するものであると同時に、選挙機関的性格をもっていることに注目しなければならないであろう。

##### (2) 反戦青年委員会の日韓斗争

こうした反戦青年委員会は、その結成とともに闘った日韓斗争において、ドラスタチックな展開を示した。

全国反戦第一波10・15の国会デモは、一七〇〇〇名が輝かしい議面前入り込み斗争を勝ちとった。この斗争こそたち遅れた日韓斗争を切り開くものであり全ての潮流が高く評価する闘いであった。座り込みは、30分、という指導部の方針は、大衆的突き上げによって一時間にわたるものとなり、青年労働者の闘う決意は燃え上ったのである。だが総評、社会党も、また全国反戦も、その後の半月間、この闘いを前進させるいかなる方針も打ち出そうとはしなかった。そして11・5東京反戦第一波から11・13に至る連日デモの中へ、ただ情性的に、おしこまれていったのである。

とくに11・5東京反戦第一波から11・11全国反戦第二波に至る決戦段階は、その内部に犯罪的民同の締めつけがもたらされた。

11・5一〇〇〇〇名の激しい座り込み、ジグザグデモの中で全通に五名の逮捕者を出し、うち一名は学連のデモにまきこまれた。これを口実として全通東京地本は、反戦青年委員会のデモには参加しても責任はとらないという反動的指令を下ろした。そして電通もこれに続くことによつて、東京反戦のデモ隊は抜き難い痛手をこうむることになった。11・15には全通は一〇〇〇〇もの動員を保証していたのであり、公労協青年部が反戦青年委員会を分断した場合は、事実上地区反戦すら機能マヒに陥いるというのが現実だったのである。さらに11・11全国反戦第二波は、10・15の第一波を上まわつて、とくに本会議採決を目前にひかえ、強力な闘いが要求されていたにもかかわらず、総評社会党の全国実行委員会との「共催」に切り変えられることによつて、完全に分断されてしまったのである。こゝに於て東京反戦は会場（日比谷）の配置図にもならないというデタラメな位置に陥し入れられ、全国動員の反戦青年委員会の部隊は屈することなく、地区反戦を中心とする常時

だが東京反戦の部隊は屈することなく、地区反戦を中心とする常時五〇〇―一〇〇〇の部隊によつて連日闘いぬいた。とくに一二日夜、国労ストを支援する東京駅集会は、二〇〇の公安官の弾圧をはねかえし、実力斗争部隊としての力の限りを示したのである。

官憲の激しい弾圧と民同の締めつけ、その中で、主流波として

の社青同協会は、いかに対応したか。彼らは10・15を高く評価しつつ、11・5から11・11に至る民同の締めつけをまずいことだと思いつつもこれに正面切って対抗しようとはしなかった。だが、ことが終わった時点で、彼らは公然と全国実行委員会を批判し、社共共闘も「形式的統一でしかなかった」として、反戦青年委員会の主体性を強調したのである。とくに東京反戦では、全通批判の急尖峰をいったのは協会派である。十一月一七日の全国運営委員会がそのことを示していた。ことが終わった時点で云うとはみえずいている。一とはいえ彼らは地区反戦の強化、四〇〇〇万署名の実践を踏まえてデモの強化も訴え、公然と全通批判（民同右派弾効だ）を断行したのである。

このことは、彼らが引き続いて反戦青年委員会を自己のヘゲモニーの下にさらに強化しようとする積極的姿勢を示すものにはかならない。とくに東京反戦が、その中心部隊は社青同東京地本を握る解放派であるという特殊な条件の中で、尚かつ協会派の強力な活動が目される時、われわれは過少評価することはできない。解放派は全通問題に対しても全く畏縮してしまつた。そればかりか、各地区反戦へのとりくみも、自己の斗争委員会を温存する立場から、極めて消極的なのである。その結果、反戦青年委員会の方針内容は東京反戦に於ても圧倒的に協会派の方針を貫くものとなつたといふことができる。

だが事態は極めて流動的である。こうした社会主義協会自体、

派全体と社会主義協会の一部をも貫く現実的方針であるにもかかわらず、誰もそれを公然とは実践し得ないのである。

日東労働運動再編の核心が、民同左派と社会主義協会の新たな対応にあるとき、これと最もよく対抗しうる部隊こそが、新たな指導部へと成長しうるのである。

### ③若干の展望

社会主義協会は社会党の「戦争とファシズムの危機と対決する」という伝統的体質の中軸である。彼らこそは日本マルクス主義の積極面も否定面もともに体现した部隊であり、日本革命への媒介的指導部となるものであろう。そして現在日韓強行採決にうかがえる自民党の高姿勢は、総評社会党の中核的指導部にかつてない危機感を与えずにはいない。彼らは、もし社会党と総評が、一目でそれとわかる改良主義的指導をとろうとするならば、不安つる下部労働者から見捨てられるかも知れないことを肌と感じない訳にはゆかない。だが、日韓の攻撃それ自体は、未だ戦争でもファシズムでもない以上、決戦は後にひきのばしても良いという暗黙の敗北主義が、彼らの命とりに繫っている。もし新たな指導部が、彼らと現実的対抗関係に入ることができず、いたずらに時をすこすならば、日本の労働者階級は、佐藤政府のおしよせる反動攻勢の前に一歩一歩敗退し、完全敗北したときに気がついて遅いという歴史的悲劇に直面するであろう。

かくして日本の革命的左翼の任務は重大である。われわれは今

上は国会即時解散の強引なおしつけに出ているが、地区反戦では、内部から反対論が生れており、「全体として院内ベースであつた」という総括がまかり通っているのだ。この社会主義協会の「巾」と流動性は、そもそも太田議長から下部末端に至る「巾」そのものであるが、われわれはここに対応し、積極的に介入しなければならぬのである。

とくに東京反戦は、社青同解放派を中軸にして新左翼諸派の連合体となつている。だが社会党の主流派として、右派を弾刻し、全体として体質改善をめざす協会派に対して、解放派は社会党の内部に新たな前衛党結成への分派をつくらうとする不安定な組織論にたっており、主観的には左派として協会派と対抗しようとしてはいるが、決定的時点での締めつけに、全く無力なのだ。新たな前衛党は、社会党とともに闘うということ、その指導に対しては組織的にも思想的にも独自の自由な立場にあるということ、明確に区別すべきことが解放派には理解できない。こうした中であつて、われわれのとるべき方針は、すでに明らかであろう。

われわれは第一の既成指導部の闘う方針を自ら先頭にたつて実践し、かつ敗北路線を弾刻する柔軟な戦術にたつことをその基本路線としなければならぬ。そして民同左派―社会主義協会―社青同協会の闘う部分と共に前進し、その誤まつた方針を批判するにふさわしい実力斗争部隊を結集することである。「国会解散」ではなく、地区の実力斗争部隊結集へ―こうした方針は、解放

こそ独自の一大部隊を結集し、彼らと、ともに闘い、かつまた批判しうる現実的潮流へと、あらゆる困難をのりこえて前進しなければならぬのだ。

反動の嵐との闘いは、日韓から、国防省、小選挙区別へと休むことなく進むであろう。民同左派と社会主義協会は、その斗争の責任を負う立場上、再び闘うであろう。だが彼らは敗北を前提にして、ただ社会党の改善と議会の多数派をのみめざして進む。経済斗争に於ては、すでに来春斗争構想が大巾賃上げの方針が後退していることから明らかなように、敗北を前提にしつつ、思想斗争を前面に出した危機の陰蔽をめざす方針を打ち出している。だが恐るべき公共料金の値上げを中心とする大衆収奪の中にあつて大巾賃上げはますます切実な要求とならざるを得ない。われわれは指導部が要求を値切らうとすることに反対することから始めて、全力をもって大衆斗争の先頭に起たねばならない。10・22半日ストのもたらした惨憺なる状況は、拡大再生産されるのだ。われわれはそこに介入する以外にないし、またそうしてこそ、真に勝利しうる部隊は生れるのである。うち続く敗北を放置すれば、敗北に慣れた、いかなる悲劇にも動じない凄惨な事態をもたらさるだろう。そうした完全敗北に至ってからは遅いのだ。

（秋本道夫）

# 堰を切る反動攻勢に対決し、 反撃の体勢を固めよ!!

社会主義学生同盟全国委員会書記局

はじめに

11月12日未明、僅か数十秒の衆議院における強行採決によって、日韓批准阻止斗争は敗北を宣言された。社会党が当初期待したであろう「議会民主主義破壊の暴挙に対する国民的怒り」は、ついに現実化することなく、事態は確実に收拾の道を歩んでいる。たしかに自民党による強行採決が今や常套手段にまで化し、それと呼応するかのごとく一挙に登場した、小選挙区制、国防省設置、運賃・米価等公共料金大巾値上げという政治・経済両面の攻勢に対して、広汎な怒りと不安はうずまいていっている。だが今秋、一貫して自民党に押しまくられ、強行突破をおめおめと許してしまいがら、ものほし気に繰り返される、既成指導部の「国会解散」という空ろな叫びは、斗いの展望を全く作り出せないままに、かんじんの大衆は結集せず、ますますその空ろさをはっきりさせているにすぎない。

批准をめぐる攻防戦において終始指導権を握った支配階級は、

ない。それは同時に既成指導部の動搖、ジグザグの振巾を拡大させ、革命的翼の大胆な介入の場を創り出してゆく過程でもある。日韓斗争の過程で生じた反戦青年委員会での労学共闘と、先進的労働者の結集こそ今後の階級斗争を真に前進させ得る部分の組織として大きな可能性をはらんでいる。

批准阻止斗争を実力斗争として斗い抜いた我々戦斗的学生運動にとつて、このような労働者階級との連帯を含めて、日韓斗争の徹底的総括を行うことは、今後の展望にとつて欠くことの出来ないものである。「実力斗争の思想が不充分であった(社青同)とか、「日韓条約そのもの(??)に対する把握が足りなかった」という大衆に対する説教をもってことをすませるのではなく、総体としての日韓斗争の中で学生運動の置かれた位置と役割を厳密に総括し、主体化することこそが現在必要とされているのだ。

批准阻止斗争の敗北は、ブルジョワジーの攻勢に対し、プロレタリアートが反撃に起ち上ることなく、あるいは形式的に反撃したのみで終わろうとしている意味での敗北である。だが今後の階級斗争は、このような結末を許容しないものとなるであろう。強行批准を境に、堰を切ったブルジョワジーの攻勢に対し、強固な体制をもって反撃に立ち上らなければならない。

## 一、日韓会談と調印阻止斗争

強行採決によってもたらされた現在の事態は、日韓条約が日本

今や傘にかかった攻撃を人民の上に加えている。自民党による、強行採決の予告とその実現、それに対する社会党内斗争の一貫した消極性、ついに割当動員のワクを質的にも量的にも突破し得なかつた大衆運動という日韓斗争のバランスシートは、支配階級を圧倒的優位に立たせ、人民に一方的後退を強いているかに見える。

たしかに日韓斗争の結末は、今後の政治斗争、目前の春斗に対して大きな影響を与えざるをえない。だが、日韓斗争に形式的にしか登場しなかつたということによって、労働者階級の被った打撃は逆に小さくすんでいるのであり、深まる経済不況の下で疑いなくますます激突を展開するであろう来春斗をはじめとして階級斗争の高潮は必至である。従つて日韓強行採決後の政治関係は、ブルジョワジーの側からする攻撃のテンポが早められることによつて階級対立の非妥協性をますますはっきりさせるものに外なら

階級斗争にどのような意味を持っていたのかを、はっきり示している。日韓条約こそは、日本資本主義延命の途、海外侵略と国内抑圧の重大な突破口であった。

膨大な過剰資本を抱え、世界資本主義の縮少圧力に苦しむ日本資本主義にとつて、市場としての韓国がそれ自体としてはいかに小さなものであつても、東南アジアに侵出する橋頭堡を確保すること、反対運動を圧倒して、政治的優位を獲得することの階級的利益は、佐藤内閣をして「政治生命をかける。」と云わしめるに充分なものがあつた。登場以来佐藤内閣は、「中期経済計画」、物価対策、公債発行等に見られるごとく経済政策において著しく統一性を欠いているのは対称的に、原潜寄港、ベトナム侵略加担、日韓条約と外交を中心とする政治面においては明瞭な一貫性を示してきた。即ち、対米協調をテコとして東南アジア侵出の途を切りひらくことが彼らの方針であつた。

六五年前半、佐藤内閣は、二月、日韓基本条約に仮調印し、三月、開始された米空軍の北爆に公然たる支援を送った。四月、五月彼らは、人員、物資の供給を含むベトナム侵略への加担を一層強めつつ、日韓会談の残された諸懸案の解決に全力を挙げていた。このようにブルジョワジーが彼らの基本方針を、五、六月本調印を最大の目標としながら、一貫して推し進めていたのに対して、日本の反対運動は、これに即した対決を実現することは出来なかつた。

昨年四・一七ストに示された下部労働者の激しいエネルギーに恐れをなした民同指導部は本春斗において、「ラッパ」を投げずて、各単産にゲタをあずけたまま何一つ統一方針を提起しようとはしなかった。だが、深刻な経済的圧迫を受ける労働者階級の不満は、彼らをして四・二三公労協スト提起を行わせざるをえなくさせる程激しいものであった。ベトナム反戦斗争は、この労働者階級の戦斗的エネルギーを統一的に集約する役割を帯びて組織された。民同指導部にとって、自らの指導が試練を受ける心配のないベトナム斗争、それに労働者階級のエネルギーは流出した。だが、この斗いの指導理論となったブチブルイデオロギーは、結局「どちらが侵略的(悪者)か?」という論議を抜け出せるものではなかったばかりか、日韓、ベトナムを貫く「日本は、東南アジアの『自由』に責任を持つべきである。」というブルジョワジーの反共主義、大國主義イデオロギーとの対決・当然それは、日韓斗争として主体化される一線をむしろ回避するものに外ならなかった。例えば、「日韓条約にも(一)反対である」ことを表明するありさまであった。このようなブチブルイデオロギーの限界性は、ところが、差し迫る日韓本調印を阻止する斗争を、二・一七推名訪韓斗争以来放棄してきた既成指導部の利害と一致するものであった。戦後の設備投資に主導された「高度成長」の破綻を、韓国を第一歩とする東南アジア進出によって切り抜けようとする

ことに日本ブルジョワジーの最大のねらいがある以上、斗いは本調印阻止に絞り上げるという明瞭な方向性を持たなければならなかったのだ。ベトナムへの加担は、ブルジョワジーの政策の、實際的ワクを形成するものに外ならない。これに対しベトナム斗争のインターナショナルな性格を強調することは、何の弁解にもならない。インターナショナルであることによってナショナルであるとするブルジョワジーの論理を逆転させるためには、ブルジョワジーの動向の要に対する攻撃が不可欠だからである。この意味において、ブチブル平和主義の、日韓斗争における破綻を、学生運動内部の「反戦斗争」もまぬがれることはできなかったことを知らなければならぬ。

「他国人民と連帯して闘うことがインターナリズムだ」という、ブチブル好みの単純極まりない論理はともかくとして、何如にマルクス主義的粉飾をこらそうとも、支配階級の攻撃の総体を把握し、これに有効に対決する斗いの方向を明らかにしない限り「大衆がベトナムだから」という大衆追従路線への没入を避けることは出来ないのである。

六月二日、日韓条約は本調印された。六五年春に於けるブチブルイデオロギーと既成指導部との一致、結合、下部におけるエネルギーの戦斗的流出、これが政治斗争の実体であったかぎり、二二日都学連三千の実力斗争以外見るべき斗いが何ら存在しなかったという事態は必然であった。

学生運動はこのような状況に対決しつつ、日韓、ベトナム斗争を調印実力阻止に目的意識的に絞り上げてゆく唯一の部隊として存在していた。学生内部の、全体的状況を反映した日韓とは切り離された次元でのベトナム問題への傾斜に対する斗争を通じてそれは実現されなければならなかった。学生戦線内部における「日韓ベトナム論争」は、つまるところこのような目的意識性をもちつつ斗争を指導するのが、大衆の意識に追従しそれをスケジュール操作によって乗り切ろうとするかどうかに最大の焦点があった。われわれは今年春の斗争を次のように総括することができる。

第一に学生運動が二、三年前とは違って、階級斗争の全体的状況から直接の影響を受ける時期に入ったこと、従って学生運動の方針も、このような相互関係においてのみ考えられることであり、第二に斗争目標は、ブルジョワジーの攻撃に即して設定されなければならぬこと、具体的には日韓、ベトナムを佐藤政府の政策として総合的に把握し、両者を日本帝國主義に対する斗いとして固く結合しつつ、切迫する本調印に向けて絞り上げて行かねばならなかったことである。大衆がベトナム問題により多くの関心を寄せていることから、それを汲み上げることが重要だとする見解は、それが前に述べたような限界性を帯びている以上、それこそ「葬式を見て、『いくら遅んでも遅びきれないよ!』と云う」類の誤りである。第三に、斗争目標と、状況に即した戦術の連続的發展が、將に展望に関する問題として、大衆を結集する保証だと

いうことである。とりわけ斗争目標、具体的には日韓批准阻止が、直接的に勝利か敗北かを問う以上、阻止の展望とは何かを指導部は明らかにしなければならぬ。もしそれが提起されないならば広範な意識化とウラハラに斗争が大衆化しないという状況を呈するのは必然である。そして秋の批准阻止斗争においてこのことは現実となって現われた。そして、皮肉なことに民青側にとってすら、戦術問題は彼らの運動を左右する要因とならざるを得なかったのである。

## 二、批准阻止斗争

### (一) 支配階級の転換、批准の国内的意義

六月二日厚い機動隊の壁に護られて、条約調印を表現した日韓両支配者は、国内の批准成立に全力を傾注した。韓国側代表は調印にあたって、韓国は八月中旬までに批准を終るであろうことを日本政府に約束し、八月十一・十四日にかけて与党単独裁決を強行してその約束を果たした。これに対して韓国学生は二三日から抗議の斗いに立ち上った。日韓条約に自らの存亡をかける朴政権は、事実上の戒厳令、衛戍令を発し学生のみならず、退役将官グループを含む一切の反対勢力に対する徹底的弾圧に乗り出した。この気狂いじみた弾圧の姿は、日韓条約によって韓国人民にもたらされるものが何であるかを示してあまりあるものであった。日韓会谈進行に伴う諸発言と、訪韓経済使節団、更に日本資本の進

出が現に韓国中小資本の没落、下請下、上層部の腐敗、墮落を生み出していることに対する、韓国人民の激しい怒りは、今後の日韓関係を規定する階級対立の重大な要因である。

朴政権の弾圧政策は、同時に日本支配階級に対しても、日韓批准をのっぴきならぬものとする事になった。かねてから強力なアジア外交を標榜する佐藤にとって、日韓は第一の試金石であったばかりでなく、朴が徹底的なる弾圧に踏み切ったウラには、明らかに、日本における本年内の批准は確実だという期待がある以上、それに応えるかどうかは佐藤内閣の、ひいては日本ブルジョワジーの国際的偉信にかかわるものであった。更に、このようないわば外的要請が、六月参院選、七月都議選における自民党の敗北直後に生じたことによって、佐藤内閣の方針は当然強行突破以外にありえなかつた。

彼らは「安保の教訓になろう」と称して、日韓促進国民運動本部を設置し、連日駅頭でのピラマキ、演説活動を繰り返して、マスコミに対してもあらゆる手段を用いて、批准支持の一翼とする策謀を展開した。春以来既に指摘されてきたことであるが、ベトナム問題を強調することによって、日韓会談の進行をおおいかくし間接的に佐藤内閣に協力してきたマスコミは批准が問題となつた秋、一貫してブルジョワジーへの奉仕を貫徹した。

だが「日韓友好の花を咲かせましょう」というソフト・ムードとは対称的に、九月一日佐藤は「不退転の決意」をもって批准を

戦後史の総括に外ならなかつた。それは戦後日本におけるブルジョワ支配のフレームそのものに関わるものであつたところに、安保斗争があのような巨大な斗いに発展した根本的要因があつたし、戦後のブルジョワ支配の「有効性」をトータルに承認するかどうかという、いわばイデオロギー的側面に大きな傾斜を持っていたかぎりに於いてその弱さの根本的要因もまたあつたと云わなければならぬ。安保斗争が日本資本主義の好況局面に大きく制約されたこと、逆に、好況局面にもかかわらず爆発したことを説明する鍵はおそらくそこに存在するであろう。

更に、いわゆる安保を念頭においた「市民的政治斗争」論とそれとの対比において語られる「反帝政治斗争」論について簡単にふれておきたい。安保斗争が市民主義的運動に解消させられることによって敗北したということの意味は、大衆の即自意識（平和と民主主義）が斗争の過程において、即自意識の純粹形式たる市民主義へと逆流してしまつたことに外ならぬ。日本資本主義の好況局面がこのような逆流を可能とする物質的基盤を持っていたのである。しかしながら、このことは安保斗争があのようなしかならなかつたということの意味するものでもなく、従つて指導の問題を不問にふすことを許すものでもない。それ故にこそ、逆に、主体的には旧共産主義者同盟の戦略思想の根本的再検討が不可欠となるのである。

現在我々が政治斗争を展開する場合、明らかに安保当時とは異

実現すると宣言、当初から衆院強行採決を前提とした会期七〇日という異例の長期臨時国会を招集、日本人民に対する挑戦状を發したのである。一九六〇年五月十九日時の岸首相は、新安保批准のために衆院単独裁決を強行した。日本階級斗争史上最大といわれる安保斗争は、これを契機として一挙に膨れ上り、連日連夜のワク内での最後の切り札である。にもかかわらず佐藤はこの「切り札」行使を予告した。この自民党のなみなみならぬ決意には、六・七月選挙に現われた彼らのじり貧を巻き返し、資本の要請する国内的抑圧の攻勢へ一気に転じようとする意図がはらまれていた。従つて日韓批准は、日本帝国主義の海外侵略の開始であると同時に、とりわけ現在において、今後の階級的力関係を左右する重大な分れ目、即ち安保以来の政治決戦として設定されたのであつた。

日本ブルジョワジーは、戦後ドル体制の下に一九五〇年代後半から開始された、設備投資を主軸とする経済基盤の飛躍的拡張によって、労働者階級をも包摂する妥協体制を形成し、突出部分との激烈な斗争を含みながらも基本的に安定した議会民主主義による支配を継続した。安保改定は、このような、アメリカとの協調関係における日本資本主義の拡張を経済基盤とするブルジョワ支配体制の再確認をもって、国内を統一し開始された世界資本主義の流動化に対処しようとするものであり、ブルジョワジーによる

る状態が存在する。階級対立の非妥協性がますます鋭く現われ、イデオロギーとして市民主義の幻想性は暴露されざるをえない。大衆の即自意識が形式化し去勢されることを許す条件が次第に失われつつあることをそれは意味する。従つて「平和と民主主義」では斗争ができず、「反帝意識」こそが必要とする主張は、大衆の意識変革過程を否定する活動家の独善に外ならぬのである。

現在における階級斗争は、存立基盤そのものが危機にさらされつつある日本資本主義の迫り来る激動に、いかなる結着をつけるかという問題を提起している点に根本的性格がある。戦後民主主義体制ブルジョワジーとプロレタリアートの妥協体制の動揺が今や開始されているのである。日本支配階級のこれへの対応こそが日韓批准の強行に外ならぬ。池田内閣に最もよく表わされる「福祉国家」の幻想をまきちらしながら、議院内での安定多数を確保する支配方式は明確に破綻しつつある。経済的にも、政治的にも妥協を拒否し、議席の動搖に対しては選挙制度改定をもって臨むという強権政治、即ち「ニューライト」の洒落と「オールドライト」の胎動、が今後の支配者の路線であり、この間佐藤内閣が示した圧倒的高姿勢に既にそれは示されている。派閥の大物、池田、大野、河野のあいにく死によって、日韓批准にむけ、党内体制を固めることは容易となり、政治路線の転換は一層促進された。佐藤内閣の出発が池田路線の継承である経済拡張政策を維持しつつ、従来の外交路線を強化するにすぎないものとして意識さ

れていたにせよ、日本資本主義の客観的状況に規定されて階級対立を刺激し加速しているのが現在の過程である。

### (二) 既成指導部の動搖

日本資本主義の転換、支配階級の転換によって、既成労働運動指導部も自己保身の動搖を開始した。先に見た如く、経済斗争において激しいジグザグ、政治斗争におけるブルジョワジーとの対決の回避を続けてきた社会党、総評民間既成指導部は、六・七月の選挙を契機として更にその傾向を強めた。七月三十一日開催された総評大会は、本年前半の「政治斗争は社会党」(大田総評議長)という「日本的組合主義」における政治斗争すら否定する発言があったのは逆に、「政治斗争の強化」を打ち出した。だがその実体は「ベトナム四千万署名」と、ハノイ爆撃にはストライキを打つという待機主義、カムバニアへの解消に外ならなかった。続いて八月十六日の社会党臨時大会は、六・七月選挙を総括し、ベトナム・日韓・物価・不況・腐敗政治等の有利な客観状況を、党体制の不備によって生かされなかった「中勝利」と規定し、克服のため「総学習・総行動」(佐々木委員長)「二年間に二十万の社会党」を実現し、もって「一九七〇年安保改訂機における社会党政権を樹立する」という、「政権獲得コース」のスタートをしるす大会となった。資本主義体制の動搖↓政権獲得というコースは、云うまでもなく議会主義が安定しているという前提がなければならぬ。だが階級斗争に「ルール」があるのかのとき幻想は、日

韓批准においてはやくも暴露されたのである。この「政権獲得コース」こそ総体としての日韓斗争の基調を決定した最大要因であり、敗北をもたらした犯罪的路線であった。

この社会党路線についての検討は本号政治局論文で行なわれているので、ここでは学生戦線における民青との関係においてふれることにしたい。

社会党の「七〇年社会主義政権」路線は、そのまま日共の「民族民主統一戦線政府」の方向性に合致するものであった。社会党が議会内第一野党であるという事は、一切の議会主義的カンパニア運動が彼らを頂点として編成されざるをえないことを意味する。従って、社共共闘は、彼らの「院内斗争」をとりまく「院外斗争」(「広範な国民運動」)の巾を広げるものであり議会党たる社会党の利益にかなったものであった。このことは、逆に斗争が展開されない時期には、政治斗争で日共を圧倒する自信のない民同の利害が前面に出てくることを意味するが、日韓斗争においては前者の利害の下に社共共闘は実現された。そのようにして共産党は、社会党を支える第二軍として機能することになった。しかしながら社会党の政権獲得コースに規定された斗争放棄は「院内斗争」―「院外斗争」の図式を形式的に成立させたにすぎず、「統一戦線」によって批准を阻止する展望などは一カケラもないという状況が必然的に生みだされたのである。共産党中央はこれを「斗争の前進」と讃えることは出来た。だが、日共が前衛を自

称し、日韓批准阻止を強調すればするほど、敗北を前提した社会党を乗り越える展望が問われざるを得なかった。特に戦斗的學生運動と熾烈に対決し、絶えず「民主勢力の統一」の有効性を証明してみせなければならぬ学生民青にとって事態は深刻であった。日韓批准阻止斗争を開始するにあたって、誰もが民青「全学連」との対決がこの秋に一定の結着をみるだろうと予想した。しかし斗争全体に規定されて、両者の対決は中途半端に終わった。彼らは、10月上旬を境として動員力は明確に後退し、11・9斗争では都学連一万に対し約半分を結集したにすぎず、内部的混乱は組織処分問題を含んで全般的に集中力を失っている。

もし、日韓斗争が巨大な流動をくり開けていたとすれば、日共路線は大きな幻想を与えたことであろう。その意味で、我々は民青内部の動搖が彼らの継続的退潮の開始であると単純に考えることはできない。今後の斗争において、彼らが様々な幻想をまきちらしながら胎動する可能性は極めて大きいのである。

### (三) 戦斗的學生運動における成果と限界

われわれ戦斗的學生運動は、敗北を前提とした既成指導部に対し、実力斗争をもって大衆的に打撃部隊として介入し、斗いの戦斗化、実力阻止の展望に肉迫する重大な使命を担っていた。大管日韓斗争を契機に力量を徐々に強化し、六四年秋においては労働者階級と共に原潜斗争を闘った。労働運動が敗北的状况を呈する

なかで日共民青と対決しつつ、斗い抜いた学生運動は原潜斗争をもって、労働者階級の斗いと連帯しうる現実的条件を与えられたのである。本年春の日韓・ベトナム斗争を経て都学連再建を実現してきたその力量は、批准阻止斗争において、しかしながら、不十分にしか発揮されなかった。10・5・12と続いた国会議面前座り込み斗争は、学生独自の斗いから15反戦青年委員会一万数千人の斗いとして発展していった。裏切りに終わった10・22半日ストを中心とした秋斗と結びついた労働者階級の斗争力は、学生部隊を先頭として力強く発揮された。この労学共闘、とりわけ反戦青年委員会を通じた青年労働者との共闘は、日韓斗争としては結局部力的流動に終わったにすぎず、大規模な展開を遂げることはできなかったが、今後の斗いにおける実力斗争部隊形成の萌芽として大きな可能性を作り出した。しかし日韓斗争は量的にはともかく、質的には、学生運動を含めてそれ以上に遂に発展しなかったのである。

批准阻止の問題点は、今秋最大の斗争であった11・9に集中的に現われた。

第一回社共共闘として設定された九斗争は十数万の労働者が参加し、都学連の下には戦斗的雰囲気になざる約一万の学生が結集し、まさに「安保を想わせる」ものがあつた。だがこの一万は「いつのまにか」膨れ上った数であつた。各大学から隊列を組んで結集した部隊はこれよりはるかに少なかった。このように11・



9の斗争は自然発生的要素を多分に含んでいたのである。この自然発生性を生みだしたものは、9斗争には「たくさん集まって、何か起るかも知れない」という期待であったといえる。結集の性格によるデモの弱さと、指揮体制の不備は斗争を不発に終らせた。「何も起らなかつた」ことよって以降の斗争は実力阻止の展望はおろか、統一戦線、院内斗争の展望すら失われ急激に縮少し活動家動員の性格を抜けることは出来なかつた。われわれははしなくも現われた指導部の戦術的未熟さをアイマイにしてはならない。何故なら斗争が重大な段階に近づく程、戦術の成否は斗争過程全体の成否を左右するからである。しかし、ここで我々が問題にするのは戦術的総括ではない。9斗争が示したものは何であつたか。それは実に広範な大衆が日韓条約に関心をもち、反対の立場にありながら斗争に参加していないということであつた。批准阻止斗争の基調は社会党山本国会対策委員長の「議会を通じ、平和革命を達成しよう」という基本路線は堅持している。国会で論争し、条約の欠陥を国民の前で明らかにして勝利していきたい。審議拒否とか身体を帳つた実力阻止といったことはとらず、審議を通じ世論に訴える正攻法でゆきたい。数の上では三分の一という小政党だからそれで負けても仕方がない(斗つても仕方がない)。「。」という発言に最もよく示されていた。

春とは異り社会党共産党およびその周辺に存在する言論人が日韓問題を中心としたことよって学生内部にも、学生活動家の宣

伝活動によつては到底不可能な程日韓に関する意識は浸透したが、実際の斗争に水をかけるかれらの路線は同時に学生運動にとつて大きな障害物となつたことは否定出来ない。このような学生運動にとつて有利であり、同時に不利でもある二要因の対抗関係をいかに批准実力阻止斗争として組織するか運動主体の一切の問題はあつた。9斗争は五日以来統一行動が連続し学園内部での計画的組織化を媒介しなかつたことよって斗争過程全体の問題性、指導と大衆との関係はありのままに表現されたのである。要するに階級関係全体と学生運動、展望し戦術という春期斗争の総括は、9斗争以降否定的形態において証明されたのであつた。

ここに焦点があつた。このことを更におし進めるならば、統一戦線阻止コースが当初から非現実的であり、展望は実力斗争以外にない以上、我々が広範な反対意識を斗争へ主体化させることこそ、まずもつて最大の課題であり、民青との対決は二義的意味しか持っていないかつたことが結論される。即ち「日韓反動ムード」のアイマイ性、外交論、同情論という批評論的反対根拠を日韓批准の政治過程に占める位置を暴露し、日本人民の直接的利害の問題として再編成することこそが必要であつたのだ。

この作業を素通りしたことよって、斗争に参加した部分の著しい戦斗化をかちとつた代償として、我々は大衆との接点を失い部分的にせよセクト化と斗争の空転を生みだしていった。ここにこそ10・29斗争の核心的総括があるといわなければならない。

#### (四) 諸潮流について

「だからこそ日韓条約そのものに対する反植民地主義の立場を再確認することが必要なのだ。」と中核派は主張する。「大衆との接点」を強調した我々は正しかつた。しかし、これほど彼らの無能と誤謬を自己暴露するものはない。一体批准阻止斗争において「反植民地主義」はいかに貫徹されたのか、「正しかつた」はずの「大衆との接点」はどのように実現されたのか、という主体的総括を抜きに、したり顔をするには許されない。何も忘れぬかわりに、何も現実から学ばぬほど愚かなことはない。それとも彼らは「やつたけれどもダメだつた。」とでも言うつも

りであろうか。問題は彼らにおける戦術方針の立て方にある。「。」あたまはし「では斗えない」し、先のことは「どうなるかわからない」から「大衆との接点」を保つて「反植民地主義の立場」をひろめるべきだという彼らの主張には、現在における支配者の攻撃に對し、かに抗するかという死活問題に対する完全な思考放棄がある。今や彼らは、日韓条約締結の現在の意味に對して無関心であり、植民主義一般に解消しようとする犯罪的傾向におち入つてしまつているのだ。日韓批准というブルジョワジの攻撃は、単なる海外侵略の突破口でもイデオロギー問題でもなかつた。国内攻勢の契機としての性格をはっきり知らなければならぬ。

社青同解放派は、「安保型の斗争は破産した」のであり「反帝意識」に買かれた「思想的な実力斗争」こそ必要であるといふ。いわゆる「反帝学生運動」論については前にふれたが、彼らによるとなんとそれは「ピラと立看とアジによる学生運動は終つた(!)」ということらしい。彼らの頭にあつた「安保型の斗争」がそういうものであるならば我々も一刻も早く破産することを望むものである。

それはともかくとして「実力斗争」の有効性と大衆に対する集約力は時と場合によるのであつて、必要性を思想的にたたき込むことよつては不可能であるばかりか、斗争の障害物に転化することを知らなければならぬ。次に彼らの思想的無責任ぶりが追求されなければならない。

「六・一五の再現」を主張しながら「やはり安保とのアナロジーは通用しなかった。」と云い、「ヒューマンイズムや危機感に依拠する斗いは破産した」と総括しながら「戦争とファシズム」といふ、ヒューマンイズムな危機感をアオという精神分裂症状を彼らは一体どう説明する気なのか。「ファシズム」が「ファシズム的反動」になり「反動」にすらなってしまうという状況は、思想的に責任を持つとしない表われである。そもそも彼らの「戦争、ファシズム、合理化」のスローガンは社会党の常用語を新左翼用語で粉飾したものにすぎない。「危機には飛び出す」という虫の良い組織論にすぎりつく彼らは結局社会党のワク内で飛びはねているにすぎない。社青同委員長が反戦青年委員会において民同の指令によって「国会解散」のスローガンを説明しなければならぬという事態に、社青同解放派全体の限界が象徴されているのである。あまりにも混乱する彼らの空語は、社会党青行隊、公認ハネ上り部隊にすぎないことの「どうしようもなさ」をまぎらす麻薬に外ならない。

あいも変らぬ社共批判に終始した革マル派もなにも学ばず、なにも忘れなかった類である。彼らの社共批判が大眾斗争に無縁であることを繰り返す必要もあまりないが、批判としてもピント外れであったことを指摘しておこう。「外交論議」「議会主義」に日韓批准斗争における既成指導部の犯罪性の核心があるのではない。社共は「日和る」ことをくり返すばかりでは、妥協体制動播

にともなう彼らのジグザグに何ら対応し得ないことは明らかである。

#### (五) 方針と展望

社会党は自民党の圧倒的ベースを防ぐ術を失い手詰り状態にある。共産党は、日韓斗争の部分的流動においてすら彼らの反動性を暴露した。戦斗的學生運動は唯一突出しつつも、打撃力としてその実力斗争を爆発させることは出来なかった。こうして反対運動の全戦線に亘って後退と空白が生み出されている。

大眾の間ではこの戦線の空白を突く支配階級の攻撃に怒りと不安と指導部への不信が不透明に混り合っている。

この状況を突破するには「実力斗争が不充分だったから再度実力斗争を」(このような社青同の主張は、またまたいつの間にか立消えになるうとしているが)とか「大眾斗争が不充分だったから大眾斗争を」という単純な思考は全く役に立たない。

日韓強行突破によってもたらされた事態が果して何であるかを粘り強く暴露し

堰を切るブルジョワジーの攻勢に反撃する体制を早急に整備しつつ、日韓斗争を最後まで斗い抜くことが現在の課題である。本隊は大眾の体制を整備しつつ、斗争を継続するという後退戦の戦術が適用されなければならない。このことをアイマイにすることは、先進的部分を偽瞞し、大眾を偽瞞することである。しかも學生運動が冬休み、明ければ試験期という困難な時期を控えている以上、

このような目的意識的作業は決定的に重要である。

迫り来る日本資本主義の危機を洞察する戦略的観点に貫かれた部隊こそが、この課題を貫徹することが出来る。三年間の日韓斗争において終始最先端に立って斗い抜いた我同盟は、支配階級の新たな攻勢に対しても、反戦青年委員会に結集した戦斗的労働者と共にまっ先に反撃に立ち上り、巨大な大眾斗争を実現するであろう。

そして目前には批准書交換阻止斗争がある。我々は、批准阻止斗争の最後であると同時に、反撃の第一歩をしるす斗いとして、この羽田斗争を激しく斗い抜くであろう。

日韓条約粉砕！

批准書交換阻止！

堰を切る反動に対決せよ！

小選挙区制粉砕！国防省設置を許すな！

原子力空母寄港絶対阻止！

公共料金値上げ反対！

運賃値上げ粉砕！

先進的学友は社青同に結集せよ！

社会主義學生同盟全国委員会機関誌

『理論戦線』を読もう！

第一号。発売中。各支部へ

黎明社

毎回五〇名から一〇〇名の労働者の参加のもとに開催されている「現代マルクス主義講座」は、回を追って、参加者同士の討論会も独自に行なわれてきている。その中から、既成指導部の流動化に対応し、新たな闘う労働者の部隊として、日韓斗争の国会デモに参加し、反戦青年委員会の担い手として登場した「労働者戦線」の部隊も誕生してきている。

労働者学校

現マル講座に参加しよう！

- きびしい資本攻勢・合理化、賃下げ、レイオフ制実施、大衆収奪の嵐の中で、「現代マルクス主義講座」は、労働階級の解放をかちとる理論について学ぶと共に、刻々の状況と方針についても、討論を深め、労働者学校として前進している。
- 現在までに、行なわれた講座の内容は次の通りである。
- ◎第一回・九月八日
  - ① 迫りくる世界危機と日本資本主義・岩田弘氏
  - ② 激化する資本攻勢と日本労働運動の問題点・北田肇氏
  - ③ 第二回・九月二十二日
  - ④ 「帝国主義論」の歴史の意味・岩田弘氏
  - ◎第三回・十月六日
  - ① トロツキーと世界革命・岩田弘氏、② 公務員共闘半日ストの位置と任務・秋本氏
  - ◎第四回・十月二〇日
  - ① 第二次世界大戦と反ファシヨ統一戦線・岩田弘氏、② 日韓ベトナム斗争と日共共路線・水沢史郎氏、③ 戦後民主主義体制と日本の組合主義・杉村宗一氏
  - ◎第五回・十一月三日
  - ① 日共綱領批判・岩田弘氏、② 日韓をめぐる討論会（報告・秋本道夫氏）
  - ◎第六回・十一月十七日
  - ① マルクス経済学入門（1）唯物史観の成立と資本論体系・岩田弘氏
  - ◎第七回・十二月一日
  - ① 長崎造船社研と反合理化斗争・久保田達朗氏、② マルクス経済学入門（2）資本主義と価値法則・岩田弘氏
  - ◎講座は隔週水曜日、午後六時から九時
  - ◎主催・講座運営委員会
  - ◎連絡先・黎明社気付
  - 又、運営委員会では、講座のたびに、「講座ニュース」（会員配布）を発行している（残部あり）
  - 今、会員の間で、部会を作ろうという話しも進んでおり、運営委員会では、多数の人が参加することを望んでいる。

太田・岩井路線の歴史的地位

泉 清 二

① はじめに  
池田内閣は借金政策によって、重工業資本蓄積を推進してきたが、六三年アメリカが利子平衡税を定めて以来、ドルが世界経済に与えていた信用が引締められ、借金政策は最早、日本資本主義にとって不可能なものとなるに至った。

独自の市場を持たず、又、ドルに依存してきたために、金融的に脆弱である日本資本主義は、借金政策からダンピング輸出に転ずることによって、国際金融の逼迫に対応しようとしている。貿易収支の赤字にもかかわらず（輸出も最近不振）

国際収支全体は、資本収支の赤字によって、新たな設備投資を生む動力にはなっていない。そのため、日本資本主義はダンピング輸出の強化以外に、巨大な生産

力を維持しうる手段を有していないのである。然し、日本資本主義にとって、ダンピング輸出を強化することは、戦後世界資本主義体制の動揺がしだいに深まりつつある現在、基幹産業をも含む全体的な動揺を不可避的に招かざるをえない。山陽特殊鋼の倒産、山一証券の破綻は日本資本主義のかかる動揺をつける象徴的出来事であった。今や、事態はそれにとどまらず、日本資本主義の基幹産業全体が、その深部から大きく動揺を開始しつつある。

このような日本資本主義の動揺は、当然、神武景気及び岩戸景気と長期にわたる高度な資本蓄積が続いた間に確立されてきた戦後政治体制をも動揺させずにはおかない。金融財政政策等の景気刺激政

策に期待をもっていた資本家階級は、自己の期待が全く甘い幻想に過ぎないことを思い知り、この不況は労働者階級に犠牲を転嫁する以外に乗り切る道はないという結論に達した。資本家階級は海外市場の獲得と全産業にわたる集中合併、賃金カット、首切り等の合理化攻勢を開始した。即ち、資本家階級の存立の危機と全産業に働く労働者階級の危機が始まったのである。それを背景にした両階級の生死をかけた闘いは、戦後の日本国憲法を頂点におく議会民主主義妥協体制そのものを大きく揺り動かさざるをえない。

文字通り、自己の現体制の危機をのりきるために、資本家階級が労働者階級の敗北の上に独裁的支配体制を築くのか、労働者階級が自らの権力をうちたてるのか

という問題が提起されつつある。賃金闘争、合理化闘争、政治闘争、これからのすべての闘争は、日本労働者階級全体の運命を決する一つ一つの要因をなしていくといわねばならない。このような来るべき歴史の転換点を前にして、二千七百万労働者階級の中心部隊である総評とその指導部の性格を明らかにすることは避けることのできない課題である。

## ②太田・岩井ライン

①現在の太田・岩井ラインは昭和三十年、神武景景のはじまった年の七月、高野ラインに代って登場した。日共を中核とした労働運動の戦闘部隊が四九年敗北とレツドパーズで粉碎された状況から日本労働運動の主流に登場した総評は、高野実の指導のもとに五二年の秋の炭労の六三スト、電産ストを契機に戦闘的組合へと転換を開始した。朝鮮戦争による特需ブームによって戦前の水準に達した日本資本主義は戦後不況の中で基幹産業の再編

成合理化を促進しようとしていた。日本労働者階級は、これに対し、日産自動車争議（五三年）、三鉦連首切り反対闘争（英雄なき一三日の闘い）（五三年）、尼崎争議（五四年）、日鶴室闘争（五四年）などのぐるみ闘争を闘い、近江絹糸の人権スト、証券取引所争議を激しく闘った。高野ラインは一方で、破防法、スト規制法、軍事基地反対などの政治的闘争を展開し、特にMSA反対闘争の時は、再軍備反対のための平和経済プランを提出し経済闘争に於ても著しく、反米のかつ政治的路線になってきた。基幹産業を中心とする合理化攻勢に対する闘いは「家族ぐるみ、町ぐるみ」の組合の生命をかけた強力な闘いとなったが、三鉦連以外は資本家階級の命運をかけた攻撃に対して敗北し、平和経済プランもヨーロッパ設備投資にひっぱられて新たな発展へ進もうとする日本資本主義の当時の段階に於ける労働運動の賃金闘争の階級的方法とはならず、国民運動一般の闘い

に解消されてしまうことになった。かくして、高野ラインは「ぐるみ闘争の敗北」即ち戦闘部隊の相次ぐ敗北と新たな日本資本主義の成長に経済闘争の面でも対応できないことによって存立条件を失ったのである。太田・岩井ラインは、このような状況に於て、高野実の「ぐるみ闘争」「プラン闘争」にたいして「総資本対総労働の対決」「企業別労働組合の産業別勢揃いの産業別統一闘争」を対置して登場してきた。「産業別統一闘争が労働組合運動の本道である」（太田憲）という主張は「労働組合の任務は第一に労働者の賃金、労働条件向上の要求をかなえるところにある」という経済主義的労働運動観に基くものであり、高度成長時代労働協調体制にふさわしい路線であった。

この見解が総評内の主流になった三〇年春、炭労、私鉄総連、合化労連、紙パ労連、電産、電気労連、全国金属、化学同盟の八単産共闘が設置され、三二年か

ら春闘方式という賃闘が組まれることになり、三二年国鉄新潟闘争に発展する大規模な春闘が闘われたのである。以来、今年に至るまで、春闘は幾つかの合理化闘争、勤評、警職法、安保条約等の諸政治闘争を闘にはさみながら、太田・岩井の指導のもとに続けられてきた。

太田・岩井ラインは、春闘で登場し、春闘に於て最も多く成果をあげてきたのであった。民同左派太田・岩井の労働組合運動の体系は春闘という賃金闘争をその中軸として組み立てられている。

## ③太田・岩井の指導理論

日本に於ける社会主義革命は議会における平和革命以外になく、他の形態による革命は絶対に不可能である、と岩井はマルクス、レーニンの文献によって主張する。（この平和革命路線の理論的検討は別の機会にゆずる）その構造は日本共産党とはほぼ同じであり、当面の要求を実現する闘い↓議会に於ける絶対多数の確

保↓議会による社会主義平和革命というものである。この平和革命達成のための第一段階である当面の要求は「平和と独立、三民主義、三勤労大衆の生活安定（日共の「民族、民主、平和、中立、繁栄」を思い出せ！）であり、岩井章はこの当面の要求実現のために、労働組合、農民、国民諸階層という三つの分野に於ける日常闘争を非常に重要であると強調する。党（社会党）はこの三つの分野の日常闘争を、当面の要求を独占に対決して統一のかつ社会主義的に闘うために指導しなければならないと構改論争に関連して語っている。即ち、総評は、労働組合運動の分野の当面の要求実現への闘いを徹底的にやり、又国民諸階層の運動の中心にはなるけれども、平和革命への闘いは党が統一的にやって下さいというものである。

彼ら民同左派は、こうして、両階級の全面的衝突に発展する経済合理化、政治闘争は「党に下駄を預ける」というかたわで常に放棄する逃げ道をつくっているのである。炭労の政転闘争、国鉄新潟闘争はその例である。かくして、太田・岩井にとって「①労働組合の目的は労働組合員の経済的利益を資本家にたいして擁護し、向上させてゆくところにある。②労働者は経済的地位の向上が政治的に阻まれている仕組みに従って、その仕組みをとっばらう政治闘争が経済的地位の向上の鍵となる」という多面的構造を知るようになる。③このようにして、国家独占資本主義の時代には、労働組合の政治闘争は、組合本来の闘争の一部を構成して行くようになる。つまり、労働組合の任務も、国の政策を少しも、労働者の状態に益するようにという政治的活動にまでひろがるのである」ということになる。

以上に明らかなく、太田・岩井ラインの死活問題は「いかにして労働者の賃金、労働条件の向上をなすか」である。春闘に於いては「総資本と総労働の対

決」ということがいわれる。その理由は日本の資本家は政府を代表者として「総資本」の結束を固めているから、この「総資本」にたいして「総労働」の体制で対決する必要がある(太田)といっているのである。かかる総労働の体制を築く第一の要として、産業別統一闘争を据え、第二の要として、大巾一率賃上げ及び最低賃金制」という統一要求を据え、それによって、産業別統一闘争を労働者全体の統一的闘争に発展させるために組織していくのである。この産業別統一闘争の戦術には、一社重点スト及び全面ストライキがある。賃金闘争、特に春闘方式においては、総評全単産において産業別統一闘争の全面ストライキ戦術をとり、それを経済情勢をみて主要打撃を景気の良い部門におき、ゼネスト、連続スト、高原闘争といった様々な戦術方針のもとに「総労働」の全体的要求、大巾一率賃上げをまとめ、政府と資本家階級に巨大な圧力を加え、妥協をせまり、政府、及び資本家階級と取引することによって春闘相場を作るという形態がとられる。

昭和三二年、炭労の全面スト、国労の半日ストを柱にした。  
三六年、公労協の半日スト戦術を柱にした。  
三七年鉄鋼、金属など重化学工業労働者を中心に掲げた。  
三八年、公労協と消費・サービス部門を中心とする長期高原闘争。  
三九年、公労協、公運共闘を中軸とするゼネスト体勢の確立。

賃金アップが三月までに決定される公労協労働者、及び四月以降に決定されることが多い民間産業労働者を産業別に結集し総労働の態勢に結集していくことは、その条件からいって比較的容易であるといつてよい。それによって、賃金問題を全社会的な問題とすることによって一定程度の成果を表現することも可能であるといつてよい。

だが然し、合理化闘争における「総労働」の体制は非常に困難である。従って「国家独占資本主義の時代」というのは、独占資本と政府が統一した体制で、労働者を個々に、あるいは全体を、抑圧する支配体制をつくりあげている時代であるから、労働者側としても、できるだけ全体で対決しなければ押しまくられてしまふ(太田)といいつても「問題のある組合からまず立ち上り、攻撃をうけた産業別組織がまず、闘いを開始しなければならぬ」(太田)といつてよい。この間に逃げ、かろうじて「人員過剰緩和のための時間短縮闘争」による合理化粉砕という統一スローガンを掲げるに過ぎない。産業別全面ストから更に後退し、一社重点ストに合理化闘争を委ねざるをえない。

三池斗争、合理化新日窒斗争、勤評斗争がその例である。安保斗争以前は、幾つもの斗争が時間的に併行して斗われながら相互の結合を欠き、全て敗北していたことからみても「総資本」と「総労働」の対決といつた太田・岩井の路線が個別企業

ある。炭労の合理化問題を総合エネルギー産業国有化の問題に、物価値上げ反対斗争は党の物価政策に、国鉄労働者への合理化は包括的な交通政策にという例が示すとおりである。かくして、太田・岩井ラインが実際に「賃金、労働条件の向上」のために有効な闘いを組織しうるのは第一に、産業別全面ストの勢揃いによる賃金の成果と、第二に、政策転換斗争等による若干の労働者の職の保障とによる以外にはありえない。従って、日本労働者階級全体の生活にとって賃金が死活問題になる時、太田・岩井ラインは全面的にその存立を問われるといつてよい。

以上、労働組合運動全体を、「平和と民主主義」のための国民運動という市民主義的の闘争が外から包むのである。砂川、勤評、警職法、安保条約、日韓条約、原水禁等がこの例である。

業によるブルジョワジーの攻撃には有効に対決しえないものであることは明らかである。それは各企業、特に傾斜企業が、自己の生命をかけた死にもの狂いの攻撃をかけてくるがゆえに賃金の如き、労働攻勢とは根本的に性格が異なり、「総労働の態勢」にもとづく合理化斗争には、文字通り、全国的な労働者階級のエネルギーの蓄積とブルジョワジーの決定的後退を余儀なくさせる巨大な斗争が要請されるのである。

結論的にいえば、太田・岩井ラインは、賃金に有効に対処することを第一の目的としており、合理化斗争に於ては、結局比較的強力な単産の産業別合理化斗争に下駄をあずけ、最後には最も強い組合に斗争の力が狭められる一社重点ストに運命をかける路線をとらざるをえない。それは、展望なき敗北路線である。

だから、政治斗争を社会党に委ね、更に合理化斗争の問題も、社会党の革命戦略の問題へと敗北の合理化を求めるので

#### ④ 妥協体制下の安保斗争

太田・岩井ラインに指導されることに

に成長したこの労働者階級の力を一挙に押し潰すために、戦後政治体制の大きな改編を企だたたものである。支配階級は日本労働者階級にこの二度の総攻撃をかけたが、それは総敗北の契機になる可能性がある攻撃であることを洞察した労働者人民の力で粉碎された。政府資本家階級も神武景気の高蓄積期にあって基本的には太田・岩井ラインの「経済斗争を軸とする取引」路線をパイプにして労働者階級を抱き込む余裕をもっていたので、総評内部に抱きかかえられている「戦術左翼グループ」という、支配階級の命取りにもなりかねない爆弾を除去する必要はあったが、労働者階級全体を敵にすることは必要なことではなかったのである。ここに小選挙区制、憲法改悪問題は憲法調査会の設置にとどまり、警職法がボス交でひっこめられた理由が存在する。

政府資本家階級は総攻撃の矛を収めはしたが、総評内の太田・岩井の路線を突き破って突出し、日本労働運動全体を支持

配階級に対決させんと不断に闘う戦闘的組合主義者グループにたいして、執拗な個別的資本攻勢をかけ、個別に撃破せんとした。

五七年春斗に於いて国労は抜き打ち半日ストを闘った。これに対する政府支配階級の大量処分、処分反対斗争、又処分、又斗争と激しい権利斗争へと国労の春斗は発展していった。新潟地本は民同の支援を受けず、権力の集中攻撃にあって敗北していった。後に、岩井、太田によって主張される日本の組合主義とは、国鉄新闘斗争に象徴されるような、全国的斗争へ発展し国家権力の屋台骨を根底からゆり動かす可能性をもつ、春斗↓権利斗争↓全国的政治斗争という階級斗争の発展に対する「春斗はそのような闘いにすべきではない」という右翼の見解に他ならない。

国鉄新闘斗争において、戦闘的組合主義者グループにたいする支配階級の攻撃の第一弾が開始され、日教組にたいする

動評、鉄連にたいする○回答、紙、王子にたいする合理化、東京地評内の諸組合にたいする合理化、そして炭労にたいする首切り閉山等の攻撃にたいし次々に激烈に斗われていった。神武景気、鍋底景気、岩戸景気と高成長をとげる日本資本主義の発展と産業の再編成による合理化攻勢と突出部隊にたいする攻撃を前にして、戦闘的組合主義者グループは自己の組合と組織をかけ、たとえ孤立しても最後の血の一滴まで闘う以外に道はなかった。文字通り、国労新潟の革同、日教組平垣派、炭労、鉄連、紙、王子、東京地評の運命、組合と組織の崩壊か否かということが問われていたがゆえに、それらの闘いは、社会党、総評、共産党等の指導部によっては、ついに最後まで、全国的統一斗争の展望と勝利の展望を与えられることがなかったにも拘らず、極めて激烈な闘いであった。六〇年の安保、三

池斗争は、この、支配階級と戦術左翼グループ指導下にある労働者階級の対決と

して斗われたのである。旧共産主義者同盟は、無意識的ではあれこれらの戦術左翼グループの闘いを全国的に統括し、新たな全国的部隊に結集する政治指導部たらんとして登場したのである。日共は、自己の指導する国労新潟の革同を、民同と共に死地に追いやった如く、総評民同の路線に対決する有効な闘いの展望を打ち出すことができなかった。それゆえに旧共産主義者同盟は新たな前衛党建設の事業をなしとげようとしたのである。安保斗争において、総評内の自己の命運をかけて闘っている戦斗部隊、特に炭労の合理化斗争を背景にし、旧共産主義者同盟の指導する全学連の打撃力が一方で緊張した政治情勢をつくりだしていたがゆえに社会党、総評は安保阻止の院内外斗争を日韓批准阻止斗争と異って決定的に闘ったのである。

ついに、総評内戦術左翼グループに闘いの展望が与えられず、安保斗争は敗北した。唯一可能性をもった旧共産主義者

同盟も、極めて巨大な歴史的任務に耐えられず、崩壊していった。

かくして、戦術左翼グループは、安保以後一年間、若干の闘いを組みえたが敗北し、組織的にも崩壊し、資本家階級の戦後世界資本主義体制の動揺に対処せんとする体質改善の全面的合理化は音もなく貫徹していった。一方安保以後四年間、資本家階級の合理化にたいして、合理化新日室以外に社会的問題になるような闘いは全く存在しなかった。他方池田の借金政策による蓄積の強行（岩戸景気）の中にあつて四・一七ストライキまでの春斗は「岩井さんたちは強い批判を圖太くつぶして、かなり成果をあげられたわけですが……」「政府と個々の企業家に対して、全労働者がある時期を画して、力を集中していくというやり方は、これからも有効だと思ふんですけれども……」

（日本労働運動の基本戦略―岩井章）と評価されるごく相当程度政府資本家階級の妥協を勝ちとってきた。かかる情勢

は、安保以後、昨年までの四年間が、労働運動内部に突出する戦術左翼部隊が全く存在せず、即ち政府資本家階級に太田・岩井ラインの総評が対応する議会主義的妥協体制が完全な安定を続けた時代であることを物語っている。政防法、大管法が一応提出されたが、支配階級はこれすらも必要がないものであることに気が付き、ひっこめた。政治的無風状態、自民党主流（池田とニューライト）と社会党主流（右派）のハネムーンの時代と、自民党右派に云われる時代であった。

### ⑤新たな激動の時代

最初に述べたように、日本資本主義は労働者階級の経済的要求にたいして妥協しうる余地を今や、大中に狭めつつある。のみならず資本家階級は労働者階級にたいする全面的首切り、賃下げ、合理化をかけようとしている。このことは、日本労働者階級の生活と存在の危機をもたらさざるをえず、階級対立の激化は必然的

だといわねばならない。これに対し、安  
保斗争以前には出してはひっこめていた  
日本労働者階級全体を粉砕するための総  
攻撃を政府支配階級は再びかけざるをえ  
なくなる。この階級の激突は既成指導部  
である太田・岩井ラインの中核をなす賃  
金問題をめぐっても展開されるであろう。  
政府資本家階級は春斗「大巾一率賃上げ」  
要求に最早、妥協することはできない。  
従って今春斗公務員共斗十・二二ストの  
中にみられるように、太田・岩井の指導  
下にある「春斗共同斗争委員会」(総評、  
中立労連六五〇万)の賃金斗争は、必然  
的に、極めて激しい資本攻勢の壁に突き  
べたざるをえない。民同左派は、前に述  
べたように、合理化には対決しえないが、  
賃金斗争には、資本家階級の経済的抑圧  
(物価上昇、首切り、賃下げ、合理化)  
のもとに呻吟している労働者階級を圧倒  
的に動員しうることは全く疑問の余地が  
ない。日本資本主義の深部からの動揺に  
よって、日本労働者階級二千五百万の生

活の危機が、始まりつつあるとき、賃金  
斗争に動員される組織労働者の「大巾一  
率賃上げ」という要求が政府資本家階級  
の厚い壁につきあたるとは、  
を根底におく、太田・岩井ラインはその  
死活を問われざるをえない。何故か？  
日本資本主義がすでに労働者階級にた  
いして、アメを与える余地を失っている  
ため、労働者階級の賃上げ要求、賃金カ  
ツト反対、首切り反対という即自的要求  
は、現在の動揺しつつある日本資本主義  
の中では全く実現できず、むしろ、資本  
家的秩序を不断につきやぶる要求になり、  
敵権力を打倒する革命的要求へと発展す  
る可能性を秘めている。「労働組合の第  
一課題は労働者の利益を守り、向上させ  
ることである。それを阻むものに限り、  
政治斗争が労働組合の本来の課題となる」  
(太田)という見解は、危機に至る動揺  
の時代―労働組合・労働者の利益を守り、  
拡大するという改良主義的要求が政治権  
力の問題を不可避的に提起せざるをえな

い時代―に於いては、労働者階級の利益  
を全然守りえないことは明らかである。  
議会民主主義妥協体制下におけるブルジ  
ヨワジの自民党既成指導部に対応する  
労働者階級の既成指導部民同左派の圧力  
団体的な路線は大きく動揺せざるをえな  
い。  
政府支配階級は日本資本主義と支配体  
制の動揺にたいする危機意識から、日韓  
批准決戦をもって巻き返しに転じ、政治  
的総攻撃を開始せんとしている時、必ず  
社会党、総評の全路線も動揺してゆかさ  
るをえない。  
我々は、階級斗争の諸斗争(春斗、合  
理化斗争、政治斗争)に於ける、支配階  
級と労働運動既成指導部の対応を明確に  
し、労働者大衆と指導部の間に生ずる亀  
裂にクサビを打ちこみ党を建設していく  
最も有効な我々の政治方針を明確にうち  
出す必要がある。  
迫りくる日本の革命的危機において勝  
利するためのプロレタリアートの前衛を  
形成していく課題に日本の戦斗的左翼は  
答える必要がある。

## 切迫する世界危機と『国家独占資本主義』

### 第一章 レーニンと国家独占資本主義論

杉村宗一  
上野隆

#### (一) 「帝国主義論」と国家独占資本主義論

国家独占資本主義論を最初にいだしたのはレーニンである。  
レーニンの国家独占資本主義なる概念は、『帝国主義論』にすぐ  
つづいて出てきた。レーニンが帝国主義の経済的基礎としての「  
独占資本」という概念を用いたのは、比較的晚い、一九一五年の  
「帝国主義論ノート」が最初である。すなわち、すでに第一次世  
界大戦がはじまってから、帝国主義の経済的基礎は独占資本であ  
る、という認識に到達したのであって、それ以前は、帝国主義を  
むしろ政策の問題として扱っていたのだ。

そして、国家独占資本主義なる概念は、「帝国主義論」を書い  
たあとすぐ(一九一七年二月革命の勃発でロシアに帰ってから)  
それにひきつづいて、でてくるのである。

このように、レーニンの国家独占資本主義なる概念が第一次大  
戦の開始したあと、「帝国主義の経済的基礎としての独占資本」  
という概念にひきつづいて出てきたということは、レーニンの国  
家独占資本主義論が帝国主義戦争と密接不可分の概念であること  
を示唆している。

事実、レーニンの国家独占資本主義論は、戦時経済ときりはな  
しては考えられないのである。

#### (二) レーニンの国家独占資本主義論の意義

レーニンが国家独占資本主義なる概念をつかい「独占資本の国  
家独占資本主義への成長転化」なる規定を与えたとき、それはど  
のような意義をもっていたのだろうか。

まず第一に、レーニンは「帝国主義論」で「戦争の経済的基礎」  
を明らかにしたのたいして、国家独占資本主義論は逆に、帝国  
主義戦争の観点から経済をもう一度見直したものと、いえるだろう。  
すなわち独占資本による世界の経済的分割が、政治的分割―帝国  
主義戦争へ発展せざるをえない、というかたちで帝国主義戦争  
の必然性を独占資本の矛盾として明らかにしたあと、次に、それ  
では大戦をとおして独占資本主義はどう変質するのか、というこ  
とを問題にしたのである。

大戦に突入した独占資本主義にとっての問題は、物資と国内の  
諸階級をいかに戦争に動員するか、ということ以外にありえない。  
それゆえ独占資本の国家独占資本への成長転化とは、実は大戦を  
遂行する官僚軍事機構が、一方でブルジョアジーとプロレタリア  
ートを戦争に動員し、他方で経済を戦争経済として統制する(食  
糧・原材料・燃料のわりあて、統制)ことに他ならない。

ここから国家独占資本主義の第二の意義がでてくる。

帝国主義戦争による経済的荒廃は革命的危機をつくりだす。だがその場合「経済的荒廃」とは実は、戦争経済の破綻である。そして、社会主義の問題は、破綻した戦時経済をどう管理するのか、いかえれば土地とパンをいかにプロレタリア的に管理するのか、というかたちで提起されたのである。

すなわち第一次帝国主義戦争は、破綻した戦時経済をプロレタリア的に組織するのか、それともブルジョア的に組織するのか、というかたちでプロレタリア革命を提起したのである。

それゆえレーニンの国家独占資本主義論がめざしたところは、資本主義が大戦後の革命的危機をとおしていかに革命を提起しているのかの具体的分析にほかならない。

### (三) 今井「国家独占資本主義論」について

このようにみてくれば、レーニンの国家独占資本主義論を引き合いに出す今井則義らが国家独占資本主義論で説く、△私的独占から国家独占への発展→それをプロレタリアが引きつぐ▽という図式が抽象的観念的思考の産物でしかないことは自ら明らかである。

レーニンの国家独占資本主義論は△独占資本の発展→帝国主義世界戦争→経済の戦時統制・ブルジョアジーおよびプロレタリアートの戦争への動員→戦時経済の破綻・国内政治体制の危機→(これをいかに処理するか)▽というかたちでプロレタリア革命を

提起した、とみななければならない。プロレタリアートが収奪すべきは独占資本一般ではなく、大戦によって荒廃、破綻した戦時経済である。革命の問題は、破綻した戦時経済をプロレタリア的に再組織するか、それともブルジョア的に再組織するかというかたちで提起されるのである。

したがって、「独占資本から国家独占資本主義への成長転化は議会主義の物質的基礎の成熟を意味する」というレーニンの国家独占資本主義論を、帝国主義戦争という具体的歴史のプロセスから切りはなしてとり上げ、「私的独占から国家独占への成長」をそのまま(帝国主義戦争とそのまま戦争経済の破綻から抽象して)「社会主義の物質的準備の成熟」とする今井国家独占資本主義論は観念的な言葉の遊戯に過ぎない。曰く、「国家と独占資本の融合」「国家が経済を統制」「独占資本が国家を統制」果ては「経済的国家と政治的国家→国家の二つの側面」等々。

われわれはレーニンの国家独占資本主義論を、戦時資本主義の破綻のもたらす荒廃にたいする革命の提起として、すなわち、第一次大戦後の革命的危機論として受けとらねばならない。しかるに、今井は、そう受けとらずに「私的独占から国家独占へ、国家独占を引きついで社会主義へ」という改良主義の弁護論に援用している。だがそれは今井に始まるのではない。われわれは次に、レーニン死後のコミンテルンにおいて、レーニンの国家独占資本主義論がどのようにとり扱われたのかをみなければならぬ。

## 第二章 全般的危機論と国家独占資本主義論

### (一) コミンテルンの全般的危機論と国家独占資本主義論

「全般的危機論」と「国家独占資本主義論」は、一九二八年のコミンテルン第六回大会で採択された世界綱領の中ではじめて定式化された。これ以降、この二つは、左翼用語としてきわめて広汎に、また無批判的に用いられることになった。

コミンテルンのイデオロギー官僚がつくりだした全般的危機論と国家独占資本主義論は、はじめから不可分のものとしてあった。コミンテルンの全般的危機論の内容は、第一に、第一次大戦を契機として世界は「戦争と革命の時代」にはいった、ということである。

「世界の再分割をめざす巨大資本主義諸国家のあいだの帝国主義的斗争は、第一次の世界帝国主義戦争(一九一四—一九一八)にみちびいた。この戦争は、世界資本主義の全体制をぐらつかせ、その全般的危機の時期をきりひらいた」

第二に、ロシア革命の勝利を契機に社会主義は発展し、これに促されて、資本主義諸国プロレタリアートの勢力は増大しつつあり、階級斗争の増進の激化は、資本主義の体制的危機をひきおこしている、ということである。

「……ソ連邦を中心として、革命的プロレタリアートと植民

地の被抑圧大衆のすべての勢力が結集している。不安定な、内容むしばまれた、しかも爪の先まで武装した資本の世界的連合にたいして、労働の統一的な世界的連合が対立している。こうして、第一次の帝国主義戦争の周期的結果として、世界的な規模と意義をもった新しい、根本的な矛盾、ソ連邦と資本主義世界との矛盾が成長した」

第一次大戦を機に「戦争と革命の時代」にはいったという指摘それ自体は正しい。だが、「資本主義の体制的危機」とは、たんに「社会主義勢力の増大」によってひきおこされるものではない。それは、資本主義諸国における「革命的情勢」とはなれてはありえない。それでは、コミンテルンの全般的危機論が出された一九二六—二八年の革命情勢はどうであったのか。第一次大戦によってひきおこされた戦後危機は、一九二一年—おそくとも一九二三年のドイツ革命の敗北を最後に収束し、革命的危機の(ブルジョアジーの半勝利による)収束の上に、第一次大戦後の「戦後体制」が成立したのである。したがって、コミンテルンの全般的危機論は、このような第一次大戦のひきおこした革命的危機におけるプロレタリアートの敗北—それを基礎とした戦後妥協体制の成立—したがって、次の革命的危機は、この戦後妥協体制の崩壊によって惹起される以外にない—ということを陰蔽する



役割を果すのみであった。

このことは、コミンテルン綱領の、「ファシズム」にかんする誤った把握に端的に現われている。「帝國主義時代、階級斗争の激化と内乱の要素の増大、ことに世界帝國主義戦争以後におけるその増大は、議会主義を破産させてしまった」「ブルジョアジーは政治情勢の変化に適応して、ファシズムの方法をもちいたり社会民主主義との連合の方法をもちいたりする。そのうえ、資本主義にとってもっとも危機的な段階には、社会民主主義そのものが、ファシスト的役割を演じることがまれではない。」

ファシズムの危機とは戦後妥協体制の危機、すなわち、階級決戦の到来を告げるものに他ならない。しかるに、コミンテルンは、ファシズムをたんにブルジョアジーの一形態としてしかみず、社会ファシズム論の誤謬におちいっただのである。(註)

コミンテルンの全般的危機論は、明らかに、レーニンの「政治的危機論」論に源泉をもっている。だが、レーニンの危機論と国家独占資本主義論は、第一章でみたように、第一次大戦の過程で成立した戦時経済体制の破綻—それをいかにプロレタリア的に処理するか、というかたちで歴史的具体的にプロレタリア革命を提起していた。それについて、コミンテルンの全般的危機論と国家独占資本主義論は、第一次世界大戦後の革命的危機の収束と戦後妥協体制の成立の具体的過程からはなれて「資本主義の体制的危機」をうたう空文句に墮していたのである。

的に経済復興を行うためには、やはり、強力な経済統制が必要であった。原材料、燃料、食糧の確保とその配分が統制経済の主要な内容であった。

ドイツにおいては、戦後革命の収束の上にワイマル体制が成立した。これは、ブルジョワジーが社会民主党を媒介にしてプロレタリアートに譲歩する体制であり、ブルジョワジーは、経済的荒廃を経済的部分的統制とインフレーションで切りぬけていた。フランスも同様の部分的経済統制とインフレーションで困難をきりぬけた。

これにたいしてイギリスとアメリカにおいては、戦後直ちに(一九二〇年)統制が解除された。

世界経済全体としてみた場合、第一次大戦後の統制経済の解除は、第二次大戦後にくらべてはるかに早い。一九二〇年後半から二一年初めには、はやくも原料価格は下がりはじめ、原料不足は解消した。これにたいして第二次大戦後は一九四九年まで原料不足で価格が上昇している。

アメリカ経済は一九二〇年から二一年にかけて戦後不況を経験したが、一九二二年から二三年にかけては再び急上昇した。これは、第一次大戦後のアメリカ経済にとって最大の発展であった。大戦中連合国の戦争経済を賄った(たとえばモルガン等の金融業者がイギリスの戦時公債を大量にひき受けた)アメリカは、戦後一たん(国内政治の反動から)ヨーロッパから手を引いたのであ

(註)「ブリュニング体制は、過渡的体制である。なにへの過渡か? ファシズムの勝利へか。または、労働階級の勝利へである。この体制は、両陣営がまだ決定的な戦斗のための準備をしていただけであるから、過渡的なのである。ブリュニングとヒトラーを同一視するのは、戦斗前の条件を敗北後の条件と同一視することであり、斗わずして降伏せよとうたったものである。」(トロツキー「次は何か?」)

それでは、第一次世界大戦によってひきおこされた戦後危機—革命的危機は、どのような過程を経て処理されたのか。その過程で、破綻した戦時経済体制はどのように再編成されたのか。戦後革命の収束の上に成立した資本主義の戦後体制における国家独占資本主義的諸現象の意味するところは実は何であったのか。われわれは、これを、第一次大戦後の革命的危機の収束を基礎とするブルジョワ的経済統制の時期(一九二〇—二五)と、それを基礎としてひとまず資本主義的に復興した「相対的安定期」(一九二五—三〇)に分けてみてみよう。

## (二) 大戦による荒廃からの統制経済による復興

第一次大戦後の危機は、一九一八年—二二年のドイツ革命をピークに、二三年のドイツ蜂起の鎮圧を最後に収束した。しかしながら、このような革命的危機を脱したブルジョワジーが資本主義ル資金援助であった。

ヨーロッパの戦後危機の経済的克服には、このアメリカのドイツへの大規模なテコ入れが根本的な役割を果している。一九二三年のドイツインフレーションを収束し、ドイツ資本主義を経済的に復興させ、ドイツからイギリス、フランスへの賠償金支払いをとおして、欧州資本主義の再生産を復興させたのは、このアメリカの援助であった。

## (三) 戦後妥協体制と国家独占資本主義

こうして、戦後危機の収束と破綻した戦時経済の資本主義的復興の上に、二〇年代後半の相対的安定期とよばれる戦後体制が成立するのであるが、戦時統制経済としての国家独占資本主義は、この過程を経て、あらたな性格を獲得した。

ドイツではすでにみたとおり、社会民主党を媒介に、戦後革命は、議会民主主義体制のワク内に収束され、ブルジョワジーとプロレタリアートの政治的妥協体制としてのワイマル体制が成立した。この妥協体制の中で、ブルジョワジーは、経済的にもプロレタリアートに一定の譲歩を余儀なくされ、失業保険等の社会福祉政策、公園、学校等の大規模な建設を含む公共事業等の経済政策を行なった。しかし他方では、アルサス・ローレーヌ地方の喪失、

植民地の喪失で痛手をうけたドイツ資本主義は、一九二三年のインフレーション収束に伴う安定恐慌の過程で合理化を推進し、コストを引き下げ、世界市場への進出を「国策」とした。一九二四―二五年には合理化投資と集中合併（合同製鋼会社の成立等）が進んだ。こうして、ドイツの国家独占資本主義的政策の実体は、一方でワイマール体制維持のためのプロレタリアートへの譲歩と、他方で世界市場への進出のための生産力強化を促進することであった。

フランスにおいては、労働者階級の組織化がドイツほど進んでおらず、戦後の階級斗争もドイツほど尖鋭化せず、したがって、プロレタリアートにたいする譲歩もドイツに比して小さいものであった。実際、社会政策の規模も小さく、婦人参政権も未だ成立しなかったのである。

イギリスは、労働党の影響でかなり社会政策が進んでいた。

アメリカでは、戦災からの復興と復員軍人対策、そして農産物価格の下落で不振にあえぐ農業（および農業危機のあおりをうけた地方銀行）へのテコ入れが問題であった。こうして膨張した経費を賄うためには、中央集権化した財政機構が必要である。大戦中に成立した戦時財政機構が戦後処理のための財政機構に転化してこれにあたったのである。

以上みてきたように、第一次大戦後の国家独占資本主義的現象の実体は、第一次大戦における国家独占資本主義的現象―戦時

経済体制―が転化したものにはかならない。そして来るべき革命は、こうして成立した戦後妥協体制の破綻をどう処理するか、というかたちで提起されるだろう。とすれば、国家独占資本主義論なるものは、実は、戦後体制の危機論でなければならなかったのである。ところがコミンテルンは「全般的危機」という空文句で戦後革命の敗北と戦後妥協体制の性格の解明を放棄してしまい、国家独占資本主義論は、せいぜい、ブルジョワジーは国家権力まで用いてプロレタリアートを収奪している、というモラル的非難論としての役割しか果さなかったのである。そしてそれが「社会ファシズム論」の決定的誤謬につながっていくのである。

それでは、第一次大戦後の戦後体制が動揺を開始し、革命的危機が到来したとき、国家独占資本主義論は、これをいかに扱えたのか。われわれは次にこれを検討しなければならない。

### 第三章 管理通貨論と国家独占資本主義論

#### (一) 大内氏の国家独占資本主義論

管理通貨制度を基礎とする経済の人為的統制を主張する国家独占資本主義論は、三〇年代のアメリカの経験―ニューディール政策―にその論拠をおいている。その代表的なものとして、大内力氏の国家独占資本主義論を検討してみよう。大内氏は三〇年代の資本主義を次のように把握する。

(一) 二九年恐慌からはじまる世界恐慌は一九世紀の産業資本段階の景気循環と基本的に同じものであり、「それ自体としては自動回復をもっている」。

(二) しかし、ロシア革命の勝利によって社会主義勢力の増大という「全般的危機」におちいったため、恐慌からの自動回復をまつ余裕がなくなった。

(三) そこでブルジョワジーは、管理通貨制度を前提とする金融財政政策で恐慌からの脱出をはかり、また、経済的矛盾を、恐慌として爆発させずに、なしくずし的に処理することになった。

ここで管理通貨制度とは①金からの独立、と②インフレ政策による貨幣と労働力商品の不等価交換（賃金のゴマカシ）である。

このような、大内氏の主張の特徴を一言で述べれば、用語法はコミンテルン、内容はケインズのスペンディング政策、というこ

とになるだろう。

それでは、三〇年代初頭の危機は、果して大内氏が主張するような一九世紀産業循環と「本質的には同じ」恐慌であろうか。そして三〇年代の国家政策は、「恐慌からの脱出」ないし、恐慌となって爆発すべき資本と労働力商品の矛盾のなしくずしの解決というような景気政策であろうか。三〇年代初頭の危機の性格とその処理過程を歴史的にみるならば、それについて解答は自ずから出てくるだろう。

#### (二) 三〇年代初頭の経済的危機

通常「二九年恐慌」とよばれ、大内氏の場合アメリカ資本主義の恐慌としてのみ理解されているものは、実は、①アメリカの内経済の矛盾と②二〇年代の世界経済の構造的不均衡の二つの契機から理解されねばならない。

まず、世界危機の発端となったアメリカ国内経済の矛盾はいかなるものであったのか。

アメリカ資本主義の二〇年代の「発展」を支えたものは、自動車と住宅建設を中心とする耐久消費財需要であった。そしてこの場合注意しなければならないのは、アメリカにおいては第一次世界大戦前にすでに重工業の独占体制が固定化していたために、戦

後、設備投資を基軸にする発展はもはやありえず、大戦中に形成された高度な工業生産力が自動車、建築を中心とする大衆消費の拡張に吸収され、消費の拡張による再生産規模の拡大が設備投資をも誘発する、というのが二〇年代のアメリカ資本主義の「繁栄」の内容であった、ということである。玉野井氏はこれをもって資本主義の自立的発展の最初の型の歴史的登場トとして三〇年代の不況や戦争は一時的偶然にすぎないトとみる。(玉野井芳郎、現代経済入門)。だが、このような消費による発展は、独占体の固定化によって設備投資誘導型の発展の条件がすでに失われたことの結果にすぎないのである。

なお、一九二三年頃のアメリカ資本主義の未曾有の拡張は①大戦中の貯蓄が戦後消費購買力として出動したこと(ペント・アツプ・デイマンド)②株価の下落から自動車等の価格が下落し、需要の伸びをたすけたこと、によって惹きおこされたものであるが(その根本は大戦中に確立した高度な生産力である)、これも戦後好景気の中で一段落し、一九二四年には景気後退に見舞われた。一九二五年から二六年にかけては消費者信用で追加的テコ入れをして生産を拡張したが、はやくも一九二五年には自動車生産は頭打ちになり、つづいて二六年には住宅建設もピークをこした。

したがってアメリカ経済は、いずれにしても三〇年代には不況的停滞におちいる宿命をもっていたのであり、一九二〇年代後半にはそういう様相をはっきりさせたといえよう。

ド体制といつてよい。そして、このポンド体制を支えていたものは、第一にアメリカのヨーロッパ(就中ドイツ)にたいする資本輸出であり、第二にドイツの敗北によってイギリス、フランスの地位が上昇したことであった。アメリカの資本輸出はドイツの工業設備投資を軸とする経済拡張をもたらし、これを動力とするヨーロッパ貿易の拡張がイギリス、フランス等欧州諸国の経済を支えたのである。ところが二〇年代後半になるや、復興したドイツ工業がイギリスおよびフランス経済を圧迫することになった。こうしてドイツイギリスフランスの関係が極度に緊張していったことが二九年恐慌(ガラリニユーヨーク株式市場の崩壊)ーアメリカの欧州からの資本引き上げをとおしてオーストリア・ドイツの金融恐慌に波及したとき、ロンドン金融市場からの金引き上げから一挙にポンド体制の崩壊(三二年一月に金兌換停止)金本位制の停止)に導いたのである。

ポンド体制の崩壊は二〇年代の世界の貿易、通貨体制の崩壊を意味しており、ここにはじめて恐慌は文字どおりの世界恐慌となり、アメリカ経済はこの過程ではじめて激的な生産と価格の下落におちいり、三二年の大底を迎えたのである。

ここまでみてくればすでに明らかのように、三〇年代初頭の危機は、大内氏が考えるようなたんなる恐慌(「資本が労働力商品を含め包摂しえなくなる」)ではなく、第一次大戦後の世界体制そのものの破綻として扱えられねばならないのだ。

このような二〇年代後半の停滞は、しかしながら膨大な過剰資金を形成し、その一部はラテン・アメリカ、カナダへの投資にむかい、また、大部分は国内の株式市場へ投機資金として流入した。こうして停滞の反面としての株式の投機によって逆に生産が拡張されるという事態が二八〜二九年にかけて現出したのであるが、このような投機的拡張は一瞬のバニックによってたちまち崩壊せざるをえなかった。二九年十月のニューヨーク株式市場のガラがこれである。

だがここで注目しなければならないのは、株式市場の崩壊によってひきおこされたアメリカの二九年恐慌による生産と価格の下落は二八年〜二九年の投機の上昇を二八年の水準にひきもどしたにすぎないことである。そしてこの二九年恐慌がその後のより深刻な生産と価格の下落をもたらしたのは、一つには二九年恐慌が二〇年代一貫して農産物の価格下落のため危機にひんしていた地方銀行(これは農業に抵当貸付している)に最後の一撃をくらわして破綻せしめ、これによって広汎な金融恐慌をひきおこしたからであり、また一つには一ーとしてこれが重要であるが一ー二九年恐慌が戦後世界体制の崩壊の契機となったからである。第二の点は先にあげた二〇年代の世界経済の構造的不均衡という契機と関連させて考えねばならない。

二〇年代の世界の経済編成は、ポンドを主要国際決済通貨とし、ロンドンが国際金融市場の中心となっていたという意味で、ポンド体制といつてよい。そして、このポンド体制を支えていたものは、第一にアメリカのヨーロッパ(就中ドイツ)にたいする資本輸出であり、第二にドイツの敗北によってイギリス、フランスの地位が上昇したことであった。アメリカの資本輸出はドイツの工業設備投資を軸とする経済拡張をもたらし、これを動力とするヨーロッパ貿易の拡張がイギリス、フランス等欧州諸国の経済を支えたのである。ところが二〇年代後半になるや、復興したドイツ工業がイギリスおよびフランス経済を圧迫することになった。こうしてドイツイギリスフランスの関係が極度に緊張していったことが二九年恐慌(ガラリニユーヨーク株式市場の崩壊)ーアメリカの欧州からの資本引き上げをとおしてオーストリア・ドイツの金融恐慌に波及したとき、ロンドン金融市場からの金引き上げから一挙にポンド体制の崩壊(三二年一月に金兌換停止)金本位制の停止)に導いたのである。

したがってアメリカの二九年恐慌それ自体が危機ではなく、それをきっかけとして生じた、戦後世界体制の破綻こそが危機の内容である。また、戦後世界体制の破綻は、たんに経済的圧迫で破綻したのではない。二〇年代のドイツ資本主義の復興によって帝國主義諸国の関係が緊張していたこと、それもたんに経済的に緊張しただけでなく、政治的協調体制が動揺し、それによって経済的協調も不可能になっていったこと一ーこうした条件があったはじめて、二九年恐慌が国際関係を破綻させる契機たりえたのである。したがって三〇年代の国家独占資本主義とは、たんなる恐慌にたいする景気テコ入れ策ではありえず、世界体制の破綻にたいする政治的経済的対策でなければならぬ。だが、われわれはそれを検討する前に、三〇年代の危機の政治的側面一ー三〇年代の政治危機の性格を明らかにしておかねばならない。

### (三) 三〇年代の政治的危機

大内氏の国家独占資本主義論においては、ロシア革命による全般的危機から「ひよっとしたら革命が起るかもしれない」というブルジョアジーの危惧が、恐慌の自動回復をまつことなく、国家権力をして、恐慌からの回復のため景気政策を行わせたと言われている。だが政治的危機、あるいは革命の問題は、各国の政治過程からはなれて抽象的に存在するものではない。三〇年代の政治危機とは二〇年代の戦後体制の破綻によってひきおこされる危機

であり、二〇年代の政治体制は、われわれがすでにみたとおり、戦後革命の収束の上に生まれた民主主義的妥協体制であった。それゆえ、三〇年代の政治危機とは、何よりも、この戦後民主主義体制の破綻、よりたゞいって言えば、社民にひきいられたプロレタリアートと既成のプロレタリア官僚と、ブルジョワ政党内にひきいられたブルジョワジーの取り引き体制（組合主義的労働運動と議会制民主主義の「手づまり」）（シュトルムタール）にはかならない。妥協体制の破綻による政治危機は具体的には次のような過程をたどった。

まずドイツでは、二九年恐慌によってこれまでドイツ資本主義の二〇年代の復興を支えたアメリカ資本の流入がストップし、ないしは引き上げられ、モロトリアム（支払猶予、あるいは外債凍結）をした。このため輸入のための外貨が欠乏し、再生産そのものが危機におちいった。大規模な失業（失業保険支出の増大）と税収の減少は財政危機を激化し、政府は失業保険の支払い停止や官吏の給料切下げを余儀なくされた。これは妥協体制としてのワイマル体制の破綻を意味した。

いまや、ブルジョワジーによるプロレタリア組織の徹底的破壊か、それとも、プロレタリア社会主義革命か、という二者択一のドタン場に追いこまれたのである。即ち、階級決戦である。これがドイツにおいて革命的危機が到来した具体的過程であり、このような革命的危機とはなれて政治体制の危機もありえないのである。

撃が加わって、一挙に戦後世界体制が破綻することによってひきおこされたものとみななければならない。そして、この世界体制の破綻にたいして、イギリス、フランス、アメリカがそれぞれ、他国（ドイツ、イタリア、日本）の犠牲において一すなわち、自らの国内危機を他の資本主義国の国内危機に転嫁することによって回避したのたいていして、資本主義的再生産構造の性格（プロック化しえないという）からそのような政策をとりえない諸国（プロック中ドイツ）に世界危機の矛盾が集中し、国内妥協体制の決着（階級決戦）を迫ったのである。そして、ドイツ革命の成否がまた、イギリス、フランス等の国内階級協調体制の動揺の革命的危機にまで発展するか否かを決するという関係になっていたのである。

それでは、こうしたドイツを焦点とする三〇年代初頭の危機は、いかに処理されたのか。三〇年代の国家独占資本主義的現象も、この問題との関連で、はじめてその真の意義が明らかになるのである。

#### （四）三〇年代初頭の危機の処理と国家独占資本主義

ドイツにおいては、共産党、社会民主党が斗わずして敗れ、ナチスが政権を握った。ナチスは公共事業によって経済的危機をのりきろうとしたが、ドイツにおいては、アメリカのような国内スベンディング政策は不可能であった。なぜなら国内に原材料資源

る。

イギリスはポンド体制の崩壊にさいしてポンド残高を封鎖して、ブロック経済の道を歩み、国内協調体制を維持することによって階級決戦を回避しえた。

フランスは、ポンド地域に比べれば小規模ではあるが植民地（フラン地域）を有しており、国外への貸付金引上げによって、小イギリス的な経済ブロックを形成することによってドイツほど危機が深化することを防ぎえた。政治的動揺（政府危機）のみで革命的危機には至らなかったのである。

こうして三〇年代初頭の戦後体制の崩壊期において、ドイツでは二〇年代の妥協体制の決着が問われた。これにたいしてイギリス、フランスおよびその他欧州諸国ではその政府危機が革命的危機にまで激化するかどうかは、むしろ、ドイツ革命の帰趨にかかっていたといわねばならない。ドイツ革命の勝利は、ロシア革命の政治的圧力と結合して欧州諸国の政府危機を革命的危機へ転化せしめたであろう。

アメリカにおいては、動揺は政府危機にとどまった。国内政治の主要な問題は、対農民政策、銀行救済、農業救済と失業救済であった。

このように、三〇年代初頭の「危機」は、たんなる「アメリカ経済恐慌とその波及」ではなく、二〇年代後半のドイツ、イギリス、フランスの間の経済的、政治的緊張関係に、二九年恐慌の一をもたないドイツにおいては、国内スベンディングは原材料物資の大規模な輸入を意味する。ところがイギリスがブロック化し、アメリカと大陸諸国が世界経済から排除された状態のもとでは、世界貿易は縮小し、輸入のため外貨資金を輸出によって獲得することはもはや不可能になっていたからである。だがそれは、ドイツ資本主義の再生産そのものの死を意味した。そこでナチス・ドイツにとつては軍事侵略によって原材料、食料を確保する以外に道はなく、ヒトラーは「ヴェルサイユ体制の打破」を叫んで再軍備のための軍事生産強化に奮進したのである。そこで、政府は瀕瀕した外貨をもってする原材料、燃料、食糧の輸入と配分を厳密に統制し、軍事戦略上の目的（軍隊移動）から大規模な道路建設にのりだしたのである。

フランスにおいては、三〇年代初頭の危機で議会民主主義体制が麻痺したが、ドイツ革命の敗北で一まず救われた。だが、経済的危機は徐々に深化し、それに伴って階級斗争が激化し、フランスが輸入された。ブルムの人民戦線内閣は、このような妥協体制の決定的動揺の中から生まれた。それ自体妥協体制である人民戦線内閣は、最賃制、失業保険、労働時間の短縮、等大規模な社会政策をおこない、婦人参政権を与える等の妥協政策を実施した。

だが、フランスにも、このような国内スベンディングの社会政策を行う経済的基礎はない。かくて、妥協政策としてとられた社

会政策は膨大な財政赤字と物価騰貴をとおして、かえって経済危機を激成し、資本の国外流出阻止のために金融の全面的国家統制を要求したブルムの「全権委任案」はブルジョア勢力の基となっていた上院に拒否されて、ブルム内閣は倒壊した。つづくシヨータン（急進党）の第二次人民戦線内閣も、財政危機と輸入超過のためにインフレを収束しえず、逆に、増税、再軍備等で人民戦線綱領からの後退が始まった。人民戦線内閣は第二次ブルム内閣（一九三八年三月）を最後に崩壊し、一九三八年四月に成立したダラジエ内閣は、四十時間労働制緩和、増税等人民戦線政府におけるプロレタリアートへの譲歩を撤回し、労働者階級の犠牲の上に経済危機の突破をはかった。すでにナチの侵略政策の脅威の前に社会党、共産党もブルジョアの祖国防衛主義に走り、フランスの政治危機は、革命危機へ深化する前にブルジョア的に収束されてしまったのである。

なお、このようなフランスの政治的動揺は、フランス・ブルジョアジーが強力な対外政策をとることを妨げ、欧州の政治関係におけるナチス・ドイツのイニシヤチブをゆるすことになった。

イギリスにおいては、プロック経済の「成功」が経済危機の深化を喰い止めたが、階級斗争の激化はまぬがれることができず、ここでも議会民主主義的政治体制の麻痺が、対独融和政策を余儀なくさせ、ドイツの外交的イニシヤチブをゆるすことになった。

(一)管理通貨制度の意義は、はたして大内氏のいうごとく恐慌から回復するための景気政策キーケインズ的スペンディング政策の前提として採用されたことにあつたのか。そうではない。管理通貨制度は、むしろ世界経済のプロック化の結果として、登場したものである。金本位制の停止の意味するものは恐慌にたいする景気政策のテコ入れではなく、ポンド体制の崩壊、いかえれば二〇年代の世界経済そのものの破綻とそれに対する各国の「国際均衡よりも国内均衡を優先する」対応策であつた。したがって、イギリス、アメリカがプロック化して「国内均衡」を保ちえたことはその反面にプロックから締め出されたドイツ、イタリア、日本等枢軸諸国の軍事的な「プロック打ち壊し」政策を生んでいる。(イギリス、アメリカの)「管理通貨政策を基礎とした金融財政政策」は、資本主義の安定を結果したのではなく、第二次帝国主義戦争の結果なのである。そして、この場合の国家政策の役割がたんなる景気テコ入れ策ではありえなかつたことは三〇年代の危機の処理過程が示している。

(二)国家独占資本主義論を主張する者が念頭におく、アメリカのニューディール政策は、果して、大内氏らのいうように、インフレ的景気上昇をもたらしたのだろうか。事實は、金融財政政策によつては二〇年代の生産水準はついに回復しえず、せいぜい恐慌のド底からの回復をみただけであつた。物価も二〇年代の価格を回復していない。実際に価格が上昇したのは四一年以降戦時経済に

アメリカにおいては、ブルジョアジーはニューディール政策によって体制を維持しえた。国内に原料資源をもつアメリカは、スペンディング政策をやっても国内資源のスペンディングとなつて、ドイツやフランスのように外貨危機にはならなかつたのである。

日本においてはドイツやフランス、イギリスと異なつて、第一次大戦後、妥協体制とよびうるものは成立していない。大正デモクラシーは、ブルジョア政党相互間の取り引きの場を確立したにすぎず、ブルジョアジーとプロレタリアートの取り引きの場ではなかつたのである。したがって、戦後世界体制の破綻に直面したとき、階級斗争の激化によって妥協体制が動揺したというよりも、むしろ、ブルジョア政党自体が展望を失い、一資本家の英米との協同維持の願望にもかかわらず一軍事侵略を主張する下級官僚（「新進官僚」）や青年将校の抬頭する余地をつくりだしたのである。こうして満州侵略から対米戦争に向けて全面的軍事経済に移行したが、これは日本資本主義にとっては歴史上初めて経験する戦時統制経済であつた。

### (五) 大内氏の国家独占資本主義論への批判

以上みてきた三〇年代初頭の危機の性格とその克服の具体的歴史的過程、そこにおける国家の役割から、すでに大内氏の国家独占資本主義論の誤りは明らかになつたであらう。もう一度問題点を確認すれば次の二点に帰するだろう。

突入してからである。A（労働力商品）I G（貨幣）I W（賃金）の交換関係が貨幣価値の下落によってゴマカされる云々というのはつくりばなしにすぎない。ニューディールにおける経済政策の意義は、「インフレによる資金の実質的切下げによる恐慌からの回復」にあるのではなく、原材料、燃料、食糧の統制による国内スペンディング政策にあつたのだ。そして、このような統制経済によるスペンディングが可能であつたのは、管理通貨制度によつて紙幣に含まれる金の分量を勝手に変更できたからではなく、もともとスペンディングすべき原料資源が国内にあつたからにはかならない。

こうしていまや、三〇年代のニューディールを典型と考える国家独占資本主義論（およびそれと不可分な全般的危機論が、国家政策を景気テコ入れ策に萎小化し、戦後世界体制の破綻にたいするイギリス、アメリカのプロック化政策と枢軸諸国の「プロック打ちこわし政策」のための経済的対立として把えていないことが明らかになった。かれらは「樹を見て森を見ない」のである。

三〇年代初頭の危機は以上にみた如く、ブルジョア的に処理され、その結果は帝国主義世界戦争に突入した。ドイツ・プロレタリアートのナチスへの屈服とそれにひきつづくフランス人民戦線の敗北は、三〇年代の危機のプロレタリア的解決の道を断ち、逆は、反ファシズム連合軍の名のもとに帝国主義戦争にまきこま

れていた。このような三〇年代の世界危機の処理のされ方は、第二次大戦のひきおこした世界危機にたいする国際プロレタリア

上との対応に決定的な影響を与えることになった。

## 第四章 第二次大戦後の戦後体制と国家独占資本主義

### (一) 国家独占資本主義論の発展

大戦前、即ち三〇年代においては、国家独占資本主義論と全般的危機論は、コミンテルンのイデオロギー官僚がつくりだしたカラ文句に過ぎず、実際の意義は全くもっていなかったといつてよい。国家独占資本主義論は、せいぜい独占資本が国家に結びついてまで労働者人民を収奪するのはケシカラン、というモラル的困難であり、また全般的危機論は「資本主義はますます危機を深めつつある」という一般的煽動に終っている。

ところが、ドイツおよびフランス・プロレタリアートの敗北をもって、危機が帝国主義世界戦争のかたちで処理され、そして、ソビエト・ロシアも対ドイツ帝国主義戦争にまきこまれるや、国家独占資本主義論は、コミンテルンのブルジョワ民主主義への屈服コースの弁護論という新たな役割を荷うことになった。

すなわち、コミンテルンは、フランス、スペインの人民戦線におけるプロレタリアートの「反ファシズム民主統一戦線」への

無条件の従属を正当化するために、反ファシズム民主統一戦線を美化したのである。かつてドイツにおいて、ナチス抬頭のさいに、社会民主党が果たした役割を、いまや、コミンテルンとそれに指導された共産党が果たしたのである。

さらに、このブルジョア民主主義への屈服コースたる反ファシズム民主統一戦線は、米英ブルジョアジーとの取り引きによる大戦後の国際的妥協体制を欲するスターリンによって絶対化された。三〇年代の人民戦線が、主として国内におけるブルジョア諸政党との取り引きの問題であったのに対して、このとき始めて、ソ連の国際的保身の問題が真正面にかびあがってきたのである。

このような大戦中のコミンテルンのブルジョア民主主義への屈服路線は、その当然の帰結として、西欧、日本の戦後危機にさいして社会主義革命を提起せずに、民主主義的協調をおしつけることになった。ここに、戦後、国家独占資本主義論が、修正主義の弁護論としての新たな役割をになう基礎が確立されたのである。

したがって、第二次大戦後の国家独占資本主義論は、もはや、

三〇年代におけるごとく、たんなるコミンテルンのカラ文句として見過しえないものになっている。国際的修正主義路線の支柱になつてゐるからである。

左翼イデオロギーとしての国家独占資本主義論の発展は以上みたごとくであるが、国家独占資本主義論は、ブルジョアイデオロギーとしての役割もはたしている。そして、それがまた左翼イデオロギーにはなかつて、五〇年代の構造改良主義的イデオロギーを生んでいる。

ケインズの「一般理論」がでたのは一九三六年であるが、これはイギリスではむしろ無視されており、アメリカでニューディール末期にとり入れられ、その政策の弁護論としてつかわれた。大戦後、ブルジョアジーの政策イデオロギーとして満開し、このとき初めてイギリスに逆輸入され、欧州、日本でも流行した。

ケインズがブルジョアイデオロギーとして用いられたのは、戦後危機のブルジョアの処理の過程で「安定成長による完全雇用」を政策の軸にすることによって、プロレタリアートのブルジョア民主主義への幻想を維持するためであり、また国際的にはIMF・GATTとして結実した「世界的な完全雇用と安定成長」政策の看板であった。だが実はこれらはアメリカの世界政策をブルジョア民主主義的オブラートでくるんだ表現にすぎないことは、のちにみるとおりである。

さらに、五〇年代の世界資本主義の好況的發展は先進資本主義

国における失業を急速に解消したが、(「完全雇用」)それは「ケインズ政策の成功と説明され、資本主義の「永遠の繁栄」を理論づけるものとなった。

イタリアン・マルクス主義を源流とし、スターリン批判以後各国共産党に蔓延した構造改良イデオロギーは、この五〇年代の発展をケインズ政策の賜であると説くブルジョアイデオロギーを無批判的にうけ入れたものである。そして、それをうけ入れる思想的、組織的基盤は、第二次大戦の過程におけるコミンテルンのブルジョア民主主義への屈服コースの中ですでに準備されていたのである。すなわち、「五〇年代の発展」のケインズの説明と第二次大戦中のコミンテルンのブルジョア民主主義への屈服コースからくるブルジョア民主主義への幻想(「民主主義の再評価」)のこの二つが結合して生れたものが、構造改良イデオロギーにはかならない。

最後に、日本の国家独占資本主義論について一べつしておこう。

(東大出版会「日本資本主義の没落Ⅲ」第八節「全般的危機と

国家独占資本主義」参照)

宇佐美誠次郎、井上晴丸両氏の国家独占資本主義論(「危機における日本資本主義の構造」)は戦前のコミンテルンの全般的危機論と国家独占資本主義論の名残りと考えてよいだろう。これを別にすれば、国家独占資本主義論の代表的な主張は、講座派の今井則義氏のそれと、労農派、宇野派系の大内力氏のそれであらう。

まず、今井氏の国家独占資本主義論は、「私的独占」の「国家的独占」への発展、その延長上に社会主義を展望するものである。この「しのびよる社会主義」論はカウツキーの「組織された資本主義」の現代版である。その理論的くみまたは結局「生産力と生産関係」についての抽象論におわっており、抽象的無内容というはかない。

これにたいして、大内氏の国家独占資本主義論のメリット（特徴）は、国家独占資本主義が危機論（全般的危機論）に関連して説かれていたことである。だがこれも、国家の対恐慌政策（景気政策）によって資本主義の矛盾が回避ないしなくずし的に解決されると考える点では今井則義氏らと同じになってしまう。このような考えは、つまるところ戦後の経済的發展を国際的管理通貨を基礎とするブルジョアジーのキメの細かい経済政策の成果とみるものであり、資本主義の矛盾が政策によって解決されうるといふ認識である（註）。だがこれは、もはや、ケインズの政策イデオロギーをコミンテルンの「全般的危機論」という用語法の中にくみこんだにすぎない。

（註）「こうして国家独占資本主義は、むしろ国家をスタビライザーにつかひながら、恐慌をたえず予防してゆく体制になってゆくのである。それはひと口でいえば、蓄積を人為的な『消費』の拡大によって低下させ、恐慌のエネルギーを短い周期であらわれるリセッションの形でなくしに発散させてゆく体

第一次大戦の戦後体制の破綻としての三〇年代の世界危機にたいして、イギリスはプロック経済から戦時経済へ、アメリカはニューディール政策から戦時経済へ移行した。独、伊、日本の枢軸諸国も、英米のプロック政策に武力的に対抗するために戦争経済の組織化に突入した。

こうして帝国主義列強は、いずれも戦争のための統制経済にはいったのであるが、この戦時資本主義の経済的政治的体制は、戦後危機の処理過程を規定することになった。中でも注意すべきは、アメリカ資本主義が一九四二年の武器貸与法の成立を契機として、ニューディール政策から戦時経済体制に転換するとともに、アメリカの軍需生産が連合軍の戦時経済をまかなう役割を果たしたことである。このようなニューディールの帰結としてのアメリカの国内的、国際的な戦時統制経済が、戦後のアメリカの世界政策の出発点となっており、また、戦後危機のニューアメリカの政治的軍事的経済的主導権による一処理の方向を規定しているのである。

なお、イギリスにおいては保守党政権からチャーチルの挙国一致内閣に移行してこれに労働党も参加し、二〇年代の妥協体制は三〇年代に動揺しつつも、結局、破綻することなく四〇年代の戦時体制のなかに再編されてくみこまれていった。

第二次帝国主義戦争は、ナチス、ドイツとイタリアの敗北、連合軍によるフランスの解放、アメリカによる日本の占領、ソ連による満洲、東欧の支配を帰結した。だがそれだけではない。大戦

制である」（大内力他「日本資本主義の没落」Ⅲ、九〇七頁）「……恐慌自体が自動回復力を失ったのではない。危機が、自動回復を待つことを許さなくなったのである。そして、ここに国家の経済過程への干渉がどうしても不可避となる根拠があったのであり、国家独占資本主義への移転が必然となったのである。」（同右）

以上みてきたように、今日みられる構造改良主義イデオロギーとそれを理論的に支える国家独占資本主義論は、いずれも、五〇年代の世界経済の發展をケインズの政策的成果であるとするブルジョア政策官僚の説明を何らの疑問もさしはさむことなく、まにうけているものといわねばならない。したがって、これらの国家独占資本主義論の批判は、はたして、戦後の経済發展の意味するところがブルジョワ政策官僚（とその追隨者）がいうように、ケインズの政策的成果であるかどうかを検討することによって自ずから与えられるだろう。

われわれは、再度たちかえって第二次大戦の過程で、資本主義の国際的、国内的経済的編成はどうなったか、その危機の処理はいかになされたのか、そして、五〇年代の發展の具体的プロセスとその性格はいかなるものであったのか、を歴史的事実の中で検討してゆこう。

## （二）戦後資本主義のプロセス

の過程で戦勝資本主義諸国においてもその戦時経済は破綻しつつあった。そして戦時統制経済の破綻をどう処理するのかというあたりで、社会主義革命が提起されていたのである。したがって、戦後危機のブルジョアの処理としての経済政策の意義は、「戦時経済の破綻」の具体的内容をみれば明らかになるだろう。

戦時経済の荒廢の意味するものは、たしかに戦災による生産設備の破壊や軍需物資生産への傾斜からくる設備の老朽化による生産能力の低下もある。だが、根本的問題は、原材料、燃料、食糧の潤渇であった。原燃料、食糧をほとんど輸入に依存している西欧諸国と日本にとって、経済的再建とは何よりも、これら原料、食糧をいかに調達し、それを基礎的生産部門にいか配分するかということであった。これは、実際には、外貨資金の中央銀行への集中と外貨（または輸入物資）の配分として行われた。戦後の統制経済の内容は、具体的にはこのようなものであって、けっして、国家独占資本主義論が主張しているような単純な景気テコ入れ策ではなく、ましてや大内氏のいうような労働力商品一賃金の交換過程への介入というようなものではない。

イギリスは、大戦中連合軍の軍事物資の集結地となり、自らもほぼ戦前の生産力水準を維持しえた。機械工業などはむしろ大戦中に生産能力が強化された。

しかし、大戦中に形成された三五億ポンドにのぼる巨額のポンド残高（イギリスの対外債務）の引き出しーそれをゆるすこと

は英連邦を維持するうえで不可欠であった。他の欧州諸国にたいする援助は、イギリスの国際収支を圧迫し、イギリスは、不急品の輸入統制と輸出の増強政策に訴えねばならなかった。実際、イギリスの工業製品の輸出規模は、アメリカのそれよりも大きかったのである。(アメリカの輸出は、主として、農業生産物であった。)したがって、ここでも経済政策は、たんなる景気政策ではなかったのである。

それでは、アメリカはどうか。

アメリカにおいては、議会勢力の要求によって、一九四七年には生産制限と価格統制(戦時経済統制)が解除された。そして、たしかに戦時中にほぼ倍加した生産力をもったアメリカ・ブルジョアジーは、戦時統制経済の解除が「戦後恐慌」をもたらしたのではないかと強い危惧をもち、ブルジョアジーの基本政策は、「不況をいかに防ぐのか」ということであった。

だが、欧州、極東への資本主義的テコ入れとしての緊急援助やマインシャル・プラン等実際行われた経済政策は、国内政策から一いたとえば戦時経済から平和経済への転換によって減少した需要をつくりだすために一いたたものではない。むしろ、欧州、極東への政治的経済的テコ入れによって、アメリカの資本主義世界における主導権を確立するという「世界政策」が基本になっており、国内政策は、それに付随してでてきたにすぎない。したがって、ここでもたんなるケインズの完全雇用政策がとられたわけではな

い。戦後の世界経済編成の問題点は、戦後の国際通貨機構をめぐる英米の論争に提出されている。ケインズ案とホワイト案の対立としてつくられるのがそれである。

ケインズ案(国際清算同盟案)の内容は、①各国は、それぞれの割当額の金を同盟に提供し、同盟は、これを基礎にして、金の一定量を代表する国際通貨(バンコール)を創出する。②各国通貨の価値とバンコールの間には一定の関係(平価)が定められる。③各国は同盟にバンコールの勘定をもつ。支払超過国(国際収支が赤字の国)は、この勘定の当座貸越しのかたちで(一定の限度内で)同盟からバンコールの信用供与を受ける。また、受取超過国(国際収支が黒字の国)は、この勘定のバンコール残高が増大するが、一定以上増大したら、他の国にバンコール勘定を融通してやらなければならない。④各国は、金を払いこんでバンコール残高を増やすことはできるが、その逆に、バンコール残高とひきかえに金を要求することはできない。

ケインズによれば、このようなシステムは金の生産量や、各国の金準備政策に影響されずに、貿易の必要に応じて、又世界がデフレ傾向のときにはインフレ的に、インフレ傾向のときにはデフレ的に、国際通貨を供給し、そうすることによって、全世界的な完全雇用を実現する手段になるものであった。バンコールは一定の価値を代表し、各国通貨と金の間には一定の平価が定められているから、国際通貨、国内通貨が金から全く独立するわけでは貿易の中心になっている以上、このような二つの決済機構の並存と国際清算同盟を通しての最終的決済は、結局、同盟に提供されたアメリカの金準備によってイギリスを中心とするポンド決済機構の通貨ポンドの信用能力を拡大するだけであろう。こうして、ケインズ案はとうていアメリカ・ブルジョアジーの承認しうるものではなかったのである。

だが、実際には、アメリカが一方的な為替の受取超過国となることは明らかであり、従って、ケインズ案は、アメリカが金兌換のうらづけがないバンコール残高とひきかえに、他の諸国に巨額の(二三〇億ドルと予想された)ドル資金を自動的に融通すること、そして、拡大した不均衡は、結局は、平価の切り下げによって、つまり、アメリカが供与した信用の切りすてによって調整される以外にないことを意味した。そして、さらに、各国の為替制度に対しては不干涉というケインズ案によれば、イギリスを中心とするポンド決済機構はそのまま温存されることになり、国際清算同盟は、つまるところ、ポンド決済機構とドル決済機構の二つの決済機構間の上位の(最終的な)決済を短期間にはアメリカからのバンコール勘定残高の増大という自動的信用供与で、長期的には平価の切り下げで一いたたという機能を果たすことになる

だろう。そして、国際決済機構としては、ポンド決済機構が世界

これにたいして、ホワイト案(国際通貨基金案)の意味するところは、金との実質的交換可能な唯一の通貨であるドル(法律的には成文化してないが、実質的に、アメリカ財務省は、各国の所有するドル債権の金との無制限の交換を認めている)によって各国通貨価値を定め、各国は、ドルにたいする自国通貨の為替平価を維持することを強いられる。ポンド、ブロックのような為替統制を前提とする地域決済機構は原則的に認められないのである。各国はそれぞれ割当額(クォーター)の金と各国通貨をIMFに提供し、これをもって基金をつくる。国際決済の不均衡(ドル不足)は、短期的にはIMFの貸出で、長期的には、IMFと同時につくられた世界銀行のドル信用供与および為替平価の変更で行う、というものである。

いわば、ケインズ案では国際通貨はドルとポンドの二つであり、ドルとポンドの決済が国際通貨問題であったのたいして、ホワイト案では、国際通貨はドルだけであり、国際通貨問題は、つまるところ、決済手段としてのドルの信用供与と配分の問題にな



ったのである。(のちにみるように、その後の世界経済のたどった経過は、ケインズ案とホワイト案の折衷であった。国際通貨はドルだけでもないし、またドルとポンドが対等でもなかった。実際には、ポンドをはじめとする為替統制はのちまでのこり、地域的決済手段としてポンドが広汎に用いられ、ドルがそれを背後から支えるというかたちになったのである。)

さらに、貿易にかんしては、当初調印されたハバナ憲章が、イギリス、アメリカの双方の議会で批准が拒否され、その代案として、その理想からいえばハバナ憲章よりも後退して、実際にはやや現実にならざるにGATTが成立した。これは、双務的な関税引下げを他の諸国に及ぼす(多角化する)というかたちで関税障壁の撤廃を謳ったものである。

こうしてIMFとGATTの二つの機構に具体化した戦後の国際通貨機構は、ケインズ案そのものの実現はみなかったが、三〇年代のブロック経済を解体し、国内貿易と通貨管理によって、完全雇用を実現する、というケインズ主義的イデオロギーで粉飾されたのである。そしてIMF制度においては、国際決済の短期の不均衡はIMFの貸出しで、長期の不均衡は世界銀行の貸付けと為替平価の変動で調節しようと考えたのである。

それでは、その後の世界経済の展開過程は、このような当初の思惑どおりに進行したのだろうか。事實は、世界経済の問題が、このような国際収支の長短の不均衡をいかに補うか、というよう

な問題では全くなかった、ことを示している。まず、すでにみたように、西欧、日本にとって破綻した戦時経済の再建とは、何よりも、原料燃料、食糧の絶対的不足をいかにして補うか、という問題であり、また、後進諸国にしても、戦時中輸入が途絶えていた生産手段を輸入するための資金を確保することが問題であった。そして、アメリカといえども、これらの物資の需要を十分に満たすだけの生産力ももっていなかったのである。そこで、「ドル不足」が深刻かつ一般的な問題となり、それは、とうてい、当初考えたIMFの短期の金融や、世銀の長期借款で解決するものではなかった。またアメリカ以外のすべての諸国では、嚴重な為替管理が行われ、通貨の交換性の回復にそれに基づき自由貿易は全く現実の課題とはなりえなかった。イギリスの一九四七年のはやすぎた交換性の回復と金の大量流出は、このことを確認したにすぎない。ポンド地域内においてすら、ポンド残高のひき出しには種々の規制が加えられ、ポンドは自由な通貨とはなっていなかったのである。

これを三〇年代のブロック化の時代と比較してみるならば、三〇年代には、二つの国際通貨、ドルとポンドのあいだには、(為替相場が変動するだけで)交換性は保障されていた。それだけに、戦後、ポンドのドルにたいする交換性が嚴重に制限されたことは、世界経済が三〇年代以上のきびしい統制経済の下におかれたことを示している。ただ三〇年代と異なって、金兌換が保障

シヤル援助は、その代表的なものである。

されているドルが最終的国際決済手段として供給されたために、市場の分断にはならなかったのである。このような国際通貨面の制限は、貿易において双務協定貿易が支配的形態であるという事実に対応している。これまで国際決済手段として広く用いられてきたポンドの交換性の停止は、欧州諸国相互間および欧州と後進諸国間の決算手段を奪うことになり、かつ、唯一の国際通貨たるドルは慢性的に不足しているため、多角的決済が不可能だったのである。そこで二国間の双務協定に基づく事実上の物々交換が貿易決済の支配的な形態にならざるをえなかったのである。

そして、貿易はまずもって嚴重な為替管理によって国家的に統制されているために、実際には関税問題は二義的な問題にすぎずしたがって、GATTも五〇年代の末まで有名無実のものにすぎなかった。

こうして、通貨管理と自由貿易による国際的安定成長の「ケインズ主義」は、慢性的ドル不足と物々交換的貿易という現実によって打ち破られた。深刻なドル不足と物々交換を放置したままでは、欧州諸国経済の資本主義的復興はとうてい実現しないことが明らかになった。この困難は、アメリカの世界政策——欧州・日本の自力復興を促進し、アメリカの主導下に社会主義・ブロックにたいする軍事的政治的包囲体制を築く——に基くドル資金撤布によって、始めて解決されたのである。一九四八年から始まるマ

こうして、欧州諸国は、アメリカから援助されたドルを多角決済として、双務協定貿易を段階的に多角化し、かつ、その多角決済機構のなかに、スターリング地域をも包摂した。こうして一九五〇年に成立した地域的決済機構が、欧州支払同盟(EPU)である。これは、まず地域的決済を行い、決済しきれない部分をドルによって決済するというものであり、実際には国際通貨としてのポンドをドルが背後から支えるというものである。このような国際通貨機構としての欧州支払同盟の成立は、貿易面においては、高い工業生産力と工業製品の輸出管理で国際金融能力を保持していたイギリスを媒介とする欧州諸国IIイギリスII後進諸国の多角貿易決済機構が世界貿易の中心として確立したことを意味している。そしてアメリカはその外部にあって不足せる原料・食糧・工業製品を供給するにすぎないのである。

なお、日本の輸出市場が、ドル地域、ポンド地域、オープン・アカウンタ地域(双務協定)が各三分の一ずつを占めていたことは、日本が欧州支払同盟を決済機構とする欧州市場とアメリカ市場のいずれからも排除された位置にあることを端的に示している。このような「固有の市場の欠如」こそ、現在、世界経済の困難が日本資本主義に集中するゆえんである。

以上みてきた、戦後の世界経済の復興過程を綜括していえるこ

とは、IMFは国際決済機構としてはほとんど機能しておらず、国際決済の主要な機構は、第一にアメリカからの直接のドル資金援助であり、第二に、それを基礎とする欧州支払同盟による地域の決済であった。世界貿易におけるシエラからいっても、アメリカのシエラは小さく、欧州貿易が中心であった。貿易は、直接の輸入割当て、為替割当てで統制されており、関税問題は実質的な意味をもっていなかった。そして、戦後の国家政策では戦後不況をおそれたアメリカを除いては「景気政策」など問題にもならなかったのである。したがって五〇年代の発展を「ケインズの政策の成果」とみるのは、五〇年代の世界経済の「成長」をこのような戦後の復興過程—アメリカ・イギリスによる世界の政治的経済的編成の具体的プロセスからきりはなしてしまふものといわねばならない。

## (二) 戦時体制の破綻と戦後革命

大戦は、経済的荒廃をとおして、また戦争そのものの勝敗をとおして、戦時政治体制に危機を生みだした。だが反ファシズム民主連合戦線への屈服路線を歩んでいたコミンテルンとその指導下の各国共産党は、この戦後危機を、ブルジョア的に処理すること

と、労働者階級の政治的要求をかすかに反映する社会民主党的議会議主義的妥協体制のもとに資本主義的復興政策が精力的に展開された。プロレタリアートの階級的指導部はナチスによって、肉体的に熾滅させられていたのであった。

同じ敗戦帝国主義国の日本が、ドイツやイタリアと異なる点は、戦争遂行勢力がそのまま終戦のイニシアチブをとり、戦後もひきつづいて資本主義的復興政策の主体になったことである。

GHQは、当初、この旧来の指導部の権力を抑圧し、自らのイニシアチブを貫徹するために、むしろ支配階級に対抗的な労働組合運動を育成し、軍閥を解体し、官僚の一部を追放し、財閥を解体し、農地改革で地主層を解体した。こうして、GHQと旧来のブルジョア指導部の二重権力的状態がつくりだされたのであるが、戦後危機の深化は階級斗争を激化し、GHQにとっては、ブルジョア権力の再編よりもむしろプロレタリア勢力の抑制に率先してのりだすことが、日本資本家階級にたいするかれらの支配力を確立する道となったのである。そして西欧資本主義を自立復興させたのと同じく、極東における安定体制として、日本を資本主義的に復興せしめることがアメリカの世界政策の重要な一環であった。GHQは、むしろ尻込みする日本ブルジョア階級を鞭撻してドッジライン、経済統制、労働運動の弾圧を強行したのである。

こうして、戦後危機は、西欧においても日本においてもブルジョア民主主義的議会議体制のワシ内に収束されてしまったのである。

に手をかしたただけであった。

イタリアにおいては、共産党は「階級斗争よりも復興が第一」として、民主主義への屈服路線を歩み（トリアッチは副首相として入閣）階級斗争は、キリスト教民主党を中心とするブルジョア民主主義的議会議制のワシ内に収束されてしまった。構造改良主義者が金科玉条にするイタリア憲法は、こうした戦後階級斗争の敗北の産物にはかならない。

フランスにおいては、ドゴールのもとにバルチザン運動が統一され、バルチザン運動の主力であった共産主義者は、ドゴールの前に武装解除した。その後激烈な階級斗争に発展したが、左翼の敗北におわり、共産党は閣外に追放され、階級関係はブルジョア民主主義的妥協体制に移行した。だが、こうして成立したフランス第四共和制は、その経済的脆弱性（これも左翼が強いため、日本のドッジラインのような合理化を徹底的にやれなかったことからくる）と、階級斗争の不徹底な収束の仕方（左翼が強くとブルジョア階級が弱く）から、一貫して不安定で、五八年のドゴールの登場まで断えざる動揺を続けた。

ドイツにおいては、ナチ権力崩壊のあとソ連が東独を、アメリカが西独を軍事占領し、ドイツ国内の階級斗争は、西独を支配するアメリカと東独を支配するソ連の軍事的政治的経済的対立に転化した。ソ連は東独を強制的に社会主義化し、アメリカは西独を前線基地としたからである。西独においては、キリスト教民主党

が、全体として言えることはアメリカの各国ブルジョア階級にたいするテコ入れがそれにあずかって力であったのである。それは、ドイツや日本においては直接労働者階級に敵対する権力として登場し、フランスやイタリア等のブルジョア権力にたいしても、西ドイツに進駐したアメリカ軍がそれを背後から支えていたのである。われわれが先にみた、マーシャルプランを始めとするドルの供給で欧州・日本の自立的復興を助けるという経済援助も、このようなアメリカの「世界政策」の一環として行われたのであり、したがって、戦後世界の政治的編成に媒介された経済的編成の仕事であったわけである。

## (三) 五〇年代の発展の意味するもの

金融財政政策によって資本主義の矛盾をなくすしに解決しようと主張する国家独占資本主義論の主張は、五〇年代の好況的發展にその証左を見出そうとしている。だがこのような皮相な見方は、五〇年代の発展が戦後危機の処理過程の産物であるという事実を—したがってその「発展」の実体が何であるかを—無視したものだといわねばならない。

五〇年代の「発展」の実体は何か？ まず、五〇年代の出発点としての朝鮮動乱の過程で、(一)社会主義ブロックにたいする軍事的包囲体制として、アメリカの主導権のもとに資本主義諸国が政治的に編成され、(二)この反共軍事編成をとおしてドル資金を世界

的に撤布する機構が確立し、さらに(三)アメリカ(国内)経済の戦後の発展構造すなわち朝鮮動乱とその後の軍拡による軍事支出(政府支出)の拡大によって、戦時中に形成された生産能力がフル稼働し、限界にきた生産力を補うというかたちで生産力の追加的投資が行われ、アメリカ経済が全体としてゆるやかな拡大をとげる構造が確立した。

戦後アメリカにおいて設備投資が盛んに行われた唯一の時期である五五―五七年は、朝鮮動乱後の軍拡と、朝鮮戦争中に抑えられた消費需要(ペンタップデマンド)の出動によって生産能力の余裕がなくなり、追加投資が行われたにすぎず、欧州や日本のように独占体のシェア競争による設備投資とは根本的に性格を異にしている。このことは、GNPに占める設備投資の割合は、終戦直後の転換ブームのさいよりもひくいことであらわれている。

このアメリカの五〇年代の発展を二〇年代の発展に比較すれば、二〇年代においては、戦後体制の固着からすでに設備投資が停滞し、自動車、住宅建設を中心とする耐久消費財生産が生産能力を吸収するというかたちで「未曾有の繁栄」がもたらされた。これにたいして五〇年代のアメリカ資本主義においては、大戦中に倍化した生産能力は、とうてい、住宅建設と自動車生産(絶対量から言えば大きい)の如き耐久消費財生産をもってしては吸収しえず、巨額の軍需生産によってはじめて吸収されたのである。いわば第二次大戦後のアメリカ資本主義の再生産構造は、大戦か

このことは、最近になって、この大ワクそのものが崩壊しつつあることを背景として、景気政策に明瞭な限界がでてきたことによつて、歴史的にも批判されている。それは、(一)ドル危機の進展によつて、もはや国内金融政策を国際的金融政策と無関係に行うことは不可能になったこと、(二)停滞圧力を金融政策だけでカバーすることができず、主軸を減税、赤字財政等の財政政策におかざるをえなくなったこと、に現われている。

次に、その他諸国の五〇年代の発展の性格は何か？

西ドイツにおいては、朝鮮動乱とその後の軍拡ブームにのつて、はじめて経済復興が進んだ。フランスは、同じく軍拡の恩恵を受けて、五四年以後設備投資を基軸にその拡大過程にはいった。これら西欧大陸諸国における国家の経済政策の役割は、それゆえ、減税、減価償却の優遇措置、合理化のための金融政策、設備投資の促進政策であつてたんなる景気政策ではない。

日本も若干おくれ西大陸諸国と同じコースを辿った。朝鮮動乱後基幹産業を整備し、五五年以後、西欧型の設備投資拡大に突入したのである。ここにおいても、経済政策の役割は財政投資をとおして、基幹部門の投資に資金を動員することであつた。アメリカの生産力を導入する「近代化」と、自前で輸入資金を調達する「自立化」の二つが当時のブルジョアジーのモットーであつた。

イギリス資本主義は西欧大陸や日本とは著しく異った道を歩ん

ら二〇年代を経ずに、一挙に三〇年代に―三〇年代よりもはるかに大きな規模で―はいったといえよう。消費財生産は、経済の起動力ではなく、むしろ軍事生産によるゆるやかな拡大によって可能となった二次的要因にすぎない。そして、このような再生産構造の中心をなす軍事支出は、景気政策として出されてきたものではなく、反共軍事体制の維持というアメリカの「世界政策」からでてきたものである。即ち、軍事体制が軍事生産をとおしてアメリカ資本主義の資本蓄積の性格を規定したのである。

これにたいして、通常国家独占資本主義的政策として挙げられるビルトイン・スタビライダー、減税、金利操作、証券売買等々の金融財政政策の意義と役割は、全体としてゆるやかな拡大をとっている中で、小さな景気変動(一九五三―四年の景気後退、五七―五八年の景気後退)にたいして、主として消費者信用による消費需要の拡充をとおして過剰生産能力を吸収するにすぎない。それは産業自身には蓄積圧力がなく、軍事生産を除けば、消費によって生産が支えられているからである。したがって、これらの景気テコ入れ政策をあたかも「キメの細かい景気政策で資本主義が安定成長しうる」ことの証左であるかの如く考える国家独占資本主義論は、その中で景気政策が行われるところの大ワク―国際政治関係から軍事生産が行われ、それによって蓄積構造が決定されている―に目をつぶり、樹を見て森を見ない議論であるといわねばならない。

だ。

戦後のイギリスは、経済拡張を少しづつけるとたちまちポンド危機によってひきしめ政策への転換を迫られる、という「ゴード・アンド・ストップ」政策を余儀なくされた。貿易の自由化も一時停止した。このようなイギリス資本主義の苦悩をもたらした要因は(一)ヨーロッパ大陸資本主義の圧迫、とくに復興したドイツ機械工業の圧迫(二)再軍備の負担(三)ポンド残高の負担である。

したがって、イギリスの国家政策の中心は、ポンド残高の負担にたえ、欧州資本主義に対抗して輸出を増強することであつた。そしてイギリスの戦後の「完全雇用」は、景気テコ入れ政策の結果というよりも、むしろこのような輸出増強政策の結果でありしたがって「完全雇用」は経済の安定の達成を意味するのでなく、イギリスの生産能力が輸出のためにフル動員されたこと―そのための国内投資がたち遅れが、六〇年代のポンド危機の根因となつた―を意味するに過ぎない。(一九五七年のラドクリフ委員会報告書は、第一次大戦後のイギリスにおいては、大戦中に確立した工業生産能力―とくに機械工業―が戦後は遊休したが、これにたいして、第二次大戦後は、輸出強化政策によって、フル稼働していることを指摘している)

以上、われわれは、五〇年代の世界経済の発展の内容を分析してきたが、五〇年代の国際的資本蓄積構造を、こゝで結論的に総

括するならば、(一)アメリカ経済の、軍事生産を中心とするゆるやかな拡大、(二)それに支えられた世界経済のゆるやかな拡大とドル撤布、(三)しかし、ドル撤布が大規模に開始されたときすでに、西欧の資本主義的復興は終り、ドル不足は解消している。(四)したがって、ドル撤布は、ドル不足の救済よりも、むしろ、西欧の設備投資を国際金融的に支え促進した。日本も、西欧のあとをおい、イギリスは、その特殊な国際的決意から「ゴ・アンド・ストツ」政策をとる、ということになるだろう。

さらに、このような国際的蓄積構造の金融面は、(一)ドルの世界の撤布のもとで、(二)西欧の域内自由化の進展が西欧通貨の交換性を五五年頃には実質的に回復せしめ、ポンド貨を欧州相互間および後進国貿易の主要決済手段たらしめ、(三)ドルは上位の決済手段として機能した、ということになるだろう。

このような、五〇年代の国際金融構造において、アメリカの国際収支は、スエズ動乱と欧州の食糧不足という特殊な要因によって、アメリカの対欧州輸出が異常に伸びた五六年を除いては、一貫して赤字であり、これは、他の諸国の国際収支を黒字にすることをとおして、国際的信用膨脹機構として作用した。いわゆる、しのびよるインフレーションは、このような、ドルの国際的信用膨脹を背景とした拡張政策の表皮的な反映にすぎない。

したがって、五〇年代の好況の発展を「管理されたインフレーション」による資本主義の安定成長あるいは完全雇用政策の国際

的規模での実現とみる国家独占資本主義論は、五〇年代の発展を支えた、次のような特殊歴史的条件を全く見落して、五〇年代の発展を絶対化する議論といわねばならない。

五〇年代の発展を支えた特殊歴史的条件とは、(一)アメリカ生産力が圧倒的に優位を保っているが、アメリカ生産力の更新は停滞している。欧州生産力は発展しつつあるとはいえず、未だアメリカをおびやかすところまではいっていない、(二)アメリカの国際収支は、慢性的に赤字ではあるが、アメリカは依然として膨大な金準備をもっており、金流出は、技術的理由で若干あったのみ。(三)イギリスの生産力、輸出量は、いままなおヨーロッパでは絶対的に優位にたっており、このことが、アメリカの指導的地位を、イギリスの工業力、金融力が支えることを可能にしていた。

これらの五〇年代の特殊歴史的条件がすでに過去のものとなったところに六〇年代の世界経済の危機があるのだ。ところが、国家独占資本主義論は、このような特殊歴史的要因を捨象して五〇年代の発展を絶対化しているがために、「組織された資本主義」論の現代版に墮しているのである。「組織された」とみえたのは、実はアメリカ(およびこれを補佐したイギリス)の世界経済にたいする統制力であり、これはドル・ポンド体制であった。そして、いまや、このアメリカ、イギリスの世界経済にたいするヘゲモニーの喪失が、ドル、ポンド体制の動揺として進展しているのだ。

## 第五章 迫り来る世界危機と国家独占資本主義論

### (一) 五八年以後の経済過程の特徴

五八年以後の世界経済の過程は、国家独占資本主義論が、歴史的事実そのものによって、批判されたことを示している。

五八年以後の世界経済を特徴づけているのは、国際通貨にたいする圧迫が、それ以前はポンドが大連諸国の発展によって圧迫されていたドルは安泰であったドルにまで波及してきたことであった。

これはたんに、アメリカと西欧との生産力の関係の変化を意味するだけではない。根本的变化は、西欧資本主義の蓄積構造そのものが変化したこと、設備投資主導型から輸出主導型へ変化したことである。「アメリカ型の成熟」と称される現象である。

この変化の意味するところは何か？ 西欧諸国もアメリカのように、自動車、住宅等の消費生産が過剰生産力を吸収して生産水準を維持する型の再生産構造になったのか？

アメリカの場合、すでにみたように軍需スペンディングによって経済がゆるやかな拡大をとげ、その結果消費の伸びがみられた。このような国内スペンディング政策が可能になるのは、スペンディングが国内資源のスペンディングになり、さらに国際収支が悪化しても、封鎖体制をとってドルの国際的信用を犠牲にすれば、

(ドル信用の対外債務を切りすてる) 国内スペンディングを続けるからである。

ところが、欧州諸国資本主義の場合、スペンディング政策は、ただちに輸入の増大を招き、国際収支の悪化をもたらす。したがって、欧州は、輸出強化によって、輸入資金を獲得する以外に国内生産力を吸収する道はない。これが、欧州の「輸出圧力の増大」「輸出余力の形成」の意味である。

こうして、欧州諸国における独占体による国内市場再編の一段落は、欧州大陸諸国の国内スペンディングへの移行ではなく、輸出強化に向かわせたが、これはアメリカの輸出シェアの低下、工業製品の輸入増大をおして、ドルを圧迫した。これが五八年の国際収支の悪化から六〇年秋の金流出というドル危機をもたらした第一の要因である。

さらに、ドル危機の、第二の要因として、民間過剰資本の流出をあげねばならない。

すでに前章でみたように朝鮮動乱後の軍需ブームで工業生産力をフル移動させたアメリカ資本主義は、五五―五七年に戦後最大の設備投資ブームを経験した。だがこの間に形成された生産力も、五八年の不況以後は過剰になり、設備投資は停滞した。ケネディの「ニュー・フロンティア」はこの停滞を財政支出の拡張でのり

きるために出されたものである。投資の停滞は、アメリカ国内に過剰資金を形成し、六〇年以後欧州通貨の交換性回復と相まってアメリカ民間資金の国外への逃避をもたらした。(アメリカの海外投資は、六〇年以前にはカナダ、ラテンアメリカを対象とするものに限られていた。)このような国内投資の五八年以後の停滞は、根本的には、第一の原因、すなわち、欧州資本による市場圧迫による。したがって、欧州の域内独占体の固着が、一方で欧州を投資主導型から輸出主導型にかえるとともに、他方ではアメリカ投資の停滞からアメリカ資本の国外流出を促し、商品と資本の両面からアメリカ国際収支を圧迫することとなったのである。

このようなドル価値の動揺は、五〇年代一貫してつづいたポンドの動揺に輪をかけて。国際通貨ドル、ポンドの動揺は、五〇年代の世界経済の編成機構の根本からの動揺であるがゆえに、それは、たんにアメリカ、イギリス両資本主義の危機ではなく、むしろ、戦後世界資本主義の経済的編成全体の動揺を意味している。

欧州・日本資本主義の輸出圧力を動力とする先進諸国内の市場争奪戦は、まず先進資本主義諸国の市場争奪戦として展開され、EECの結成とそれに対抗するEFTAの結成をみた。そして、先進国市場争奪戦(今後の市場問題もこれが中心であることは変らない)の行き詰りないし一段落から後進諸国の系列化に転じた。EECによるアフリカの植民地化。フランス、西独のラテン・アメリカ、東南アジアへの売り込み。日本の東南アジア進出等々。

イギリスは、ドル危機でポンドの動揺を深刻化させている。これがまたドルの動揺に逆作用する(ドル防衛の強化は、先進諸国の輸入を減少せしめ、それによるポンド地域の国際収支の悪化はポンド残高の引き出しからポンドに圧力をかけている)。ポンド危機の根底には戦後一貫したポンド危機で西欧大陸諸国に比べて生産力の更新がたおくれたことがある。だが生産力の強化は労働者階級への圧迫なしには行われない。イギリス・ブルジョアジイは、階級対立を激化させるような生産力強化よりも、むしろ貿易統制(それがすでに輸入課徴金として実施された)やポンドの交換性制限等、ここでも国際均衡の犠牲において、国内ゆる和政策の道をとろうとしている。

勿論、現在ポンド価値は、国際借款によって維持されているために、このようなイギリスの統制政策は各国のブルジョアジーの圧力によってテエツクされてはいる。だが、ポンドがさらに追い詰められた場合、イギリスは、国際面の統制強化によって延命しようとするだろう。そして、いまなお広大なポンド地域をかかえたイギリスには、その余地があるといえるだろう。

アメリカ、イギリスが、このように、国際均衡を犠牲にして、国内均衡優先の道をたどろうとしているのにたいして、もともと原料資源を輸入にあおぎ、国際貿易に依存している西欧大陸および日本資本主義は、国際均衡を犠牲にしたこのような国内緩和政策はとりえない。それどころか逆に、アメリカ、イギリスの貿

このような先進諸国間の市場争奪戦と、それから転化した後進諸国の系列化をめぐる熾烈な斗争への突入は、まず第一に、各国の国内階級協調体制を動揺せしめ、第二にそれに関連して、帝国主義諸国間の国際的協調をマヒせしめるであろう。資本主義の経済的世界編成の動揺が国内的国際的政治編成の動揺をひきおこすのである。

## (二) 経済過程の動揺から政治過程の動揺へ

まず、アメリカの五八年以降のドル危機は軍需スペンディングとそれを補足する種々の景気政策(減税等)が、信用通貨ドルの価値を維持することと両立しなくなっていることを示している。そして、これにたいするアメリカ・ブルジョアジーの政策、すなわち、①金利平準税と強力な窓口規制による民間資本流出の阻止と、②バイアメリカンや輸入割り当て等の貿易統制は、ドルの兌換性と国内貿易の原則を犠牲にして、国内景気の維持をおしとそうとしていることを意味する。いわば国内の均衡を国際均衡に優先させるのである。このようなナショナル・インタレスト(国民的利害)の追求は、黒人暴動等に顕在化した国内階級斗争の激化とともに、一層強化されるだろう。だが、世界経済編成の中心にあるアメリカのこのようなナショナル・インタレストの追求はただでさえ他の諸国のナショナル・インタレスト(帝国主義)の強化を惹起せざるをえない。

易、金融体制によって、深刻な打撃をこうむらざるをえない。フランスにおいては、ドゴール独裁体制のもとにおいても、依然としてプロレタリアートの圧力は無視しえず、ドゴールは英米にたいする攻撃的ナショナル・インタレストで、国内ひきしめ政策による不満を外にそらそうとしている。

西ドイツは、ここ二・三年、工業生産と輸出の両面に明らかに停滞がみられる。これからくる経済的圧迫が、総選挙における社会民主党の得票数の増大というかたちで表われている。西独は、フランスと異なると、東独問題では米・仏に依存しているため、国際政治のイニシアチブはとりえない。国際情勢の進展にたいして受動的な立場にいる。

日本も、ドイツと同じく、固有の市場をもっておらず、貿易統制はできない。それゆえ、国際均衡を維持するためには、プロレタリアートを圧迫するはかなく、これは、階級斗争の激化を必然化する。日本ブルジョアジーの独自の勢力圏構築の野望は、対米協調を維持しつつ韓国、台湾へ向っている。(なお中国は日本の市場としては、余りに小さく、日本資本主義はその市場的基盤をここに求めることはできない。)

こうしてドル・ポンド体制の動揺は、アメリカ、イギリスのナショナル・インタレストから、市場争奪戦を激化し、西欧、日本の国内協調体制の動揺をひき起す。イタリアにおける一九六三年の中道左派の進出、イギリスにおける一九六四年の労働党政権の成立、西ド

イツの社会民主党の進出、日本の六五年の参院選、都議会選における社会党、共産党の進出は、五〇年代の協調的な階級関係（階級対立は議会制民主主義と組合主義的労働運動という妥協的形態の中にとじこめられている）がいまや動揺し、階級間の取りひきの余地がすでに狭まりつつあり、国際的競争戦と金融的負担をプロレタリアートの肩に転嫁しようとするブルジョアジーの攻撃によって、階級対立が尖鋭化せざるをえないことを物語っている。

### (三) 迫り来る危機と構造改革論

各国の国民的利益の追求によって資本主義世界の経済的編成そのものか崩壊の危機にさらされているというこの姿こそ、まさに、資本主義の歴史的境界を暴露するものにほかならない。資本主義は、各国資本家の国際協調によって、その矛盾を解決しないし、なしくずし的に処理できるのではないか、という国家独占資本主義論の主張は、こうした事実のまえに、根拠のない願望にしかすぎなかつたことが暴露された。

こうした事実を目をつぶる構造改革論は国家独占資本主義的統制の強化をそのまま「社会主義がしのびよる」ものと考えているが、これは、そのような統制策の真の意味を解明する危機論の欠如のしからしめるところである。また、民主主義体制の動揺に盲目的な彼等は、民主主義擁護のスローガンを掲げることによって、破綻しつつあるブルジョアジー既成指導部のもとに屈服するも

のであるが、このような民主主義への屈服路線の行きつくところは、すでにブルムの人民戦線内閣の結末、あるいは、プリューニング、パーベンの結末が示している。

すなわち、民主主義政党内としては、ケレンスキー（社会主義革命政権に政権を引渡した）になるか、それともプリューニング、パーベ（ヒットラーへ政権を引き渡した）になるか、のいずれかの道しかないのだ。

付言すれば、日本共産党は、民主主義を戦略とする点では構造改革と全く同一である。このような民主主義路線は、第一に、戦後五〇年代の民主主義体制が、戦後革命の敗北と妥協から生まれたものであり、したがって、それ自体内部に階級対立をはらんだものであることを忘れさせ、一時的妥協体制でしかない五〇年代の政治体制を美化し絶対化するものであり、第二に、しかも、その民主主義体制そのものが現在動揺し、革命か、反革命かの決着を迫られているということを目をつぶらせるといふ犯罪的役割を果たすのである。

## 第六章 国家独占資本主義と日本革命

### (一) 日本資本主義の「危機」にたいする様々な見解

われわれは最後に日本資本主義にかんする国家独占資本主義論の把握を検討しよう。

昨年来の工業生産の低下、企業収益の悪化、それに伴う山陽特殊鋼を含む中堅企業の倒産、そして、賃金凍結と、レイオフ制の実施、等々、日本資本主義の不況の深刻化は、まごうことなき事実となっている。日本資本主義の「不況」は、果して吉本隆明が莫然と「現在程度の危機は政策によって離脱しうる」と考えるような性格のものだろうか。

管理通貨制度を基礎とする金融財政政策によって、国家権力が資本と賃労働の価値関係に介入し、その矛盾をなしくずし的に発散しうると考える大内氏の見解を要約すると次のようになるだろう。(エコノミスト、別冊、五月三十一日号)

- (一) 二九年恐慌を契機に、資本主義は、管理通貨体制を武器に景気調整する国家独占資本主義体制に移行した。
- (二) 第二次大戦を経て、国家独占資本主義諸国間の「国際協力」体制が整備され、景気調整の技術も精密化され、戦後二〇年恐慌を回避することに成功した。
- (三) とくに、日本では、「戦後性」と「後進性」の二要因を基礎に

技術革新が自己展開した。

(四) しかるに、この運動は昭和二七・八年（三六年）一巡し、いまや、技術革新の過剰生産を結果し、「戦後性」と「後進性」の特殊要因も解消した。

(五) だが、資本主義は、この矛盾を、恐慌によって強行突破することとはできず（体制的危機）ただ長期のなしくずし的解決をはかる以外に道はない。

(六) だが、その場合、いくつかの日本の特殊要因——大企業のワンセットの体質、二重構造、中小企業のひくい生産性、農業の零細耕作体制の存続等々——がそれ自体日本経済の矛盾を深めるとともに、その解決を困難にしている。

結局日本経済は「無数のアキンスけんをもった経済」であり、「さまざまのひずみ」は、ひとつの問題を解決しようとする、他の部分に重大な社会問題が生ずるといった関係をつくり出し、経済と政治の無政府性は、ここにきわまる、というのである。

いってみれば、大内氏の場合、国家独占資本主義の限界とは、その過剰生産（労働力にたいする）の矛盾をその資本主義的無政府性のゆえに解決しえないことであり、社会主義の問題とは、つまるところ、「さまざまのひずみ」を、統一的に解決するものである。そしてこの場合、国家独占資本主義体制は、資本家が資本

主義の矛盾を、体制的危機のインパクトによって、自ら規制し、処理するための機構として生まれたものとして、社会主義の過渡的段階として位置づけられるだろう。

だがこのような大内氏の「国家独占資本主義」と、その限界を止揚するものとしての、社会主義の設定は、資本主義の矛盾を、過剰生産の問題に萎少化するものである。資本主義の矛盾は、各国の過剰生産ではなく、世界の有機的体制そのものの危機にある。したがって、その資本主義的解決の限界は、「さまざまのひずみ」を同時に処理しきれない点にあるのでなく、各国相互間の利害と、各国内部の階級的利害が衝突せざるをえないという点にある。いかえれば、国際協調を貫こうとすれば、国内協調は不可能となり、国内協調を優先させれば、国際協調は破壊されるのである。したがって社会主義の問題は、たんに資本主義的無政府性を社会主義計画経済でおきかえることではなく、各国相互間および階級間の利害の衝突を、世界的計画経済で止揚することなければならぬ。そして、それは階級決戦におけるプロレタリアートの勝利とその後の長期にわたるプロレタリア独裁を不可欠の政治的前提にするのである。大内氏のように日本資本主義の危機を、世界経済との関連を拾象して（ないしは特殊的要因にすぎないと考へて）把えようとするならば、このように「労働力にたいする資本の過剰」という理解しかえられず、結局、設備投資を抑制しつつ労働力と資本の価値関係をなしくず的に改善することによつ

日本の重工業は、戦前、第一次大戦後の恐慌のさい国家がテコ入れて弱小資本を救済し、弱小資本を整理しないうまま戦時経済に突入した。そのため、独占体のシェア分割は固まっていなかったのである。それが、第二次大戦後、アメリカ生産力の導入によって、さらに流動化に拍車をかけられた。したがって、銀行の産業支配（融資系列）も流動的であり、系列化のための貸付競争として設備投資のための信用の大規模な拡張が行われたのである。重化学工業の設備投資は他の関連産業の投資をも促進し、これが雇用・賃金水準の上昇をおして消費関連産業の拡張をも、もたらしたのである。

三六〇三七年にも国際収支の悪化からひきしめを余儀なくされたが、日本ブルジョアジーは、外貨の国際的借り入れで国際収支の危機を回避し、昭和三七年には、再び生産を上昇せしめた。だが、昭和三八年夏のアメリカの金利平衡税は、国際的借金政策をゆきづまらせ、三九年には、国際収支悪化から本格的ひきしめにはいることを余儀なくさせた。これは設備投資のゆきづまりをもたらした。投資関連産業（重電機、産業機械）の不振から建設、セメント、化学等全産業の不振―それが消費関連産業へも波及した。つまり、設備投資のたんなる「ゆきすぎ」によって生産能力が過剰になった、というよりも、国際的借金政策の破綻から独占体のシェア競争の終結が強制され、設備投資がゆきづまらず、その結果として、生産能力が過剰になったのである。つまり、もし、

て、危機を脱しうる（ただその過程でさまざまな社会的あつれきが生ずる）という見解になってしまふことは、避けられないだろう。そしてこれは、ブルジョア政策担当者の見解―高度成長の過程で形成された過剰生産力を、投資を抑制しつつ（「高度成長から安定成長へ」）なしくず的に吸収するという見解と、問題意識において何ら異なるものといえる。

だが、果して、日本資本主義の危機は、たんなる設備投資の「ゆきすぎ」による過剰生産能力のなしくずし的処理の問題なのか。

## (二) 「高度成長」の意味するもの

現在の日本資本主義の不況は、設備投資の停滞によって惹起されたものである以上、その意味するところは、これまでの急速な設備投資を可能たらしめた要因を検討することによって明らかになるだろう。

日本資本主義は、昭和三十一年の神武景気以降、投資が投資を呼ぶ「設備投資主導型」になった。三二、三年には投資のゆきすぎとアメリカの景気後退による国際収支悪化が重なって引きしめられたが、三四年には再び岩戸景気を経験した。

この設備投資ブームを支えた要因は、第一に、西欧・アメリカの好況的発展による輸出の伸張と外国資本の導入であり、第二に、（第一の要因を金融的条件として）独占資本のシェア競争であった。

ひきつづいて信金政策を続けることができれば、設備投資をさらに拡張することも可能であり、それが不可能になったのは、国際的条件の変化によるのだ。

昨年来、日本経済は、輸入の抑制とダンピング輸出の強化で需要を形成し、輸入資金を賄っている。だが、このようなダンピング輸出によっては収益は低下するばかりである。ダンピング輸出のため体制固めと、合理化・整理・合併として、独占体再編成の最終段階が進行しているのである。今年の六一七月には、総悲観ムードに陥り、公債発行問題が、この危機の唯一の解決策として出された。

こうして「現在程度の危機」は、来るべき危機のほんの序の口にすぎないことが明らかになった。さらに、ブルジョアジーの政策は、スペンディング政策によって、過剰生産力を吸収することにあるのではない。企業の集中合併によって合理化を促進し、ダンピング輸出のための体制をつくること―これこそ日本資本主義の危機にたいするブルジョアジーの基本的政策である。「公債」の発行も、当初は、スペンディング政策を意図して出されたとはいえ、無差別の拡張は物価上昇から国際収支の悪化をもたらすのみであり、なしえない。結局、公債も、むしろ独占的大企業の整理・総合を促進するための選別融資の役割に変質しつつある事実、金融はかんまんになったか中小企業の資金ひっぱくは深刻化し、倒産は増えている。たんなるスペンディングによる過剰生

産力の吸収などという甘い幻想は、ブルジョアジーでさえも抱いていないのである。

以上述べたことを総括すれば、日本資本主義は、固有の市場圏を欠如しているがゆえに、世界編成の危機を、ブロック化によつてのりきることはできない。よつて、国際競争からくる一切の負担は、プロレタリアートと小ブルジョアジーへの攻撃に転換されざるをえない。いいかえれば、ブルジョアジーは、プロレタリアートと小ブルジョアジーへの攻撃に転じざるをえない。日韓会談

を突破口とする日帝の「アジア政策」も、欧州の対植民地政策が、ブロック化で他の諸国に犠牲を転化し対内的には、ゆる和策を図るものであるとは異つて、国内の小ブルジョアおよびプロレタリアートへの攻撃と一体となっているのだ。

## 第七章 結 論

われわれは、以上、第一次大戦後の危機にかんするレーニンの国家独占資本主義論から、現在の戦後体制の動揺期に至るまで、国家独占資本主義論を検討する中で、国家独占資本主義的諸政策が、いかなる意義をもっているかを明らかにしてきた。最後に、果して「国家独占資本主義段階」という段階があるかどうかを問題にしよう。

今井一ツイシヤンクの国家独占資本主義論においては、資本主義の段階を、自由競争の時代↓私的独占の時代↓国家独占資本主義の時代↓社会主義↓というように把える。即ち、ここでは、国家独占資本主義は、独占資本段階から社会主義に至る過渡期の最後の一段階として設定されている。だがこれは、社会主義を資本主義の世界危機（それをどう処理するか）からきりはなして観

念的に考える抽象論であるといわねばならない。

これにたいして、大内氏の場合は、国家独占資本主義を「全般的危機」との関連ですなわち、全体としての政治過程と経済過程を把えようとする姿勢があることは認めてよい。だが大内氏は、「全般的危機」を革命による政治的脅威云々というように抽象的にしか把えておらず、第一次大戦後の世界体制の崩壊として具体的にとらえていない。それゆえ、二九年恐慌後の政策をもって古典的自由放任時代から国家的統制時代への転換点を導く、それをもって国家独占資本主義の成立とする。だがこれは、世界危機（第一次帝国主義戦争）の後の戦後体制の破綻）からきりはなしたデタラメな時代区分であるといわねばならない。そして、このような世界危機からきりはなし、一国における過剰生産→労働力にたいする資本の過剰、労

賃賤賈によって、資本による労働力の包摂がゆきずまる一をとりえ、資本主義の限界をこのような過剰生産の処理が「さまざまのヒズミ」を統一的に解決しえない、ということに萎小化してしまふならば、結局、世界体制の破綻からの帝国主義諸列強の政治的対立を、それによって惹起される日本資本主義国内階級決戦の不可避性を見抜くことができないのである。社会主義の問題は、一国の過剰生産の計画経済による解決に萎小化されてはならない（それは一部分にすぎない。）社会主義とは、第二次大戦以後の戦後世界の破綻の危機→帝国主義列強の民族的利害と、危機の焦点、日本におけるブルジョアジーの労働者階級への犠牲の転嫁一を世界革命による世界計画経済によってプロレタリア的に処理するというプログラムでなければならぬ。



(一) 序

安保斗争は、日本におけるハンガリア革命であると言われたことがあった。その正否は問わないとしても、一九五六年のボズナム暴動とハンガリア革命の勃発は、国際的に左翼戦線を二分する論争を引き起したことはたしかである。この年は、ソ連邦二〇回党大回に於て、「汚れたリンネル」式であったとはいえ、ともかくも、スターリン「批判」が登場した年でもあり、同時に、中ソ論争は、この年を起点としてもいる。

六全協という「からくり劇」を通過した日本共産党は、この種の事件に大いにとまどったのであるが、砂川斗争を直接の媒介にして、公認共産党の分解が始ま

った。

日本において「トロツキズム」が、まがりなりにも形をもった運動として登場したのもこの一九五六年である。翌一九五七年には、綱領的体裁をととのえた運動として展開された。他方、労働運動は、新しい前衛を求めて苦悩しており、この年の国鉄新編斗争はその象徴であった。

一九五八年にはいると、日共学生党員による六・一事件―それは党中央委員会にたいして不信認状をたゞきつけた最初の公然たる斗争であった―を契機として、教条的ではあったが、「トロツキズム」はかなりの影響力を学生運動の中にもつに至った。

そして一九六〇年は、「トロツキズム」

の教条的流れをテストした。三池斗争と安保斗争の敗北―革命的指導部としての指導性を問われた共産主義者同盟は、この斗争の敗北の中でアトムにまで分解する。そして、一九六二年いらいの再結集、再建設の運動が今日のわれわれの闘いである。

革命党建設への新たな出発にあたって、われわれは、もう一度、「トロツキズム」の意義を明確にしておく必要があるだろう。「スターリン主義」にたいする、もっとも痛烈な、もっとも首尾一貫した、もっとも権威ある批判者としてのトロツキーの政治思想を、われわれは完全に摂取しなければならぬ。そしてそれは、トロツキーの政治思想を、世界革命の歴史の展開の中で正確に位置づけ、それに

徹底した批判的検討を加えることによつてはじめて可能になるであろう。

われわれにとっての核心的問題は、来るべき革命的危機は、いかなる形態と性格をもっているのか、その到来の不可避性は何にもとづくのか、ということである。革命は、人々の恣意によつてなされるものではない。資本主義それ自体が、その体制の破綻をおして革命を提起するのである。資本主義自身が提起する革命の前提条件としての「危機」こそが、歴史的転換点のクライマックスを形づくりに、このクライマックスの内実は、階級決戦である。

一九世紀においては、世界恐慌―世界危機―世界革命というものが、そのクライマックスの歴史的形態であった。

二十世紀にはいってからは、それは、帝国主義世界戦争―世界危機―世界革命という形態をとることになった。したがって、革命綱領―それは資本主義がその内的な傾向をおしてもたらず、

来るべき経済的社会的危機に対するプロレタリアートの勝利の展望である―は、恣意的に、あるいは抽象的に構成されるものではなく、まさに、この危機の具体的内容とその革命的処理の方法を提起するものでなければならぬ。

来るべき革命的危機の内容を把握することは、革命党の死活問題である。レーニンが「革命理論なくして革命運動はありえない」といったのも、それが革命党の中枢神経の位置を占めるからである。来るべき資本主義の危機を具体的に提示し、この危機をプロレタリアートがいかに克服するのか、という政治的、軍事的、経済的処方箋の全体が、われわれのいうところの「社会主義」にはかならない。

そして、この綱領があつてはじめて、われわれは、階級決戦の勝利のための主体的諸条件をいかにしてつくりだすのか、という「過渡的綱領」―われわれの統一戦線戦術―をうちだすことができる。この統一戦線戦術の内容は、プロレタリア

アートの独裁を運動の中で構築するため、プロレタリアートがその主要な打撃を加えるべき方向を確定するものでなければならぬ。この統一戦線戦術の原始的形態は、レーニンが「左翼小児病」の中であきらかにしている。

われわれは、後に、トロツキーの「過渡的綱領」の性格とその限界を追求するだろう。こゝでは、過渡的戦術それ自身の性格は、戦略論から直接的に導きだされねばならないということを確認しておく。

(二) 帝国主義とトロツキーの永続革命論

資本主義、なかんずく、帝国主義の時代における革命論は、世界革命論でなければならぬ。なぜならば、資本主義は、もともと、世界的な有機的統一体であり、それゆえ、資本主義の危機は、その有機的統一体としての編成(政治的・経済的世界編成)の破綻として、世界危機としてのみ、現象するからである。すなわち、

資本主義は、世界危機をとおしてのみ、革命を歴史的に提起する。したがって、世界革命論は、世界資本主義の危機の把握をその根底におかねばならない。そして、特定国の革命戦略は、世界資本主義における特定国の有機的位置づけに依りて、世界革命の有機的一環としての特定国の革命の位置づけ—その必然性と国際的任務—でなければならぬ。

このような観点からみるならば、トロツキーの革命論—永続革命論—は、帝国主義時代の世界革命論として、どのような特長と限界をもっていたのだろうか。これを検討することが、ここでのわれわれの課題である。

一九〇五年のロシア革命の総括として引き出された永続革命論は、たしかに、ある意味では、レーニンを越えていた。それは、来るべきロシア革命の性格にかんして、レーニンの「労働民主独裁」が、従来の、第二インター以来の伝統的思想である「ブルジョア革命から社会主義革

命へ」という革命のプログラムにとらわれており、そこから脱皮していないのに対して、トロツキーは、ロシア革命がブルジョア革命にとどまることはありえない—「し」したがって、「労働者階級と農民階級の同盟による権力」などはありえない—ことを、すでに一九〇六年（『結果と展望』）に断言しているからである。トロツキーの永続革命論は、次のような認識をその出発点としている。

第一に、一七八九年（フランス大革命）一八四八年（ドイツ革命）、一九〇五年（ロシア革命）の比較検討をおして、『ブルジョア革命』が、あるばあいには、プロレタリア革命としてしか達成されないこと—もとはっきりいえば、ブルジョア革命を経ないで、プロレタリア革命にいきなり到達するばあいがある、という認識である。

トロツキーは、いわゆるブルジョア革命「ブルジョア社会が過去の主人公たちと完全に対等な地位に達する革命」には、

にはゆかなかつた。ほかならぬ自己の階級的立場からこそ、その力量をひきだすプロレタリアートの独立した戦術のみが、革命の勝利を保証しえたのである。」

第二に、トロツキーの永続革命論は、ロシア資本主義の発達過程の特殊性からくる、その国内階級配置の特殊性の認識に基いている。

ロシアにおいては「ブルジョアジーが西欧型の政治諸制度を望みはじめるときの段階に社会的発展が達したときには、ロシア専制政治は近代ヨーロッパ国家が備えている全ての物質力によって十分に武装されていた」。そして「近代資本主義が絶対主義によって援助されつつロシアの舞台に登場して、大村落をほとんど一夜にして近代工業の中心に一変させてしまったとき、それは基礎とすべき中層階級をもたなかった。したがってロシアの諸都市にあっては、ブルジョアジーの影響力は、西ヨーロッパにおけるよりもずっと小さい。」

二つのばあいがある、という。一つは「封建的専制政治に対してたちあがった国民の強力な統一を通して」であり、一七八九年—一七九三年のフランス革命がこれに相当する。もう一つは「自由を求めて闘う国民内部の階級斗争の強力な発展を通して」であり、これは「今のところ歴史上に現われてはいない」。

一八四八年のドイツ革命は、この二つの型のいずれにもなることに失敗した。「中間の道は最悪である」。一八四八年革命の完遂のためには「ブルジョアジーと相並んで、ブルジョアジーをさておいても革命を実行する能力をもったもう一つの階級」が必要であった。ところが、ドイツにあっては、小ブルジョア階級も、工業労働者もそのような階級になる資格を欠いていた。ここからトロツキーは、次のような結論をひきだす。「十九世紀中期においてすでに、政治的解放という国民的課題は、全国民の同意と協定に基く突撃によって遂行されるというわけ

さらに、農民については「歴史は、農民が独自の政治的役割を果すことは不可能であることを、はっきり証明した。」

第三に、以上の階級配置を前提とすれば、革命の力学として、このプロレタリアートの革命は、ブルジョア的変革にとどまらず、社会主義化へと発展せざるをえないだろう、ということである。

トロツキーは、このようなブルジョア革命からプロレタリア革命への連続的發展を歴史の「復合的發展の法則」とよんでいる。その内容は、以上みたごとく、諸階級の政治配置と革命の力学を、ロシア社会に特殊に適応したものである。ロシアにおいては、工業プロレタリアートこそが唯一の革命を指導し完遂することができる階級であり、工業プロレタリアートによる革命は、社会主義革命とならざるをえない、というのがその結論である。そして、トロツキーにあっては、この永続革命論（『複合發展の法則』）が、後年に至ってもそのまま—それ以上に

は発展させられないまま—に維持されるのである。後になって、中国革命の考察の際に、この「復合的發展の法則」の無原則的適用が戦術的誤謬を生みだす一因になってくることを、われわれはみるであろう。

このようなトロツキーの永続革命論は、従来の第二インター的ブルジョア革命論にたいするもとも進んだ批判である。トロツキーがいうように、一九一七年の二月に至っても「彼ら（レーニン主義のエピゴネン）のうち誰一人としてプロレタリアートの権力獲得斗争のスローガンを掲げたものはいなかった」。し、「例外なしに民主主義的左翼という低俗的な立場をとった」ことを考えれば、トロツキーが一九〇六年にプロレタリアートによる権力奪取を提起したことがいかに不滅の光を放つものであるかは、多言を要しないであろう。だが、トロツキーの後の全政治思想の出発点がこの永続革命論にあることを考えれば、トロツキー

の永続革命論の限界を明確にさせておくことは、不可避の課題である。

トロツキーの永続革命論の特徴は、すでにみたように、階級配置の分析から、ブルジョア革命からプロレタリア革命への永続的發展を帰結した点にある。トロツキーがフランス革命やドイツ革命の総括から得た教訓も、ブルジョア革命における諸階級の配置と、それを基礎とする政治力学であった。また、トロツキーがロシア資本主義の發展をヨーロッパ資本主義の發展と比較検討したのも、そこからロシアの特殊な階級配置——都市においてはブルジョアジーの政治力は弱く、ツァーリ専制政府と工業労働者が直接的に対峙している——を導くためであった。このことは、トロツキーの永続革命論の性格を示している。すなわち、トロツキーの永続革命論は、第二インターのなブルジョア革命からプロレタリア革命へ、という二段階戦略論が空想的なものでしかないことを、革命の政治力学——階級

配置——の観点から批判したところに成り立っている。トロツキーの永続革命論のこのような性格が、一方ではロシア資本主義の特殊性——たんに後進性ではないが、後進性もその一つの要素である——からレーニンを含めたロシア・マルクス主義者がブルジョア革命を戦略として導きだしていたとき、トロツキーただ一人は、逆に、ロシア資本主義の特殊な階級配置から、迷うことなくプロレタリア革命を結論することを可能にしたのである。だが、他方では、永続革命論のこのような性格は、トロツキーの永続革命論を、第二インターの思考様式のワク内から完全に脱皮させることを妨げた。つまり、ロシアのプロレタリア革命を「ブルジョア革命とプロレタリア革命はどう関連するののか」という次元でしか論じていない、という限界をもっているといえよう。

このようなトロツキーの永続革命論の限界は、ロシアにおける「社会主義革命

の物質的基礎」に論及するさい露呈される。

トロツキーは、「社会主義革命の客観的諸前提」を列挙したあと、それは先進資本主義諸国においては、すでに作りだされているという。「しかし、ロシアではどうか？ ロシア・プロレタリアーによる権力獲得はわが国民経済の社会主義的再建の開始となるであろうと考えたいだろうか？」と問う。

トロツキーはロシアにおける社会主義的政策の物質的基礎については否定的である。だが、トロツキーは、物質的基礎を直接問題にすることを避け、政治力学の必然性から、権力を握ったプロレタリアーは社会主義化を開始せざるをえない、と主張する。「プロレタリアーが権力を掌握する際どんな旗を掲げていようと、それは社会主義の道に進んで行かざるをえないであろう」と。そして、ロシアにおける社会主義革命の成否は、ヨーロッパ革命の展望にかかっている、

という。「労働階級の社会主義的政策は、ロシアの経済条件のもとでどこまで前進することができるだろうか？ 一つの点には完全に確信をもっていうことができる。すなわち、それは国の技術的後進性によって阻止されるずっと前に、政治的障害につき当るであろう。ヨーロッパ・プロレタリアートの直接の政治的援助なしには、ロシアの労働階級はその権力を保持し、その一時的覇権を永続的な社会主義的独裁に転化させることはできないであろう。」

このように、トロツキーが、ロシアには社会主義の物質的基礎が成熟していない、と考えたこと、その限界を解決するものとしてヨーロッパ革命を考えたことは、第一にトロツキーが「社会主義の物質的基礎」について未だ抽象的にしか考えていなかったこと、第二に、ロシア革命とヨーロッパ革命の関連（世界革命におけるロシア革命の位置づけ）が消極的にしかなされていないことを示している。

トロツキーが「政治権力が労働階級の手に渡るべき日時は、資本主義的な経済力の發展の程度によって直接に決定されるのではない」というとき、かれは、「プロレタリアートの独裁と一国の技術的、生産的資源との間には一つの自動的依存関係があると考える経済決定論」（それは第二インターの二段階革命論だ）を退けてはいる。だが同時にかれは、社会主義革命の不可避性を資本主義経済の矛盾の中で——世界資本主義の危機のプロレタリアの処理の問題として——提起してはいないのである。ここにトロツキーが「社会主義の物質的基礎」については「それは一国の技術的・生産的資源によって自動的にきまるものではない」と消極的にしか語れなかった理由が存在する。そして、世界革命における消極的な位置付けも、このことに関連しているのだ。つまり、トロツキーの永続革命論の特徴と欠陥を一言で述べれば、階級配置論のみで危機論が欠けている、というこ

とになるだろう。

このことは、マルクスの永続革命論と比べてみるとはっきりするだろう。

マルクスの永続革命論は、一八四七年恐慌を背景にして勃発した一八四九年革命の総括としてできた。それは、**「世界恐慌——世界危機——世界革命」**という革命論である。有機的統一体としての世界資本主義の恐慌によって惹起される世界危機の一環として、各国の革命的危機が位置づけられる。したがって、**「一国（マルクスはドイツを考えた）の革命は世界革命へと連続的に波及し發展することによってはじめて世界危機のプロレタリアの処理が達成される。したがってマルクスの永続革命論は、世界資本主義の政治的経済的破綻を社会主義的に処理する世界革命の永続的發展を主張していたのである。つまりマルクスの永続革命論は、ブルジョア革命にたいするプロレタリア革命の「複合的發展」という一国的な把握にとどまらず、一国（ドイツ）の政治**

革命は、プロレタリア世界革命の一環としてのみありうることを資本主義の世界性を根拠に主張しているのである。

これにたいして、トロツキーの永続革命論は、一国的に把えられ、世界革命（ヨーロッパ革命）は、ロシア革命の政治的経済的限界を補足するものとして、消極的に提起されているにすぎないのである。トロツキーが真に世界革命を主張するためには、それはまたロシア革命を正しく提起することでもあるが、資本主義経済発展の必然的帰結としての列強による世界の分割、帝国主義列強の死斗によってひきおこされるであろう世界危機を洞察し、そこにおいてロシア資本主義の危機を位置づけロシア革命を起点とする全世界のプロレタリア革命による世界危機の克服、というプログラムを明確にしなければならなかったのである。

トロツキーの永続革命論は、つまるところ、ブルジョア革命とプロレタリア革命の対比的研究をとおして二段階革命論

を、政治力学的に（あるいは階級配置論から）のりこえはしても、根本的に克服してはいない。むしろ、ブルジョア革命論の形式にとらわれ（それと同じ次元で否定して）、「複合的發展」という政治力学的概念、それはひとえに農民の諸性質に関する卓越した理解にもとづく、Iによって、実践的にのりこえているにすぎないとみるべきであろう。

後年になって、トロツキーは、世界革命家として、現実的には戦術左翼に傾斜してゆくのであるが、そうならざるをえない源泉のひとつを、われわれは、ここにみなければならぬと思うのである。

(続)

(次稿以下の予定)

- (三) 第一次世界大戦と革命的危機
- (四) ベルサイユ体制とワイマール体制
- (五) 一九二八年のコミンテルン綱領とトロツキーの批判
- (六) 一九二九～三八年のドイツ、フランス、スペイン革命とトロツキー

- (七) 第二次世界大戦と過渡的綱領
- (八) 第四インターナショナルと世界資本主義
- (九) 冷戦体制の成立
- (十) トロツキーの遺産

## 唯物史観の成立と資本論体系

### マルクス経済学入門 I

#### 一、ドイツ古典哲学とマルクス

マルクスは、ドイツ古典哲学の批判から彼の学問的活動を開始した。古典哲学にたいする批判を媒介として唯物史観を確立し、また社会主義者になっていった。その点を理解するには、ドイツの哲学がどういう意味をもっていたか、を知る必要がある。

ドイツ古典哲学が発展しつつあった十九世紀の初頭、フランスはフランス革命とナポレオン戦争を頂点としてブルジョア革命の嵐のまっ只中にあった。他方イギリスは、産業革命を経過しつつあった。すなわち一八〇〇年頃から紡績部門を中心に綿工業の機械化が進行し、さらに三

〇年代以降になると織物部門の機械化が普及した。これに対してドイツは、ナポレオンが「革命を輸出」したライン地帯をのぞいては、全体として後れていた。

イギリス人はここで経済的な革命を行った。それに対応してこの国では経済学が発展する。そのイギリス資本主義に対して、フランス資本主義は後れている。フランスでは産業革命を開始する前夜状況にあり、ここでは政治革命が問題であり、それに絡んで出てくるのが、政治論であり、その左翼が空想的社会主義である。もっともおおかれていたドイツでは何を革命したのか。ドイツ人は頭、つまり哲学を革命したのである。

ドイツ人は哲学を、フランス人は政治

論を、イギリス人は経済学を革命したが、それは各々の資本主義の発展段階に対応している。

まずイギリスの古典経済学を見ると、それはスミスの『国富論』、リカードの『経済学および課税の原理』にもっともよく代表されている。それは、資本主義を真に自由な経済組織であると見なした。そこから封建制、重商主義等の先行の経済体制を批判し、自由な経済体制であった原始社会が、その後様々な王権、国家の小細工政策によって「ねじ曲げられた」と規定する。そしてこの「ねじ曲げられた」社会を再び自由な経済社会に復帰させるのがブルジョア社会である、という思想である。

これは一種の経済的疎外論と言ってよい。

これに対して、一七八九年のブルジョア革命を迎えたフランスは、イギリス人が経済の言葉で語った思想を政治体制の言葉で語っている。

もともと人間は自由である。ところがこの自由を守るために契約によって作られた国家が、逆に、人間を束縛している。このような「ねじ曲げられた」政治体制を再び自然の社会に戻すのだ、というのである。これも一種の疎外論であり、政治的疎外論といってよいだろう。

資本主義的發展のおくれたドイツでは、封建制に対するブルジョアの批判を、経済過程や政治過程を背後において、文字通り觀念の領域で行なっている。ドイツにおける哲学革命は、カントによって始められ、フイヒテとシエリングをへて、ヘーゲルによって完成されている。

ヘーゲルは「意識の自己發展過程」としてこの世界を想定し、最初の「原始的意識にすぎないではないか」とヘーゲルを批判しはじめた。すなわちヘーゲルの弁護した宗教を植玉にあげ、宗教は疎外されている、という主張をもってヘーゲルを批判しはじめたのである。

青年ヘーゲル学派は急進民主主義者なのである。しかし間もなく、マルクスは急進民主主義者にとどまり得なくなる。

その大きな契機が一八四二年の『木材窃盗取締法にかんする討論』にまとめられた森林盗伐問題である。

すなわち、それまで共同体的所有なのか、領主的所有なのか決められていなかった山林が、資本主義經濟の發展と共に私有権の内部にくみこまれるようになる。私有権の立場から言うと、私有財産としての山林から薪を拾ってくることは、木材泥棒ということになる。

しかしマルクスにとって、農民が枯木を拾うことは「あらゆる国々の貧民の慣習法」であり、「慣習法あるいは慣習上

意識」が疎外され、その疎外を媒介にして「自由な自己意識」に復活する意識の發展過程と世界を見ている。

ヘーゲル体系は、本的には『精神現象学』と『大論理学』とから成り立っている。

前者は認識論を展開しているが、それは人間の認識をたんなる個人主体の認識とせず、社会的主体の認識と考えている。この点は、認識を個人の認識としてしかとり上げなかったレーニンの『唯物論と経験批判論』や、個人としての認識なのか、それとも社会的人間としてのそれなのかを何ら考慮していない毛沢東の認識論に対して、ヘーゲル認識論の優れた点である。

結局、『精神現象学』は、歴史的主体たる人間の認識史であり、觀念化された歴史發展論である。

それに対して、有論から始まり、本質論をへて概念論にいたる『大論理学』は、ロジックの展開してくるそのプロセスが

の権利というものは、その本性上、このような無産で、根源的な、最下層の大衆の権利以外ではありえないのだ。」

ここから彼は私有財産そのものに対する批判に入っていくべきを得ない。だが、この段階では、やはり煮えきらないものを残しており、マルクス自身なんとか解決しなくてはならない、と努力する。

ところで、この森林盗伐問題はマルクスとレーニンの相違をも示している。

ロシアの場合、一八六八年の農奴解放によって、従来は農民が共同占有して慣習的に使っていた土地が、地主の所有となってしまう。これはロシアにおける「閉い込み運動」と言ってよい。そこからレーニンは、地主がとった土地を半封建的残存だとして、むしろ反封建斗争を主張するにいたる。ところがマルクスの場合は、森林問題を一つの契機として社会主義者になってしまう。同じような私有財産権の確立による直接生産者の排除という問題から、マルクスはプロレタリア

いかなるものであるか、という問題、すなわち認識方法論を述べている。

前者が認識論、後者が認識方法論という形であるが、その内容は歴史論と歴史總括の方法論なのである。

このような体系構成によって、ブルジョア意識を「自由な自己意識」として最終的に最高のものとして到達させるのである。

マルクスはここから出発している。

### 二、唯物史観、科学的社会主義の成立

ヘーゲル没後の一八三〇年代の後半以降、ヘーゲル学派は分裂しはじめた。この中でヘーゲル哲学におけるブルジョアの進歩的性格を継承發展せしめるべく登場したのが、青年ヘーゲル学派であった。マルクスはもともとこの青年ヘーゲル学派に入っていた。

青年ヘーゲル学派は、まずヘーゲルの「自由な自己意識」はまだ疎外された意識革命を後に主張することになる。レーニンの場合は二段階革命論の基礎づけになる。まだこの段階では、マルクスには私有財産制度に対する明確な批判はない。それでもマルクスは、意識革命の立場では不十分だと気づきはじめる。そこからマルクスとヘーゲル左派との分離が始まる。

マルクスが私有財産制度自体を問題とするようになる転換点を画したのが、『ユダヤ人問題によせて』、『ヘーゲル哲学批判序説』である。

この段階でマルクスは、ヘーゲルの國家論の批判に向かう。ヘーゲルが、國家こそ家族や市民社会の最高の総括者として真の共同体である、と言ったのに対し、マルクスは、國家は幻想的共同体ではなく、実体としての共同体は市民社会である、と結論する。ヘーゲル左派がヘーゲル哲学を觀念的に批判し、哲学批判に終始しているのに対し、マルクスは、哲学批判から次第に下降してきて、結局市

民社会に対して批判しなければ、哲学批判も意味がない、と考えるようになる。

さらに一八四四年の『経済学・哲学手稿』までくると、マルクスはたんなる市民社会の一般的形式における人間疎外から、階級的矛盾としての資本主義的現実につきり、階級的人間疎外を問題とするにいたる。かくして疎外の理論は資本主義社会の分析にまで発展しなければならぬ。

あらゆる宗教的、政治的疎外はすべて経済的疎外に起因し、そこにこそ問題がある、という着想は、経済的過程の革命的転覆によって一切の人間疎外を終局的に止揚しなければならぬ、という社会主義者にマルクスを成長させた。それだけではない。社会の上部構造とそれを規制する土台という観点、そして経済制度の歴史的推移論をとおして唯物史観を成立させた。それは四六年の『ドイツ・イデオロギー』においてほぼ確立する。

結局、マルクスの社会主義と唯物史観

は一体化して成立したのである。

三一八四八年革命とマルクス

しかしここまではまだマルクスの出版点ができただけである。唯物史観もヘーゲルの観念的世界史観の裏返しにすぎず、それを止揚するに至っていない。ヘーゲル体系を止揚するには唯物史観は歴史科学にならなくてはならない。

歴史科学になるためには、資本主義体制の客観的分析ができなければならない。先行の古代社会、封建社会、そして資本主義、社会主義という大きな発展系列は、ヴィジョンにはなっても、科学的分析になるといえるものではない。

また社会主義者になった、ということも、社会主義の原則を明確にした段階の社会主義者と見なければならぬ。その時点のマルクスの思想の最高総括は『異産党宣言』になっている。

ところが『共産党宣言』が印刷中というその時、四八年革命が勃発する。マル

クスはエンゲルスと共にこれに参加する。この革命的实践運動への参加から、もうひとつ実践的な問題がおきる。つまり社会主義をどう実現するかという実践上の方法、つまり戦略論が問題になってくる。この四八年革命を総括したのが永続革命論である。

いまやマルクスは社会主義者から一歩進んで実践的革命家となるが、それに関連して資本主義の研究が要求されることになる。単統に『共産党宣言』の段階から唯物史観を導きの糸として経済学の研究に入っていくたのではない、ということに注意する必要がある。

しかも五〇年以降、資本主義は新しい発展を開始した。カリフォルニア、オーストラリアの金鉱発見を契機として、アメリカ、ドイツの発展、フランス資本主義の急速な発展が始まる。イギリスの世界から、後進資本主義国の大規模な近代的発展によって、世界資本主義は拡大する。

こうした中で、マルクスとエンゲルスは一八五〇年には、革命的危機は終わったという認識に達する。この認識は共産主義者同盟の多数の受け容れるところとならず、彼等は分裂する。

マルクスは、以後、経済学の研究に没頭するが、直接マルクスの頭を強く抱えていたのは、来るべき次の恐慌であり、次の恐慌までに資本主義の分析をなして、プロレタリア党を戦略的にも組織的にも準備することであった。

そういう意味で四八年革命前のマルクスとそれ以降のマルクスとを区別する必要がある。

#### 四 資本論の成立

永い経済学研究の後に、マルクスは一八五七年からようやく書き始めた。まず五七―五八年に『資本論』の最初の草稿として書いたノートが『経済学批判要綱』である。この草稿の最初の部分をまとめて五九年に『経済学批判』を出した。

さらに研究を続けるうちに考えが変ってきて、マルクスは新たな見解を六〇年から六三年にかけて膨大なノートに書き記した。このノートの一部を抜き出して編集したのが『剰余価値学説史』である。それから再び『資本論』の草稿にとりかかるが、またその間に若干考えが変り、六三―六五年にその結果を第三巻の草稿として書く。

このような過程をへて『資本論』第一巻は一八六七年に初めて出版される。それまでに書かれた草稿は全部で四つあることになる。では草稿を書く間に幾度か変化したマルクスの考え方は、いかなるものであったか。

一般に『資本論』の方法を主題にした代表的な論文とされている『経済学批判序説』は、実は五七年の最初の段階で書いたものである。それはマルクス自身の方法というよりも、まだイギリス古典経済学の体系から大きく出ていない。そし

てそれを利用しながら、自分の解釈をその中へもり込んでいって経済学の方法を論じている、という程度である。

すなわち『序説』におけるプランは、

(一) 一般的抽象的な諸規定、(二) 資本・賃労働・土地所有、都市と農村、三大社会階級、(三) ブルジョア社会での国家の総括、(四) 外国貿易、(五) 世界市場と恐慌、という個別構成からなっており、この世界市場恐慌によって資本主義の危機がやってきて、再び革命斗争が起きる、というイメージである。この「一般的、抽象的諸規定」でマルクスは何をやるうとしたのか。欲望、交換、分業等々、いわゆる古典経済学の価値論をやるうとしたのである。

古典経済を見ると、それは最初に価値論をやる。交換価値が労働によって決まり、その価値が労賃、利潤、利子として三大階級に分割されることが明らかになる。これを基礎にして租税とか公債とかいう国家費用を説明し、次に外国貿易論を展開する。『序説』のマルクスと同じ

構成になっているわけである。

また『序説』が、国家を(三)に持ち出し  
ているのは、ヘーゲル国家論の影響のた  
めと言っている。

このように古典経済学の体系は、「セ  
ンベイ割りの体系」と言うのがふさわし  
い程に平面的であるが、マルクスの初期  
のプランもそうだったのである。

ところがブルードン派のダイモンなど  
が「特権的な金を廃止して労働貨幣に置  
き換えれば恐慌は発生しなくなる」と言  
う労働貨幣論者を、マルクスは批判しな  
ければならなくなる。彼等に対してマル  
クスは、商品経済では貨幣は必然的な  
だ、貨幣のみを廃止して商品経済を残す  
などという考えは空想であり、プチブル  
社会主義だと痛烈に批判する。

この貨幣論研究の過程で、マルクスの  
体系構成の方法は、商品社会の表面を被  
っている流通関係をまず叙述する、とい  
う形になっていく。それを貨幣という形  
でおさえて、貨幣の資本への転化という

とを念頭に入れておかなければならない。

こうして歴史科学は初めて成立し、ヘ  
ーゲルは真に克服された。

### 五、資本論体系の基本構成

#### (一) 資本論体系の内的関連

『資本論』の形式的編別構成は、第一  
巻が資本の生産過程、第二巻が資本の流  
通過程、第三巻が資本の総過程となっ  
ている。

ところが、第一巻をよく調べると、商  
品、貨幣、貨幣の資本への転化、という  
部分では、実は外枠の体系が展開されて  
いる。これは宇野氏流に言うところの流  
通過程をやっているわけであって、いきなり生  
産過程の分析にはいっているのではない。  
第三編の「絶対的剰余価値の生産」から  
はじめて生産過程の分析が展開される。

したがって第一巻は、表題は生産過程  
となっているが実は生産過程を軸にしつ  
つ流通過程と生産過程の両者の全体を見  
ているのである。

論理をとおして中味にはいって行く。そ  
して生産過程を資本主義的生産過程とし  
ておさえる、という体系に成っていく。

センベイ的資本主義像はマンジュウの立  
体構造になり始める。中味の中心の実体  
を、剰余価値論として明らかにするのがこ  
の段階である。次にこの中心の実体が再  
び外に出て現象する具体的形態を明らか  
にしなければならなくなる。そこでマル  
クスは、利潤とか利子とか地代をはじめ  
て展開する。

そこでマルクスは経済学史を総括して  
次のようにいう。ミスミスは資本主義社会  
の表面も中味も一緒にして記述した。  
ところがリカードはそれを一面的に三つ  
の問題に還元してしまった。それに対し  
て自分は表面と中味との内在的連関をつ  
けたのだ、と。

この段階で初めてマルクスの体系は古  
典経済学と質的に異なるものとして確立  
したのである。その方法は、抽象的全体  
から始まって、基礎的な機構を明らかに

第二巻も、前半は力点が流通過程に置  
かれていたが、しかし生産過程もおさ  
えている。この巻の最後の「再生産過程」  
は、生産過程と流通過程との統一を全社  
会的におさえている。

そして第三巻の総過程は、第一巻と第  
二巻との統一、つまり形態的なものをお  
さえ、実体的なものをおさえた上で、そ  
の実体がこんどは形態的にでてくる具体  
的な全体を明らかにしている。

結局、『資本論』の表面的な編別構成  
と内容とが食い違っているのである。す  
なわち、内容的にはむしろ、第一巻の第  
一編「商品と貨幣」、第二編「貨幣の資  
本への転化」が形態論であり、第一巻の  
これに続く部分と第二巻が中心の本質論  
になっており、そして第三巻総過程が再  
び両者の統一になっている。

#### (二) 『資本論』と世界資本主義

このような資本論体系と資本主義の現  
実とはどういう対応関係にあるか、が次  
の問題である。マルクスは、この両方を

し、それをおさえた上で再び具体的に全  
体を明らかにする、というものである。  
有機体を明らかにする方法はすべてこの  
ような方法なのである。

先にも述べたごとく、ヘーゲル論理學  
は、質や量の問題とする有論から出発し、  
本質論をへて、最後に概念論に到達する。  
この構成は『資本論』の構成と同じであ  
り、ヘーゲル論理學を本當に科学的に再  
構成したのが『資本論』であると言える。

『資本論』の通俗的解説は、いつでも  
「現象」と「本質」の区別しかもってお  
らず、最初にマルクスは価値論において、  
労働が価値の実体という本質を明らかに  
し、それを基礎にして現象を第三巻まで  
展開した、としている。このような把握  
の一面性はすでにヘーゲルが批判してい  
るのである。

なお、マルクス自身は、最後に到達し  
たこの体系を必ずしも明確に意識してい  
ない。だがわれわれはマルクスの方法論  
が到達した結果がこの体系だ、というこ

成し遂げようと思っただけだが、結局、  
古典経済学を批判しつつ理論的展開に力  
点をおかざるを得なかった。その途中で  
生命がつきた。

当時の世界経済を全体として見ると、  
イギリスがもっとも発展した工業的資本  
主義国である。それに対してドイツ、フ  
ランス、アメリカは、その周囲の非工業  
的資本主義国であり、さらにその周辺に  
後進農業地帯がある。インドあたりでは、  
まだ植民地的収奪をやっている。世界経  
済はこのような三重構造になっているの  
である。

さらに各国別に見ると、イギリスはラ  
ンカシャー、パーミンガム地帯が機械工業  
の中心地であり、その周囲に古い様式の  
中小企業がある。さらにその外枠に農業  
がある。イギリス農業は、資本主義的農  
業の古典的形態と言われているが、その  
実質は半資本主義的小企業程度でしか  
ない。すなわちイギリス自身も世界経済と  
同じく三重構造になっているのである。

それからフランス、ドイツを考えてみると、当時の中心は綿工業であり、これは資本家的産業になっている。しかし周界には広汎に中小企業がある。フランスでは、それは半マニユファクチャ的な絹工業とかブドー酒醸造とかがそうである。これらの国でも、やはり三重構造になっている。

このような関連をもつて、実は資本主義は国際的に統一的な景気循環をやっているのである。だが、資本主義の国際的連関が中心基軸にしぼられ、ここからまた波及する機構がなければ、統一的な世界循環などあり得ない。この世界資本主義の機構は、先に見た資本論体系、すなわち商品対商品という横の比較関係を生産過程内部の階級対立関係にしぼり、さらにこれがどういう形で外の関係を統制しているか、を展開するロジックと同じロジックである。それゆえ、資本論体系は、実は、世界資本主義の機構の反映に他ならない。

### (三) 資本主義成立過程の論理

最後に『資本論』は歴史とどういう関係にあるか、という問題がある。

まず、ルネッサンスが近代史の序曲であり、ルネッサンスのバックにあるのは、イタリア地中海を中心とするヨーロッパの商品経済圏の成立である。次にアメリカ大陸発見、東洋航路の開通があり、それはヨーロッパ市場から世界市場の登場をもたらすが、世界商業をめぐる争覇戦の開始でもある。近世国民国家の絶対王制の成立とこれら諸国の確執は一体の関係にある。

こうしてまず、スペイン、ポルトガルという世界商業の基軸が形成され、これに少し工業が密着されつつオランダに中心が移動し、結局世界商業の基軸がイギリスに落ち着く。同時に、ここで産業革命が行われる。

世界市場の混沌とした状況から次第に基軸が形成され、そこから世界市場が統制を受けていく、というこの世界資本主

義形成のロジックもまた『資本論』に展開されたロジックと同じである。最後に経済学の形成史もまたそうである。

(未完)

註・この論文は、十一月十七日に行なわれた「現代マルクス主義講座」での岩田弘氏の講演を速記したものです。 文責編集部

### マルクス主義戦線 第13号

- 共産主義者同盟編集局編集
- 一九六二年十二月十五日発行
- 黎明社 Ⅱ 文京区本郷一の八の一八  
(八一・一・三五六一)
- 頒 価 一五〇円・千三〇円



れいめい双書3

岩田 弘

革命綱領とは何か

——原則綱領・戦略綱領・戦術綱領——

- ① 「共産党宣言」の二側面
- ② 1848年革命とマルクスの「永続革命」
- ③ エルフルト綱領と第二インター
- ④ ロシア社会民主党の1982年綱領
- ⑤ 第一次ロシア革命とレーニン・トロツキー
- ⑥ 第一次世界大戦と「帝国主義論」
- ⑦ コミンテルン世界綱領とトロツキー
- ⑧ 第二次世界大戦とその戦後体制
- ⑨ 来るべき世界危機と日本革命
- ⑩ プロレタリア革命の戦略と戦術

発売中 ￥100 丁20 A5 50頁

れいめい双書(続刊)

杉村宗一

戦後世界資本主義体制の成立と崩壊

編集局編

旧共産主義者同盟斗争資料集

黎 明 社

